

公表時間
3月8日(金)14時00分

2013年3月8日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2013年3月)

本稿は、3月6、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、下げ止まっている。

海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている。そうしたもとで、輸出は下げ止まりつつある。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっている。

先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内で推移したあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくことなどを背景に、持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、当面製造業を中心に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、消費者マインドの改善などから、引き続き底堅く推移していくと考えられる。こうしたもとで、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利は弱含んでいる。この間、前月と比べ、株価は上昇している一方、長期金利は低下している。円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月まで3四半期連続で増加したあと、10～12月も増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあとは、月々の振れは大きいですが、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる¹。

実質輸出は、下げ止まりつつある（図表6(1)、7）。実質輸出は、7～9月に前期比で大幅に減少したあと、10～12月も減少を続けたが、1月の10～12月対比は増加した。月次で見ると、11月に前月比でごく僅かながら7か月振りの増加となったあと、12月は微減にとどまり、1月は再び増加した。1月の10～12月対比の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けについては、景気が底堅さを増すもとの、現地における自動車販売が堅調に推移していることなどから、月々の振れを伴いつつも、概ね下げ止まってきている。EU向けは、ごく足もとでは増加しているが、船舶による振れの影響も大きく、均してみれば引き続き減少傾向にあるとみられる。中国を含む東アジア向けについては、春節前の輸出集中の影響から1月は実勢比強めに出ている可能性があるほか²、

¹ 今後は、すでに実施段階にある2012年度の予備費を財源とした経済対策の効果が徐々に現れてくると考えられる。加えて、2月26日に成立した平成24年度補正予算についても、今後次第に執行が進み、公共投資をかなりの程度押し上げると予想される。1月29日に閣議決定された来年度の予算案においても、公共投資に厚めの予算配分がなされており、復興関連予算についても、当初5年間で少なくとも19兆円とされてきたこれまでの枠を25兆円に拡大する内容となっている。

² 中国の春節に伴う休暇は、本年は2月9～15日であった。前年は1月22～28日であった。

情報関連（半導体等電子部品等）に弱さがみられる点には注意が必要だが、自動車関連の持ち直しなどから、全体として減少幅が縮小してきている。この間、その他地域向けについては、これまで弱めの動きを続けてきたが、自動車関連が増加基調に復しつつある中で、船舶の振れもあって、足もとでは増加している。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国向けが堅調な動きとなるもとで、大幅に落ち込んでいた中国向けが持ち直しに転じているほか、一頃弱めの動きがみられていたその他地域向けも増加基調に復しつつあるため、全体でも4期振りの増加に転じている。中間財についても、東アジア向けを中心に減少していたが、ごく足もとでは、化学を中心に増加している。一方、資本財・部品についてみると、足もとでは幾分増加しており、船舶の振れの影響を割り引いて評価する必要はあるが、下げ止まりに向かいつつある可能性がある。この間、消費財は、デジタルカメラを中心に減少を続けている。情報関連についても、同分野での最終需要に明確な改善がみられていない中で、東アジアで生産されるスマートフォンの新商品向け部品の需要が下振れていることの影響から、足もとでは大きく減少している。

実質輸入は、再び増加に向かう動きがみられている（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12月には前期比で大幅に減少したが、1月の10～12月対比は増加した。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12月は前期比で一旦大きく減少したが、足もとでは再び増加している。情報関連については、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、国内の在庫調整や設備投資の動向を受けて、全体としてみればなお弱めの動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少ペースが緩やかになってきている（図表 6 (1)）。10～12 月の名目経常収支は、所得収支が概ね横ばいとなったが、名目貿易・サービス収支の赤字幅が幾分拡大したことから、全体では、7～9 月対比で黒字幅が幾分縮小した（図表 6 (2) (3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題が長引く中で、引き続き緩やかに後退している。一方、中国経済は、インフラ投資が増加していることに加え、輸出が振れを伴いつつも下げ止まりに向かっている。そのもとで、生産や素材価格に持ち直しの動きがみられるなど、長らく調整が続いてきた製造業部門も、下げ止まりつつある。こうした動きが波及するかたちで、N I E s、A S E A N 経済でも、輸出や生産に下げ止まりの兆しがみられている。この間、米国経済は、底堅さを増しつつ、緩やかな回復を続けている。雇用環境が改善傾向をたどり、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中で、家計関連支出は、基調として、緩やかな増加を続けており、抑制されていた設備投資にも持ち直しの兆しがみられている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック直前の 2008 年夏場以来の円安水準となっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、次第に減速した状態から脱し、緩やかな回復に転じていくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、今後輸出の下支えに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州については、債務問題に関して引き続き不透明感の高い状況が続いており、欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドの悪化を通じて、世界経済の減速した状態をさらに長引かせるリスクは依然として残さ

れている。中国経済についても、今後減速局面を脱していくとみられるものの、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。米国経済については、緩やかな回復基調を続けているとはいえ、財政政策の先行きに関する不透明感は払拭されていない。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年秋口以降から、スマートフォンの新商品向けの部品が、わが国の情報関連財の生産や輸出に相応にプラス寄与となってきたが、足もとでは、こうした要因は逆に反動減というかたちで輸出・生産の抑制に作用している。同分野全体として最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに、パソコンなど従来型製品の需要動向を含め、今後の最終需要全体の動向には、引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係のわが国経済への影響については、中国向けの自動車関連輸出が持ち直しに転じているほか、来日観光客数減少を通じた影響も減衰に向かっており、徐々に緩和している。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくことなどを背景に、持ち直しに転じていくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産が持ち直していくにつれて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面横ばい圏内の動きとなったあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、既往の輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業で減少しており、全体として弱めとなっている。法人企業統計の設備投資（名目ベース）を前期比で見ると（図表 10(1)）、2011

年の10～12月に非製造業の中小企業を中心として大幅に増加したあと、昨年1～3月以降は7～9月まで減少を続けたが、10～12月にはその反動から4四半期振りの増加となった。業種別・規模別にみると（図表11）、製造業では、大企業・中堅中小企業とも、7～9月に引き続き、減少を続けた。一方、非製造業では、大企業が、7～9月に概ね横ばいとなったあと、10～12月は幾分増加した。中堅中小企業も、2011年10～12月に極めて高い伸びとなったあと、1～3月以降減少を続けてきたが、10～12月は増加した。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表12(1)）、7～9月に前期比で大幅に減少し、10～12月も減少したあと、1月の10～12月対比は小幅に増加した。月次では、12月に大型機械の出荷集中などにより大幅に増加した後、その反動から、1月は再び減少した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月以降、2四半期連続で減少したあと、10～12月は増加した（図表13(1)）。業種別にみると、製造業は、4～6月、7～9月と前期比で減少したあと、10～12月も減少を続けた。ただし、月次では11月、12月と2か月連続で前月比増加となっている。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、4～6月、7～9月と前期比で横ばい圏内の動きとなったあと、10～12月は大きめの増加となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、10～12月まで4四半期連続で増加を続けたあと、その反動から1月の10～12月対比は減少した（図表13(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、弱めに推移してきたが、1月は10～12月対比で大きく上昇した。一方、非製造業については、10～12月まで3四半期連続で高めの伸びとなったあと、1月の10～12月対比は減少したが、均してみれば、引き続き堅調に推移している。

設備投資を取り巻く環境について、企業収益の動向をみると、海外経済減速

などの影響が製造業に残っているが、総じてみれば内需関連業種を中心に底堅さを維持している。法人企業統計の売上高経常利益率は、昨年1～3月に上昇したあと、7～9月まで高水準横ばいで推移し、10～12月はさらに幾分改善した（図表10(2)）。業種別・規模別にみると、製造業では、弱めに推移していた大企業が改善した一方で、中堅中小企業では幾分低下した。非製造業は、大企業が、電気業を除いたベースでみると、前期からは幾分低下したものの、既往ピーク圏内で推移している。中堅中小企業も、振れはあるが、高水準を維持している。先行きについては、底堅い国内需要に加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、当面製造業を中心に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は底堅く推移している（図表14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表15(1)）、昨年10～12月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなったあと、1月の10～12月対比も引き続き横ばいとなった。耐久財の消費動向をみると（図表15(2)）、乗用車の新車登録台数は、エコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと、持ち直しを続けており、1～2月には新車投入効果もあってエコカー補助金終了直前の水準を回復するなど、反動減の影響は剥落している。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高は、10、11月に、気温の低下が影響し、衣料品を中心に増加したあと、12月には反動減がみられたが、1月には再び増加するなど、総じて底堅く推移している（図表16(1)）。全国スーパー売上高は、10月以降

3か月連続で前月比増加したが、1月はその反動に加え、首都圏における降雪の影響による客足の落ち込みもあって減少した。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表16(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月以降は幾分持ち直している。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表15(1)）、昨年7～9月に減少したあと、10～12月は概ね横ばいとなり、1月の10～12月対比は増加した³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は減少となり、10～12月は概ね横ばいとなった。

消費者コンフィデンス関連指標は、足もとでは再び改善に向かう動きがみられる（図表17）。

先行きの個人消費は、消費者マインドの改善などから、引き続き底堅く推移していくと考えられる。ただし、当面は、所得の弱さが下押し要因として残る可能性がある。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表18(1)）、1月の10～12月対比は減少したが、均してみれば持ち直し傾向が続いている。

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

鉱工業生産は、下げ止まっている（図表 19）。鉱工業生産を四半期でみると、公表ベース、調整ベースともに⁴、昨年 4～6 月以降、10～12 月まで 3 四半期連続で減少したあと、1 月の 10～12 月対比は増加した。足もとの動きを前月比でみると、12 月、1 月と 2 か月連続で増加している。1 月の 10～12 月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の受付終了に伴う反動減の影響が剥落し、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みも和らいでいることから、持ち直しに転じている。その影響もあって、鉄鋼や化学も増加している。一方、電子部品・デバイスは、10～12 月に、新商品向けの作り込みを主因に大幅に増加したあと、足もとでは、同商品の需要が下振れていることから、反動減となっている。一般機械についても、内外の設備投資動向を反映して、なお弱めとなっている。

出荷も下げ止まっている（図表 21(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 20）、耐久消費財は、自動車を中心に持ち直している。また、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けており、建設財についても、月々の振れは大きいですが、このところ太陽電池モジュールなどを中心に増加している。生産財については、電子部品・デバイスの一部で新商品向け需要の下振れから弱めの動きもみられているが、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善に向かっていることから、全体としては概ね下げ止まっている。この間、資本財は、国内外の設備投資の動きを受けて、なお弱めとなっている。

⁴ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。リーマン・ショックによって、2008 年秋以降の半年程度、鉱工業生産が大きく落ち込んだことから、それを季節性として認識する公表ベースの季節調整値は、異常値として処理する調整ベースの季節調整値に比べ、10～12 月、1～3 月の前期比が強めに出る傾向がある。

在庫は、全体としてみれば減少しているが、一部の業種ではなお高めの水準にある（図表 21(1)）。在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、均してみれば横ばい圏内で推移してきたが、足もとでは減少している。業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学などでは、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。一方、電子部品・デバイスでは、新商品の需要下振れの影響から、足もとでは幾分増加している。一般機械については、内外の設備投資が弱めに推移するもとで、土木建設機械などを中心になお高めの水準にある。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 21(3)）、在庫と出荷の伸びが概ね見合う方向に改善しつつある。生産財についてみると、電子部品・デバイス、その他生産財（自動車向け）とも、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合ったかたちとなっている。建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスは改善している。この間、資本財については、内外の設備投資動向を受けた需要の弱さが影響し、引き続き、出荷・在庫バランスは悪化した状態にある。

先行きの鉱工業生産は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくもとで、内外需要の動向を反映して、持ち直していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月は、電子部品・デバイスで10～12月に新商品向けを中心に大きく増加したことの反動などから減少するとみられる。一方、輸送機械は、米国向け輸出が堅調に推移する中で、エコカー補助金終了後の反動減や中国向けの減産の影響が減衰するため、増加に転じると見込まれる。また、鉄鋼や化学についても、国内自動車向けが回復するほか、最近の為替相場の動きも受けて、輸出向けも増加する見込みである。この間、一般機械は概ね下げ止まるとみられる。このため、鉱工業生産全体では、10～12月にかけて減少したあと、1～3月は概ね横ばいになるとみられる。4～6月につい

ては、なお不確実性は大きいですが、輸送機械が横ばい圏内の動きとなり、鉄鋼や化学は増加を続けると予想される。また、海外経済の緩やかな回復を受けて、一般機械や電子部品・デバイスが増加に転じると考えられる。このため、鉱工業生産全体としては、持ち直していくとの感触である。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面で、再び改善に向かう動きがみられている。

労働需給面をみると（図表 22）、完全失業率は、やや長い目でみると低下傾向にあるが、昨年夏場以降は、月々の振れを伴いつつも、概ね横ばいとなっている。新規求人の動きをみると、輸出や鉱工業生産の動きを反映して、製造業で弱めの動きとなるなか、全体でも伸び悩んでいたが、足もとでは再び増加している。このため、有効求人倍率についても、昨年半ば以降は、改善が一服していたが、足もとでは再び改善に向かっている。所定外労働時間については、非製造業が総じて底堅く推移するもとの、製造業の動向を反映し、昨年夏頃から緩やかな減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。

雇用面をみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移しているが、業種別にみると、製造業ではマイナスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金は、月々の振れは大きいですが、基調的には、前年比で小幅のマイナスで推移している（図表 23(2)）。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間もなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている。一方、所定外給与は、労

働時間の動きを受けて、前年比でみてマイナスを続けている。この間、冬季賞与は、これまでの厳しい企業業績の影響を反映して、前年比でみてマイナスとなり、昨年夏季に続いて弱めとなった⁵。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、基調的には前年比で概ねゼロ%で推移している（図表 23(3)）。ただし、このところは、特別給与の影響を受けて、小幅のマイナスとなっている。

先行きの雇用者所得については、当面は、これまでの厳しい企業業績の影響などが下押しに作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、一頃に比べ高めの水準で推移している（図表 25(1)(3)）。原油や非鉄金属は、一頃に比べると、世界経済の回復期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退するもとの高めの水準となっている。一方、穀物については、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って水準を切り下げたあと、足もとでは概ね横ばいとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 25(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると（図表 26(2)）⁶、為替相場の動きを反映して緩やかに上昇している。3か月前比を

⁵ 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の11～1月の集計値に対応する。

⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期

みると、11月、12月に+0.1%となったあと、1月は+0.6%となった。1月の内訳をみると、石油・石炭製品などの「為替・海外市況連動型」や、化学製品などの「素材（その他）」が、最近の為替相場の動きを主因として、プラス幅を拡大した。これまでマイナスを続けてきた「鉄鋼・建材関連」は、足もとではスクラップ類の上昇を受けて、横ばいとなった。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年半にかけての原油価格下落の影響が残るもとで、マイナスを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、足もとでは小幅のマイナスとなっている（図表 27）。前年比の推移をみると、11月の-0.5%のあと、12月、1月はいずれも-0.4%となった。1月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が幾分マイナス幅を拡大させたが、一部品目の振れの影響もあって、全体としては前月と同様のマイナス幅となった。「不動産関連」については、振れはあるが、基調的にみれば、前年比下落幅はごく緩やかながらも縮小傾向にあると考えられる。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 28(1)）。1月の前年比は、除く生鮮食品では、12月と変わらず-0.2%となった。除く食料・エネルギーでみると-0.7%と、12月から下落幅が0.1%ポイント拡大した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 29(2)）⁷、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にある

については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

が、昨年央以降、改善が足踏みした状態となっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 29(1)）⁸。

消費者物価の前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金が、主に電気代や都市ガス代の動きを反映して、幾分鈍化しつつも上昇を続けている。一方、財は、石油製品がプラス寄与となっているものの、耐久消費財がマイナス寄与を続けるもとの、食料工業製品が弱めに推移していることもあって、下落を続けている。また、一般サービスについても、家賃を中心に小幅のマイナスとなっている。1月の動きについて仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、僅かにマイナス幅が拡大した。これは、石油製品が為替相場や国際商品市況の動きを反映してプラス幅が拡大したほか、被服も小幅ながらプラスに転化したものの、耐久消費財のマイナス幅が、前年にルームエアコンが銘柄変更に伴いプラス転化していたことの反動が出るかたちで拡大したためである。公共料金については、昨年央にかけての原油価格下落の影響から電気代や都市ガス代の上昇率が低下を続けたほか、航空運賃も下落幅を拡大したことから、引き続きプラス幅が縮小した。一方、一般サービスは、宿泊料が日並び要因によってプラス転化したことなどから、マイナス幅を僅かながら縮小させた。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

⁸ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、小幅に低下している。3か月物ユーロ円金利は、緩やかな低下傾向を辿っている。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 30）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 31）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、投資家需要の強まりの中、欧州情勢の不透明感の高まりなどを受けて米国長期金利が低下していることもあって、低下しており、足もとでは、0.6%台後半で推移している（図表 32）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 33）。

株価（日経平均株価）は、為替の円安進行が一服する中でも上昇しており、足もとでは12千円程度で推移している（図表 34）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、昨年11月以降の円安進行が一服し、振れを伴いながらも概ね横ばい圏内での動きとなっており、足もとでは94円前後で推移している（図表 35）。こうした中、円の対ユーロ相場は、欧州情勢の不透明感の高まりなどを受けて、ユーロ安方向の動きとなっており、足もとでは122円前後で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、CP発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 37）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 36）。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラス幅が幾分拡大している（図表 38）。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている（図表 39）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 36）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 41）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、2%台後半のプラスとなっている（12月+2.6%→1月+2.7%、図表40）⁹。

以 上

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台前半のプラスとなっている（12月+2.2%→1月+2.3%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比1%台前半の伸びとなっている（12月+1.1%→1月+1.4%）。

金融経済月報（2013年3月） 参考計表

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 24) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 25) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 26) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 27) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 28) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 29) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 31) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 32) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 33) 社債流通利回り |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 34) 株価 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 35) 為替レート |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 40) マネーストック |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 19) 鉱工業生産 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 出荷・在庫 | |
| (図表 22) 労働需給 | |
| (図表 23) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/4-6月	7-9月	10-12月	2012/11月	12月	2013/1月	2月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.8	-1.4	-0.7	-0.9	0.4	1.9	n. a.
全国百貨店売上高	1.0	-1.7	1.8	3.1	-3.6	p 2.4	n. a.
全国スーパー売上高	-1.6	-0.8	1.7	2.0	0.9	p -6.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 310〉	〈 282〉	〈 263〉	〈 266〉	〈 276〉	〈 313〉	〈 313〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-5.8	4.1	3.8	-5.4	11.8	p 3.1	n. a.
旅行取扱額	3.2	-4.5	-0.0	4.9	0.6	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 88〉	〈 88〉	〈 91〉	〈 91〉	〈 88〉	〈 86〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-4.1	-1.1	2.0	3.9	2.8	n. a.	n. a.
製造業	-5.8	-3.2	-3.9	3.9	3.0	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	0.0	0.1	6.3	6.2	-8.0	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	0.3	8.1	4.2	2.6	10.3	-11.7	n. a.
鉱工業	-20.4	0.1	-10.0	3.3	14.3	38.2	n. a.
非製造業	4.7	9.0	10.3	1.2	8.3	-20.2	n. a.
公共工事請負金額	9.2	-0.1	1.2	-12.6	11.1	-9.6	n. a.
実質輸出	4.1	-6.0	-5.4	0.2	-0.5	2.2	n. a.
実質輸入	3.3	0.9	-5.9	2.3	-1.4	2.6	n. a.
生産	-2.0	-4.2	-1.9	-1.4	2.4	p 1.0	n. a.
出荷	-0.2	-5.4	-2.1	-0.8	4.0	p 0.1	n. a.
在庫	0.0	0.3	-2.5	-1.2	-1.2	p -0.5	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 123.6〉	〈 130.4〉	〈 126.5〉	〈 127.2〉	〈 126.5〉	〈p 121.8〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.2	-1.0	-0.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.1	-0.5	0.3	-0.4	1.8	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/4-6月	7-9月	10-12月	2012/10月	11月	12月	2013/1月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.80>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.83>	< 0.85>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.4>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.3>	< 4.2>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	4.0	-0.9	-2.5	-3.1	-2.2	-2.2	p -1.9
雇用者数(労働力調査)	-0.3	0.5	0.1	0.6	0.3	-0.7	0.2
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.8	p 0.5
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.5	-0.7	-1.1	-0.4	-0.8	-1.7	p 0.7
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-1.0 <-0.2>	-1.9 <-1.0>	-0.8 < 0.2>	-1.0 < 0.3>	-0.9 < 0.1>	-0.7 < 0.1>	p -0.2 <p 0.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	p -0.4
マネーストック(M2) (平残)	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.6	p 2.7
企業倒産件数 <件/月>	<1,042>	<975>	<963>	<1,035>	<964>	<890>	<934>

(注) 1. p は速報値。

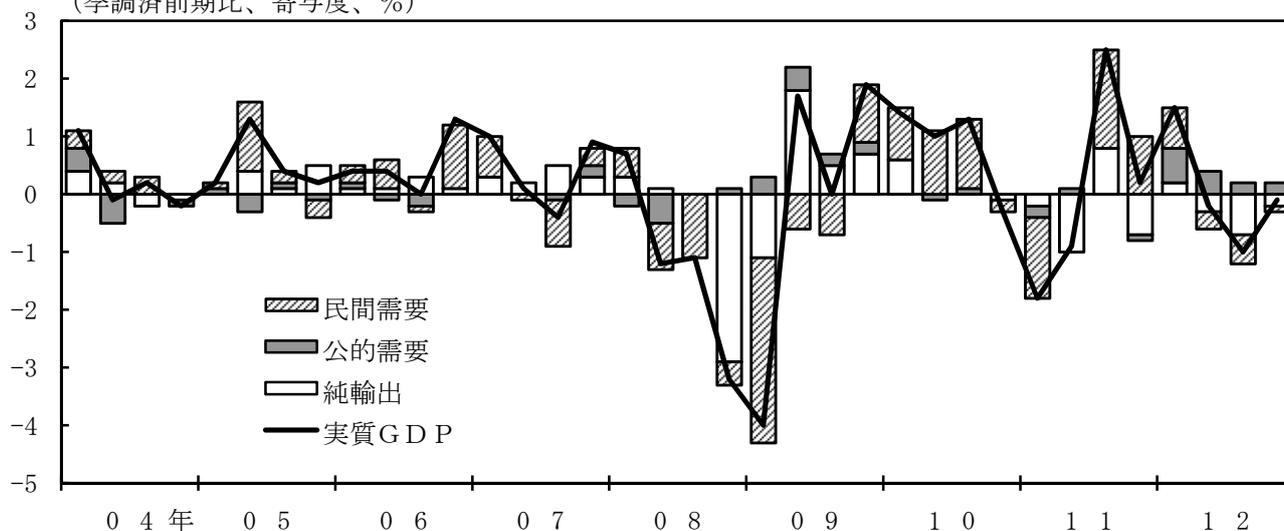
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



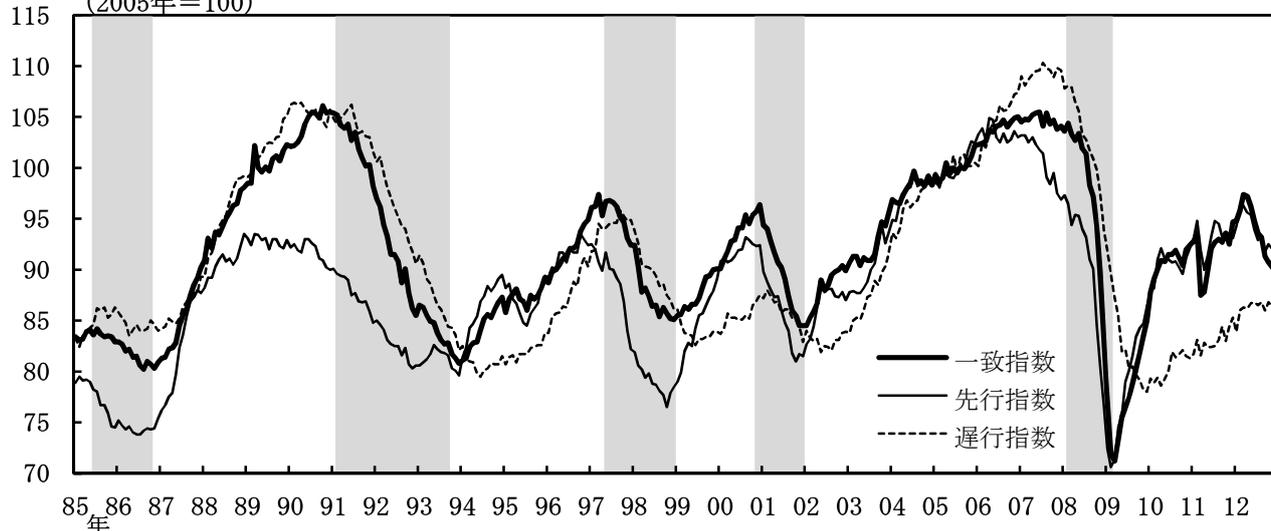
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年	2012年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP [前期比年率]	0.2 [0.6]	1.5 [6.0]	-0.2 [-1.0]	-1.0 [-3.8]	-0.1 [-0.4]
国内需要	0.9	1.3	0.0	-0.3	0.1
民間需要	1.0	0.7	-0.3	-0.5	-0.1
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.0	-0.3	0.3
民間企業設備	1.1	-0.4	-0.0	-0.5	-0.3
民間住宅	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	-0.4	0.4	-0.4	0.3	-0.2
公的需要	-0.1	0.6	0.4	0.2	0.2
公的固定資本形成	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.1
純輸出	-0.7	0.2	-0.3	-0.7	-0.2
輸出	-0.5	0.5	0.0	-0.8	-0.5
輸入	-0.3	-0.3	-0.3	0.1	0.4
名目GDP	-0.1	1.4	-0.5	-1.1	-0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



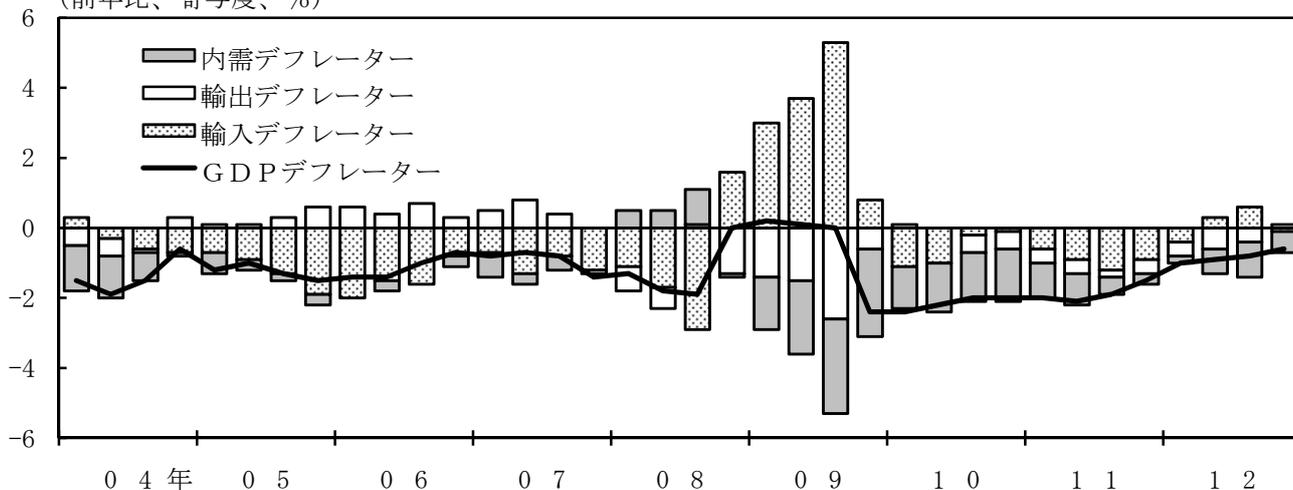
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

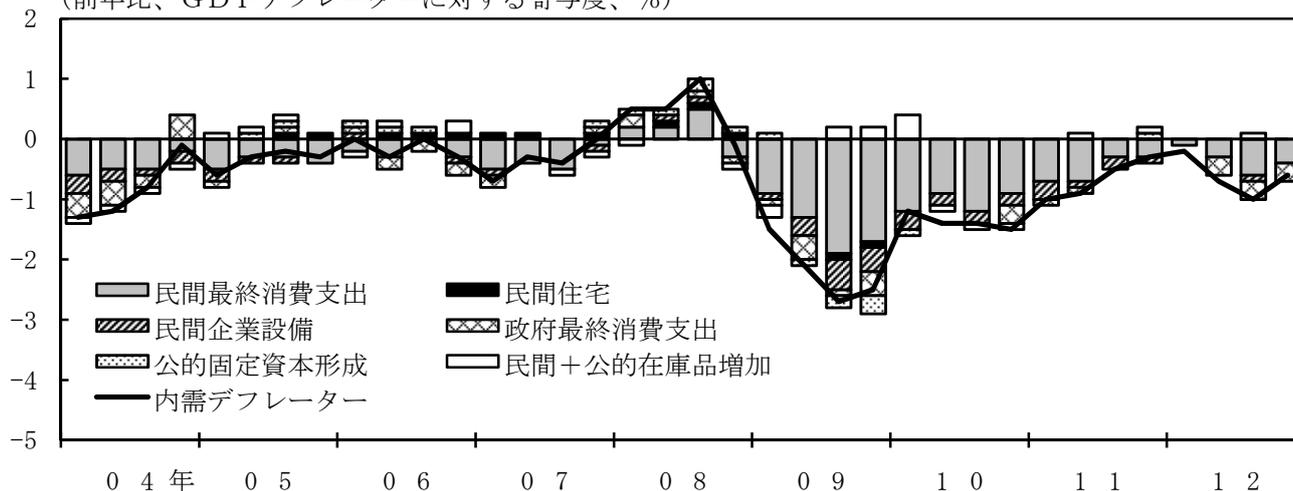
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



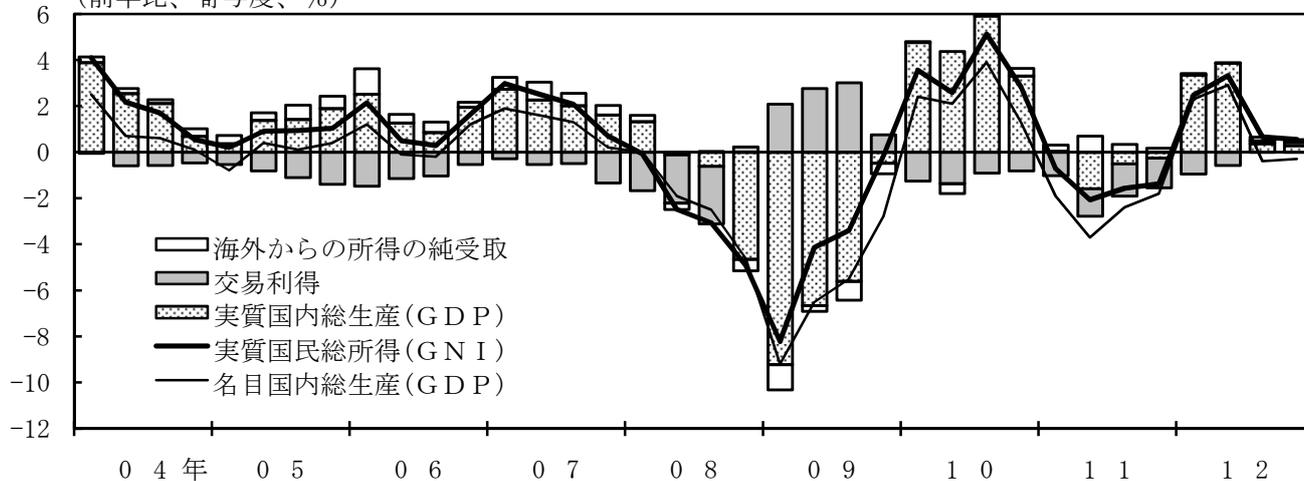
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



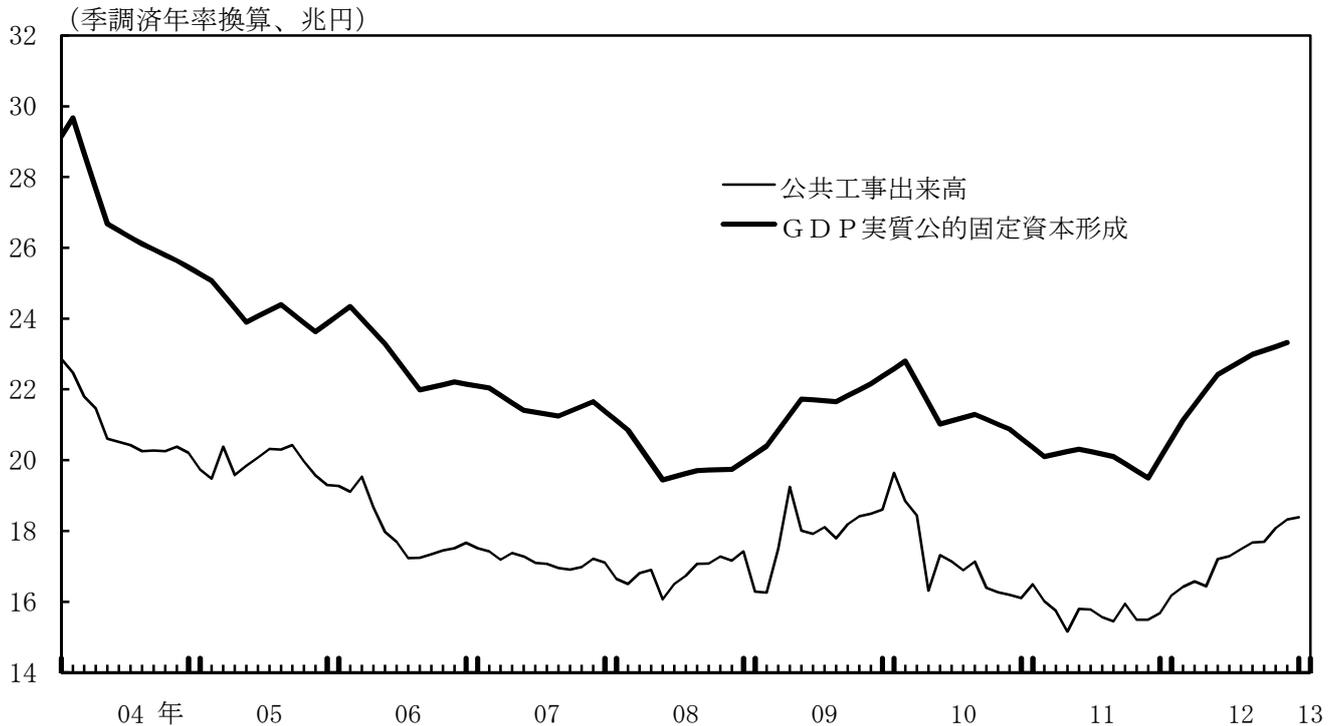
(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

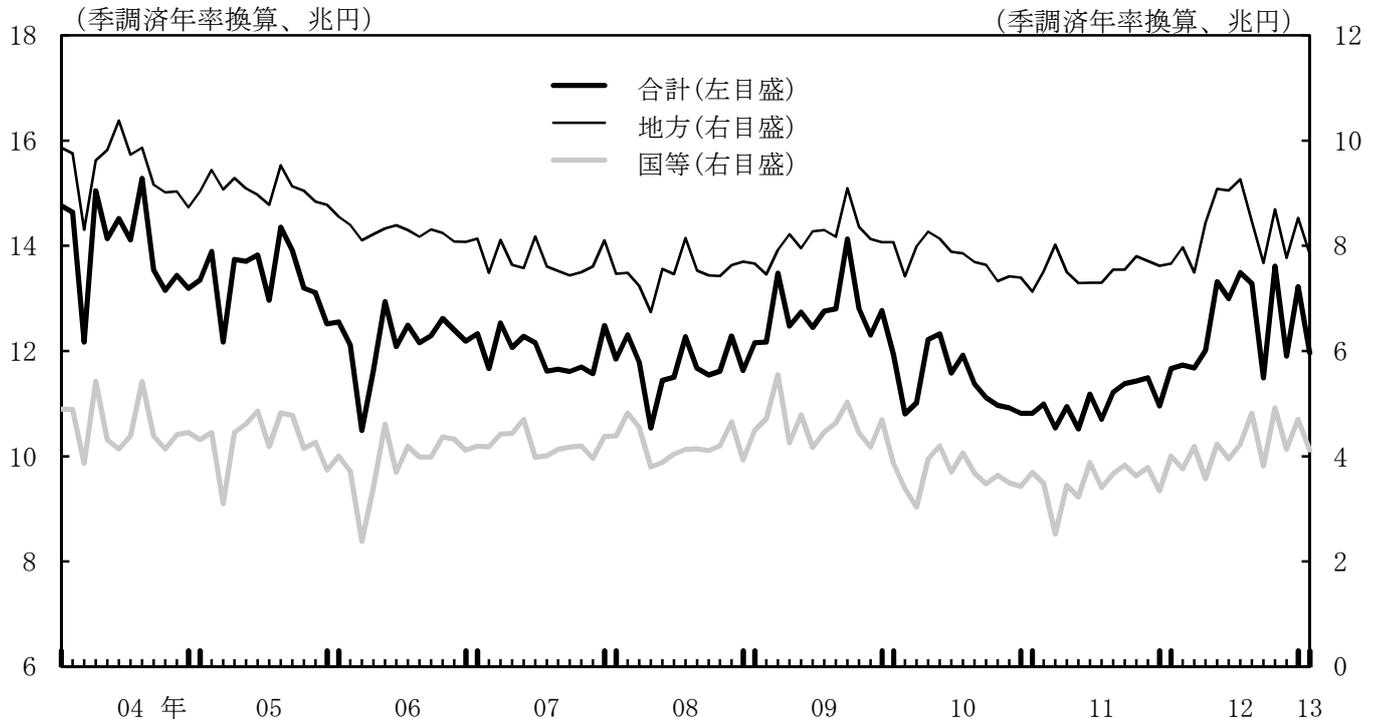
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

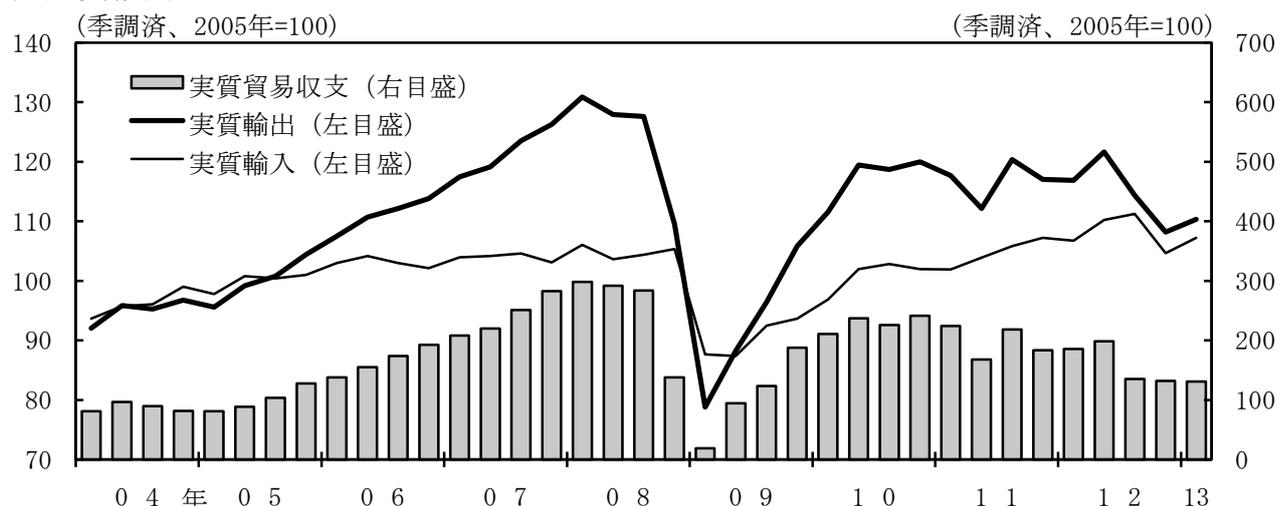


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

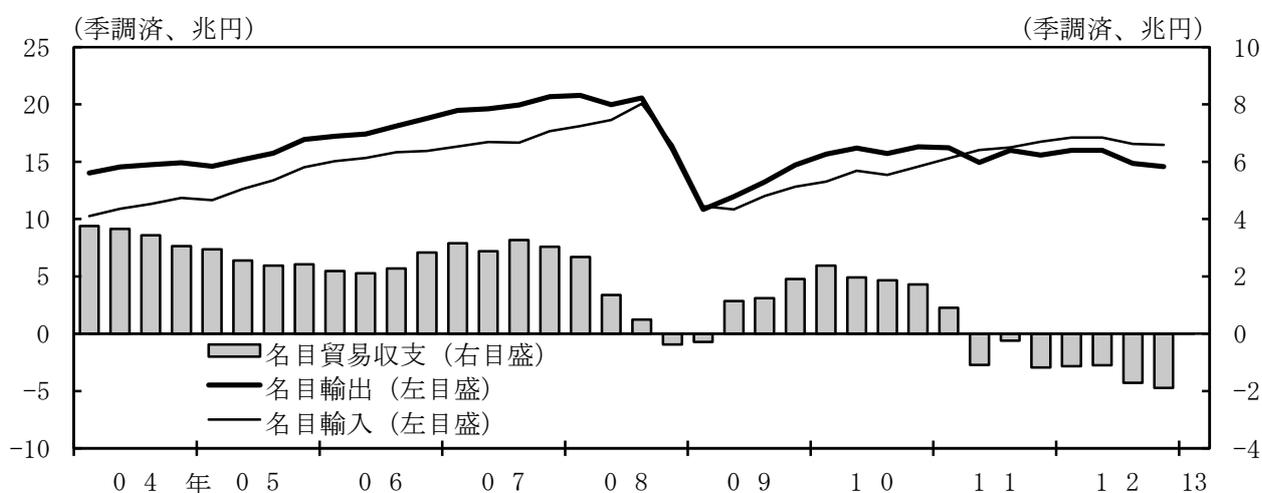
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

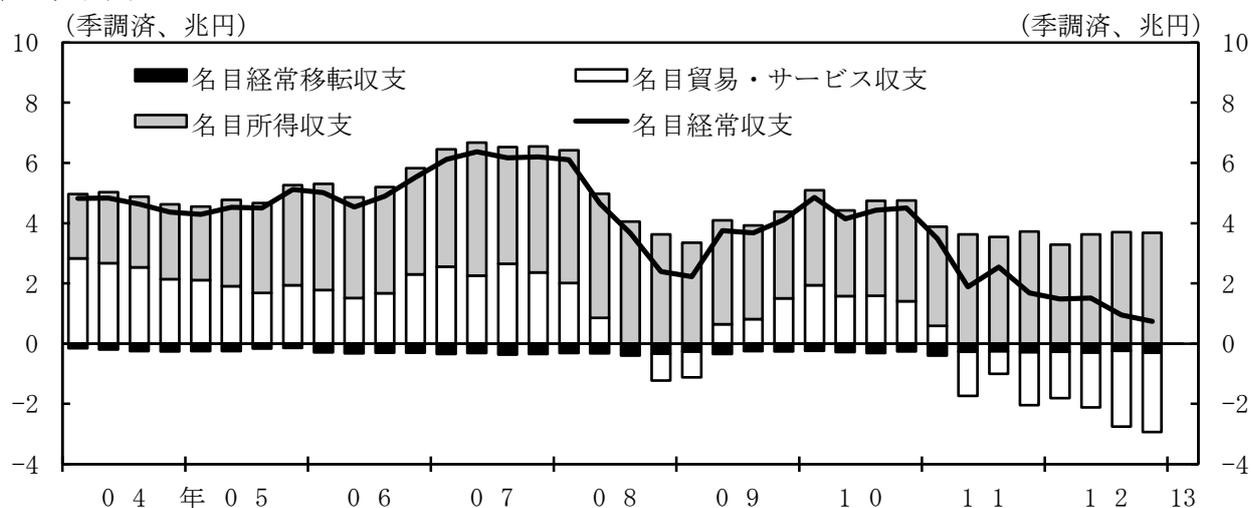
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している(以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/1Qは、1月の値。

3. (2)、(3)は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 11月	12	2013 1
米国	<17.5>	-0.3	12.3	2.5	4.8	-4.7	-3.9	-0.5	1.0	4.8	-3.8
EU	<10.2>	2.9	-12.7	-4.0	-2.3	-6.0	-5.7	3.9	-0.7	5.4	0.6
東アジア	<51.3>	-1.2	-2.4	0.9	2.5	-3.0	-4.8	-0.7	-0.5	-1.4	0.4
中国	<18.1>	1.9	-7.2	-1.9	1.8	-2.8	-11.0	-0.5	-2.6	-3.1	2.5
NIEs	<21.5>	-4.6	-4.5	-1.5	2.3	-2.6	-0.8	1.6	0.5	0.5	1.0
韓国	<7.7>	-3.0	-3.3	0.3	-2.3	-0.1	0.6	1.2	-0.7	7.9	-3.5
台湾	<5.8>	-9.3	-6.6	-4.9	5.9	1.1	-3.6	4.8	-2.7	3.6	3.3
香港	<5.1>	-4.0	-0.3	2.0	-1.2	-0.3	-0.1	0.6	9.3	-14.8	8.9
シンガポール	<2.9>	0.3	-10.3	-3.1	10.8	-15.3	-4.8	11.4	2.1	-1.1	11.5
ASEAN4	<11.7>	0.8	11.6	11.4	4.2	-4.2	-1.9	-5.4	0.7	-2.7	-3.9
タイ	<5.5>	1.3	18.2	27.1	10.3	-2.2	0.7	-5.2	-2.9	-3.3	-2.0
その他	<21.0>	1.6	1.4	3.2	0.3	-9.6	-5.0	4.4	0.7	-1.3	5.1
実質輸出計		-0.5	-1.2	-0.1	4.1	-6.0	-5.4	2.0	0.2	-0.5	2.2

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1月の2012/10～12月対比。

(2) 財別

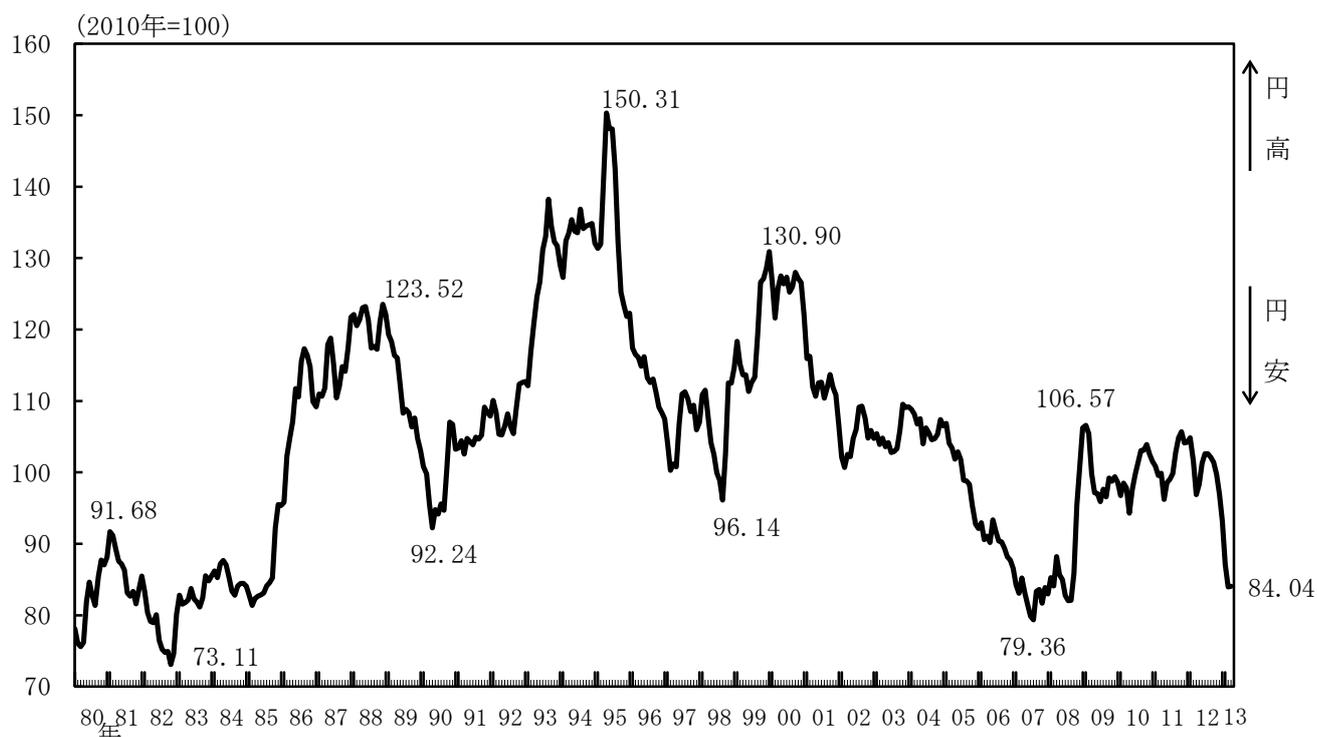
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 11月	12	2013 1
中間財	<20.4>	-4.6	-2.3	-2.9	6.5	0.2	-5.7	2.1	0.2	1.8	0.9
自動車関連	<23.0>	-3.8	6.8	0.3	-0.7	-9.3	-4.9	3.2	0.1	2.5	1.5
消費財	<3.3>	-2.9	12.3	28.6	-0.9	3.8	-22.4	-3.7	-8.3	-0.7	-0.3
情報関連	<9.8>	0.9	0.6	1.6	-0.3	-0.8	1.0	-7.9	0.7	-3.6	-5.8
資本財・部品	<29.3>	5.0	-3.5	1.0	2.9	-6.6	-6.8	1.0	-0.6	0.4	0.9
実質輸出計		-0.5	-1.2	-0.1	4.1	-6.0	-5.4	2.0	0.2	-0.5	2.2

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1月の2012/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/2～3月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/3月は5日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	2.4	1.8	2.2	2.0	1.3	3.1	0.1
E U	2.1	1.5	-0.3	-0.2	-0.7	0.4	-1.9
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	2.0	1.1	0.9	-2.3
フ ラ ン ス	1.6	1.7	-0.0	-0.4	-0.4	0.6	-1.1
英 国	1.8	0.9	0.2	-0.3	-1.4	3.9	-1.0
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	9.0	4.9	4.9	7.0
中 国	10.4	9.3	7.8	6.1	8.2	8.7	8.2
N I E s	8.9	4.3	1.6	4.1	0.3	1.2	4.1
A S E A N 4	7.3	3.0	6.2	25.3	8.8	5.5	10.9
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	6.3	3.4	3.9	4.4

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 11月	12	2013 1
米国	<8.6>	-1.0	3.4	1.6	0.3	1.8	-9.8	5.1	-0.9	3.2	3.3
EU	<9.4>	7.9	3.3	-1.3	0.4	4.2	-1.6	-6.5	7.1	-11.8	-0.5
東アジア	<40.8>	9.1	2.6	-1.8	2.4	-0.4	-1.5	0.3	4.1	-1.9	0.3
中国	<21.3>	12.2	3.7	-3.5	3.3	-0.5	0.4	0.3	5.5	-4.9	1.9
NIEs	<8.5>	5.9	3.3	-0.3	0.9	1.7	-2.5	3.6	6.2	-0.5	1.9
韓国	<4.6>	19.9	2.2	1.6	-4.6	3.0	-3.1	5.6	4.6	-2.7	5.9
台湾	<2.7>	-5.6	5.9	-3.4	7.7	1.3	0.9	-1.3	2.2	3.8	-4.4
香港	<0.2>	-5.4	-3.1	23.3	-16.7	-7.1	-1.8	21.5	-28.0	99.6	-11.0
シンガポール	<1.0>	-2.8	1.1	-2.1	4.6	-3.0	-3.4	6.5	30.1	-4.0	0.9
ASEAN4	<11.1>	4.8	-0.4	1.1	1.7	-1.9	-5.4	-2.6	-1.8	5.4	-5.4
タイ	<2.7>	4.0	-1.5	4.7	10.1	-3.2	-4.1	-0.9	-3.4	-0.8	0.9
その他	<41.2>	-0.3	4.5	0.8	5.3	0.6	-10.9	5.2	4.4	6.4	-0.4
実質輸入計		3.7	4.0	-0.4	3.3	0.9	-5.9	2.5	2.3	-1.4	2.6

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1月の2012/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 11月	12	2013 1
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.6	3.2	0.6	-12.8	6.1	8.0	6.9	-0.9
中間財	<13.5>	8.7	-4.1	-6.9	0.5	4.8	-4.8	-3.1	3.7	-0.3	-4.0
食料品	<8.3>	1.6	-1.3	0.8	-3.7	1.2	-4.9	0.7	-4.6	4.4	-0.6
消費財	<7.7>	6.1	-4.1	-0.1	2.5	-5.2	-5.6	1.7	-1.8	3.7	-0.1
情報関連	<10.4>	8.1	9.5	0.1	1.1	3.1	4.5	5.9	10.5	-12.1	11.8
資本財・部品	<10.9>	9.5	8.6	1.5	4.5	-1.4	-5.0	4.1	3.3	-0.9	3.7
うち除く航空機	<10.1>	10.6	5.2	-1.1	4.6	-1.0	-3.4	0.1	1.8	0.1	-0.6
実質輸入計		3.7	4.0	-0.4	3.3	0.9	-5.9	2.5	2.3	-1.4	2.6

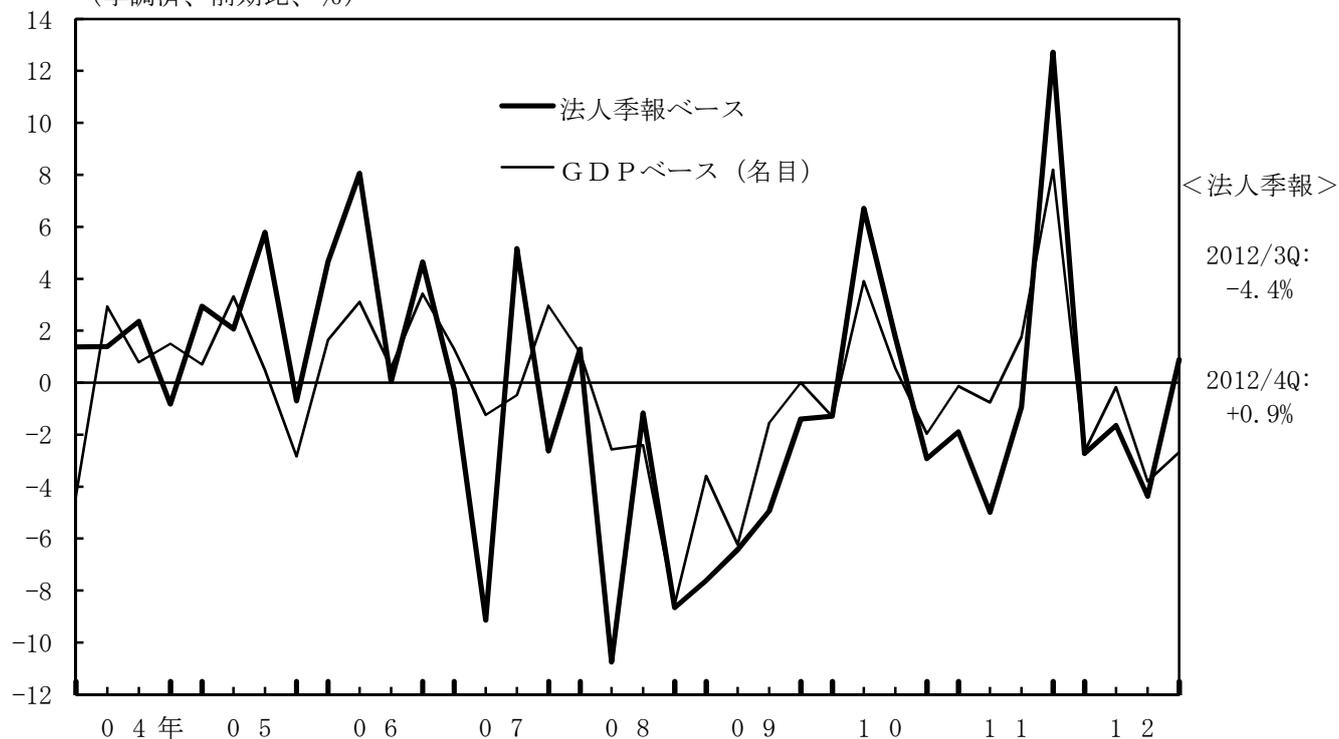
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1月の2012/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

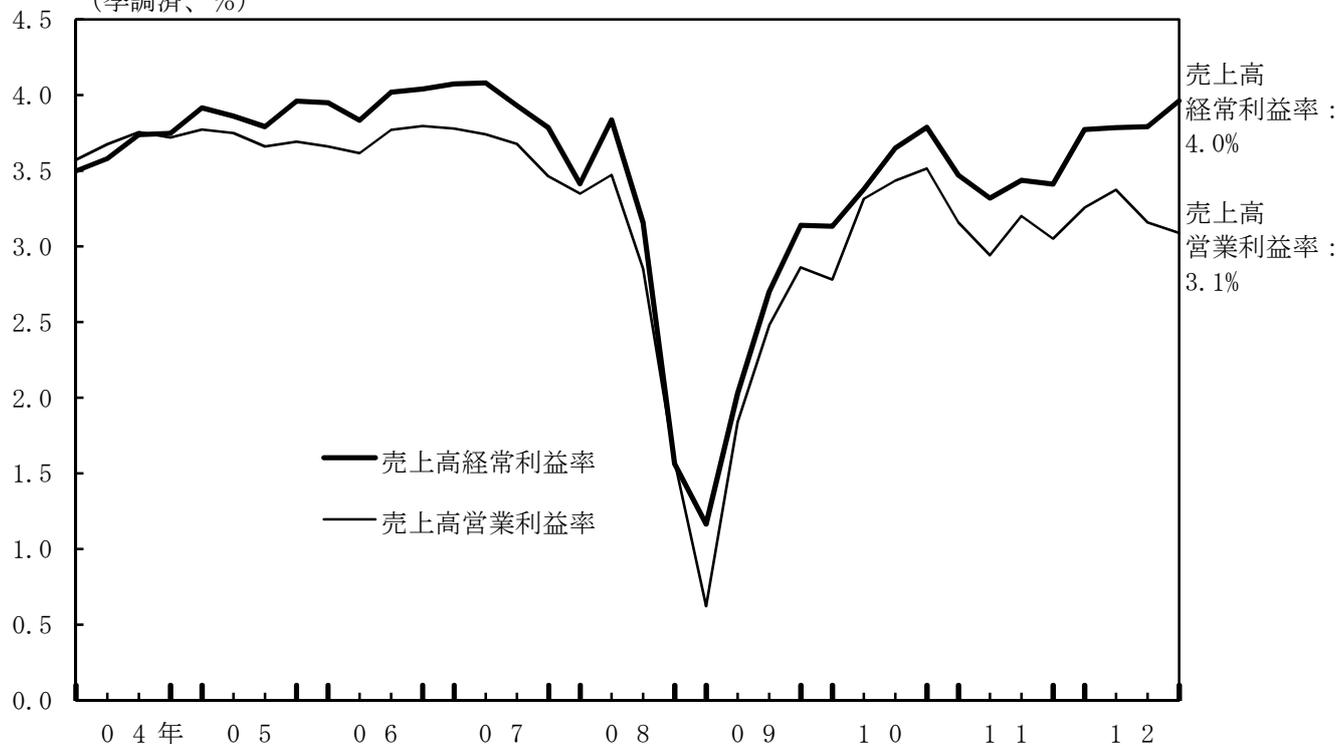
(1) 設備投資

(季調済、前期比、%)



(2) 収益

(季調済、%)

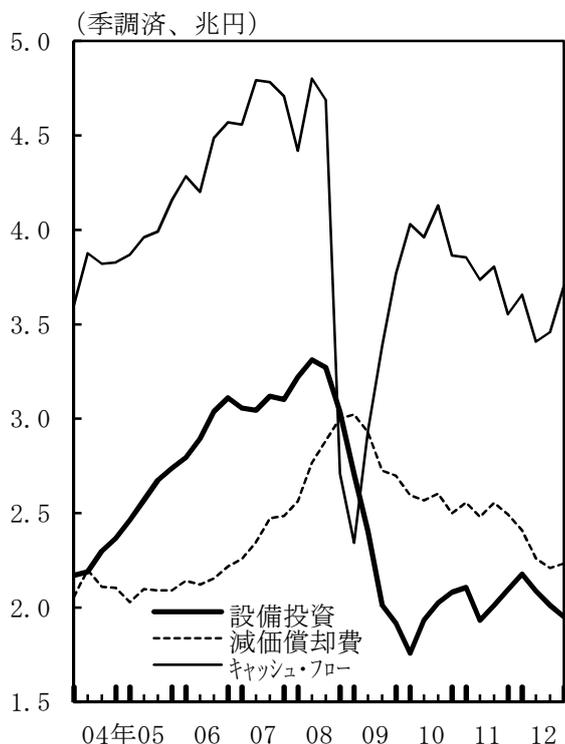


(注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

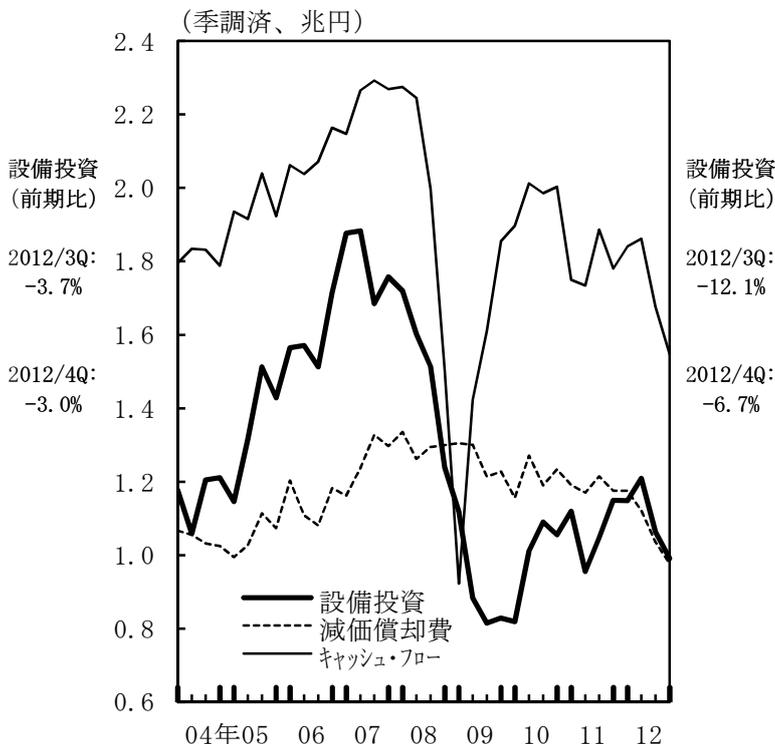
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

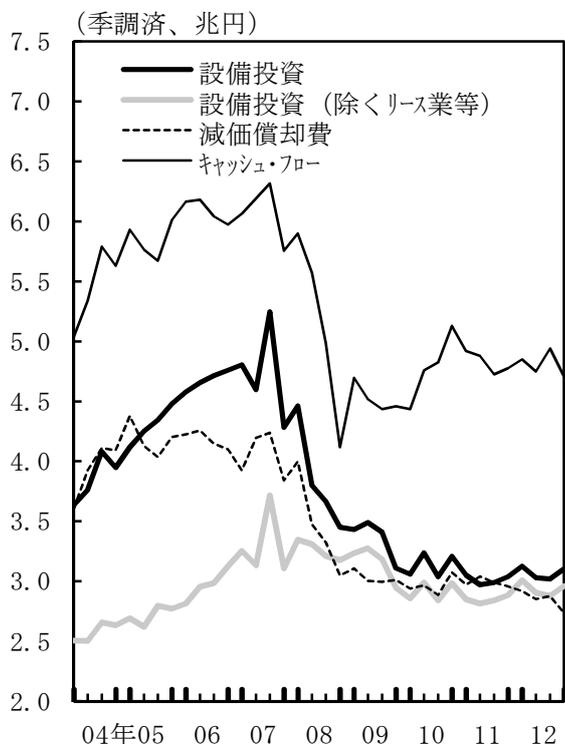
(1) 製造業大企業



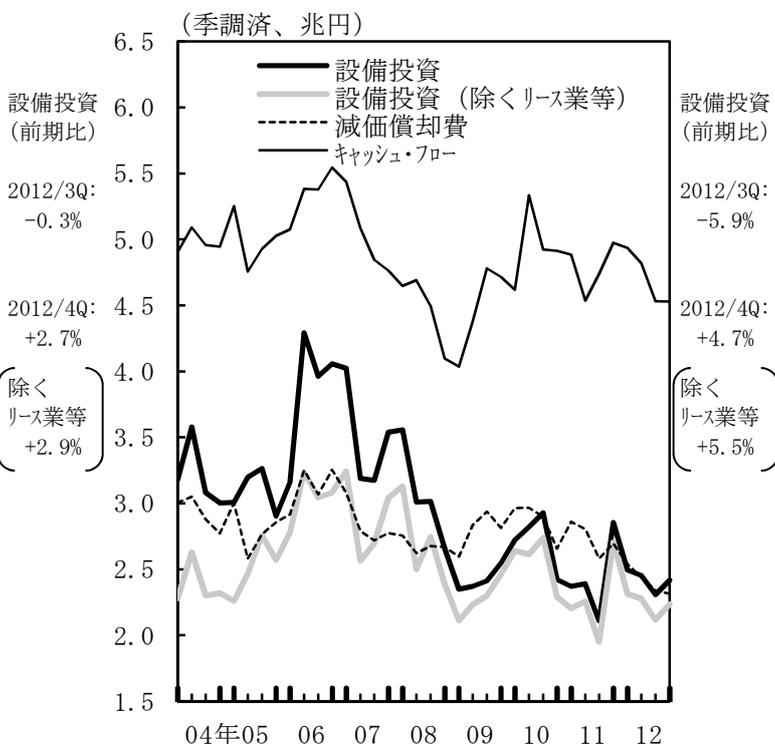
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



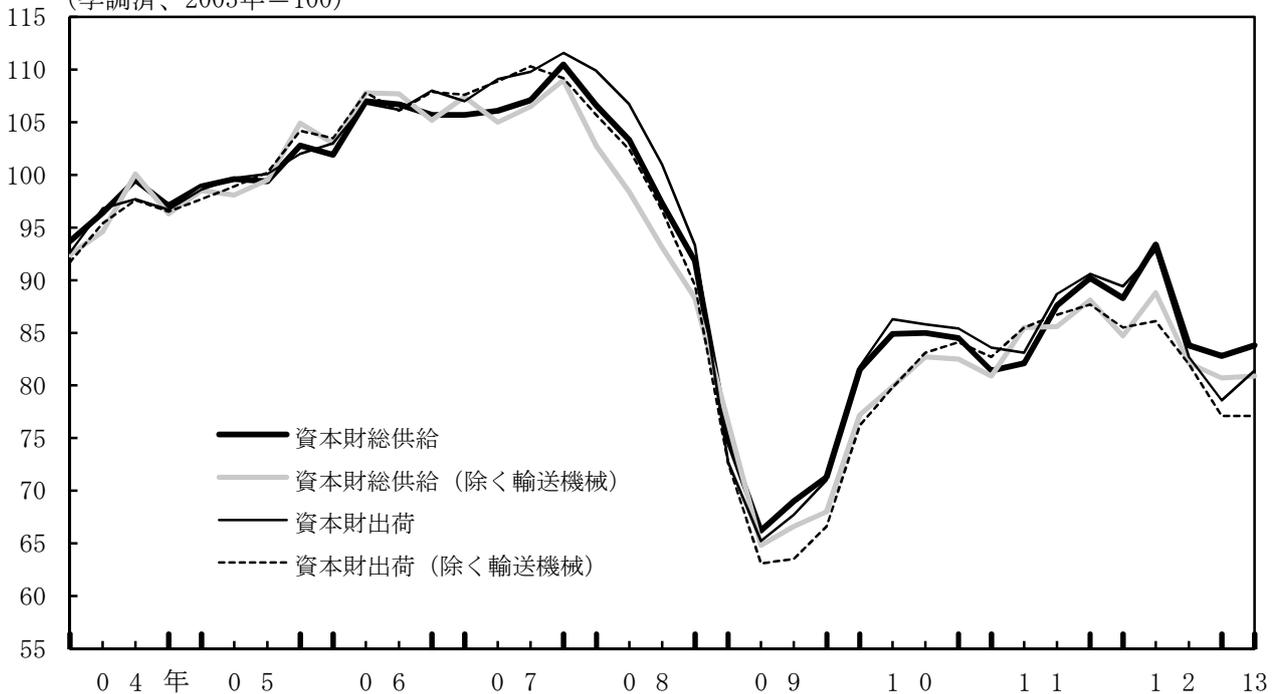
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

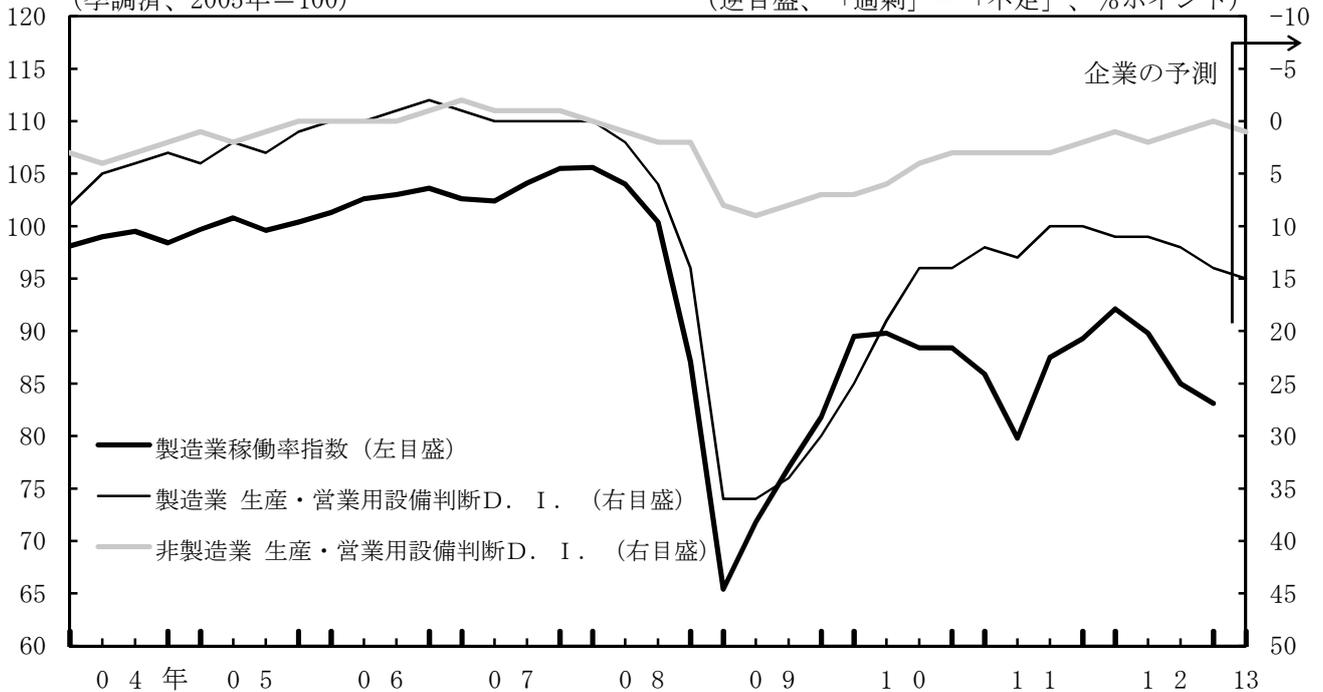


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

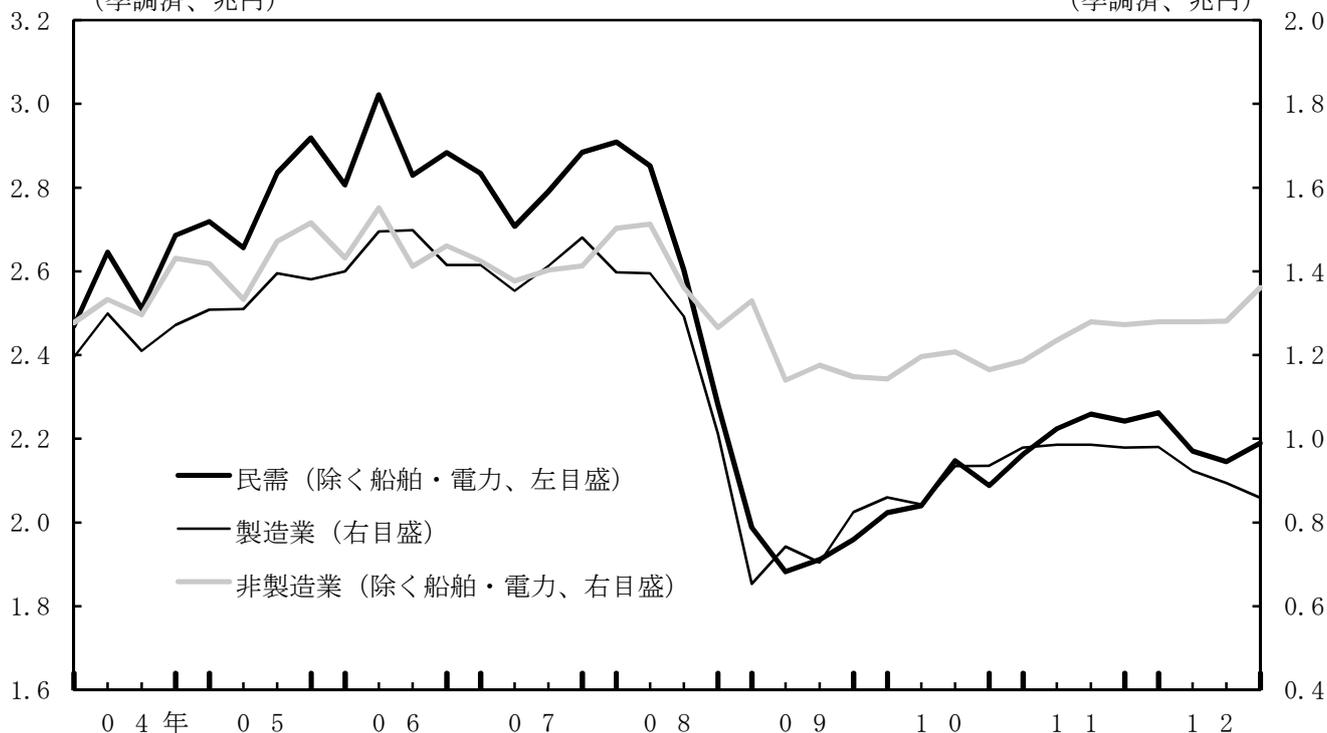
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

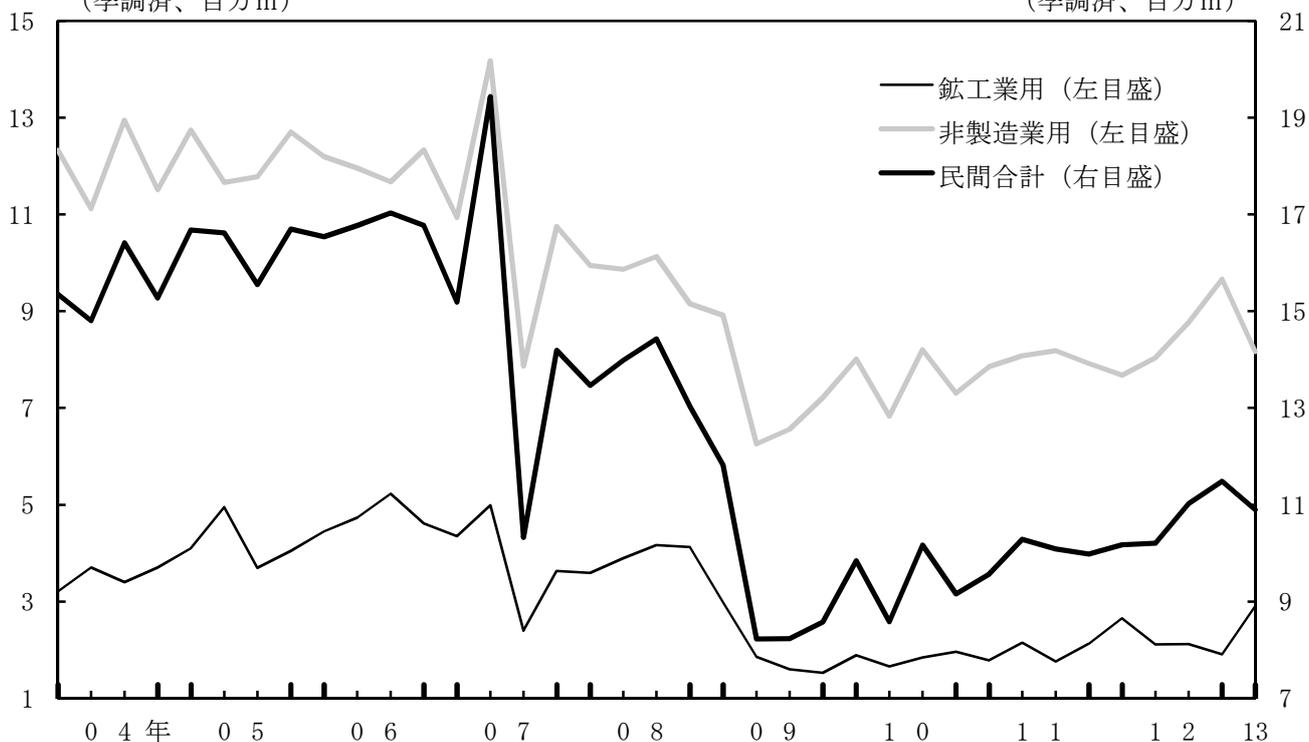


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



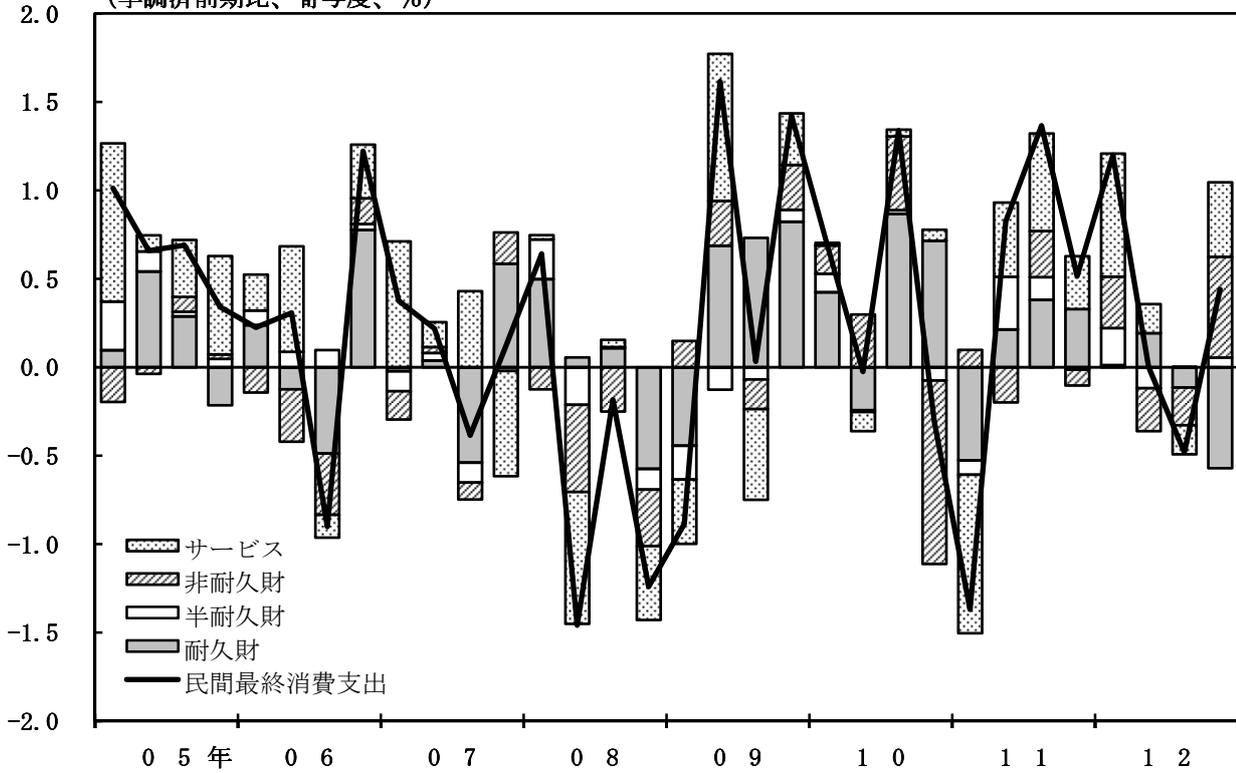
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

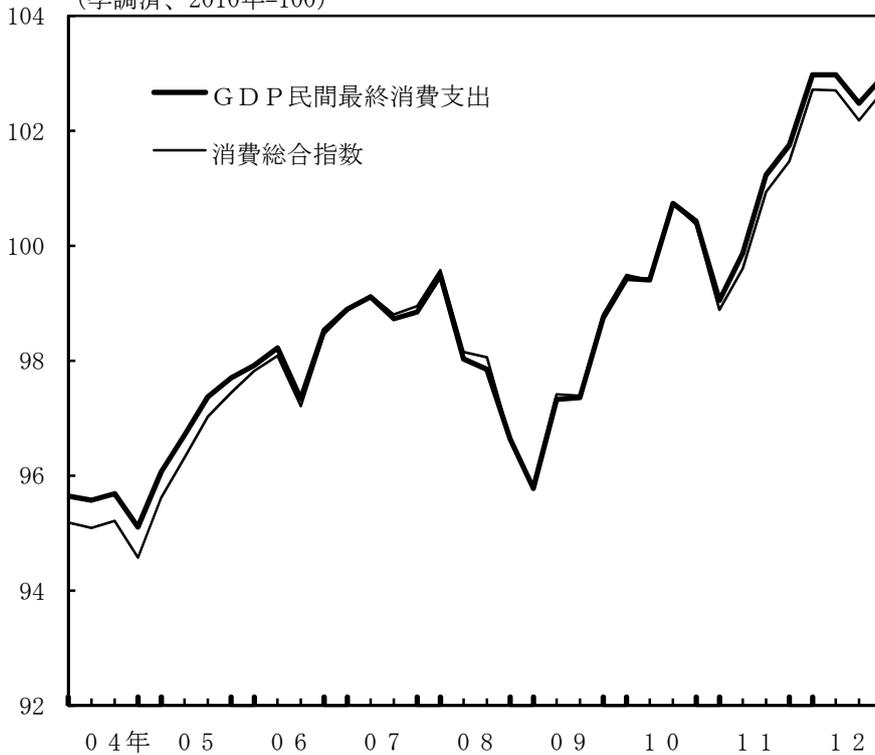
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

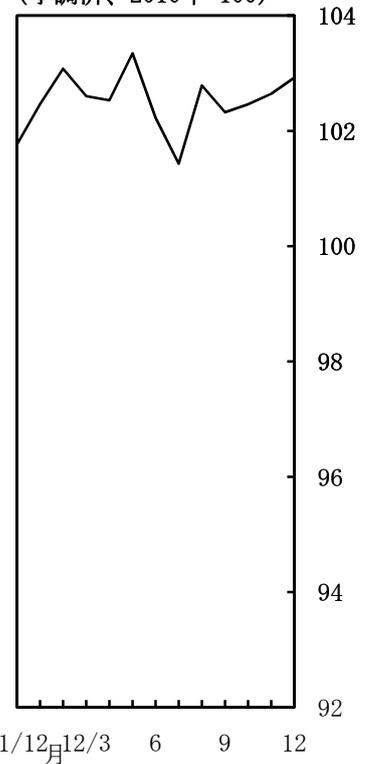
<四半期>

(季調済、2010年=100)



<月次>

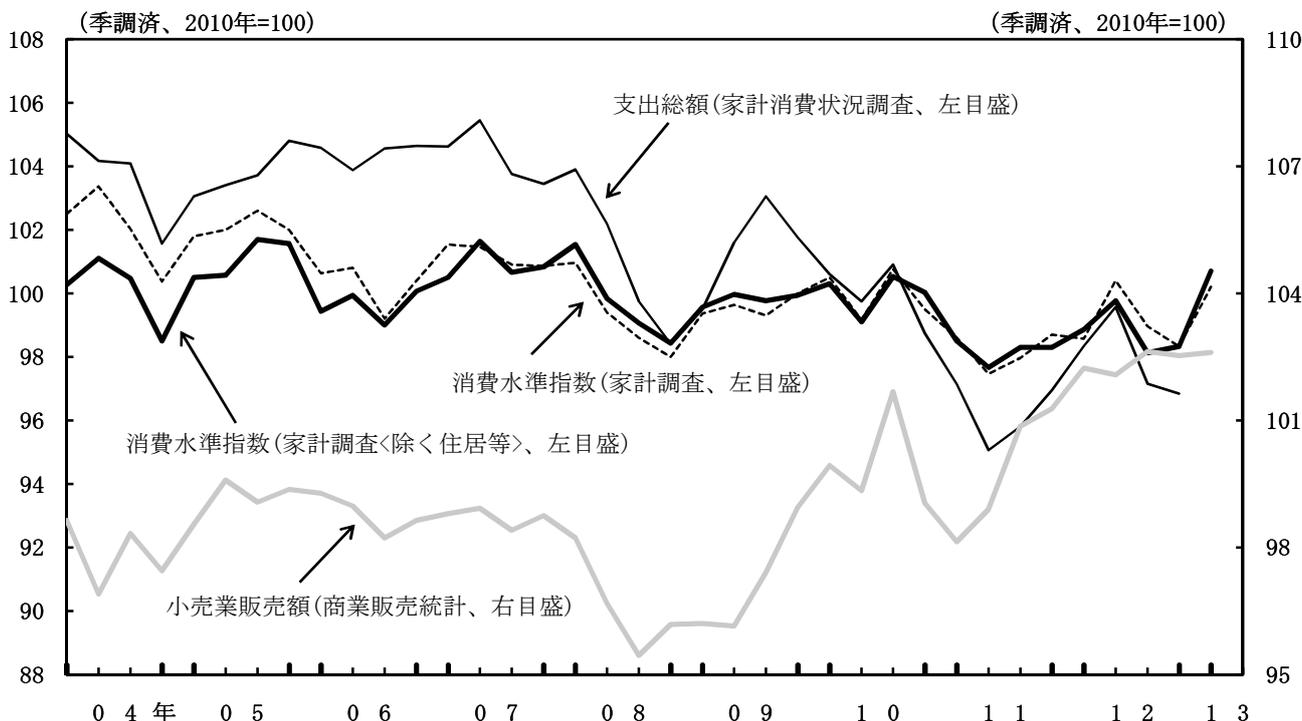
(季調済、2010年=100)



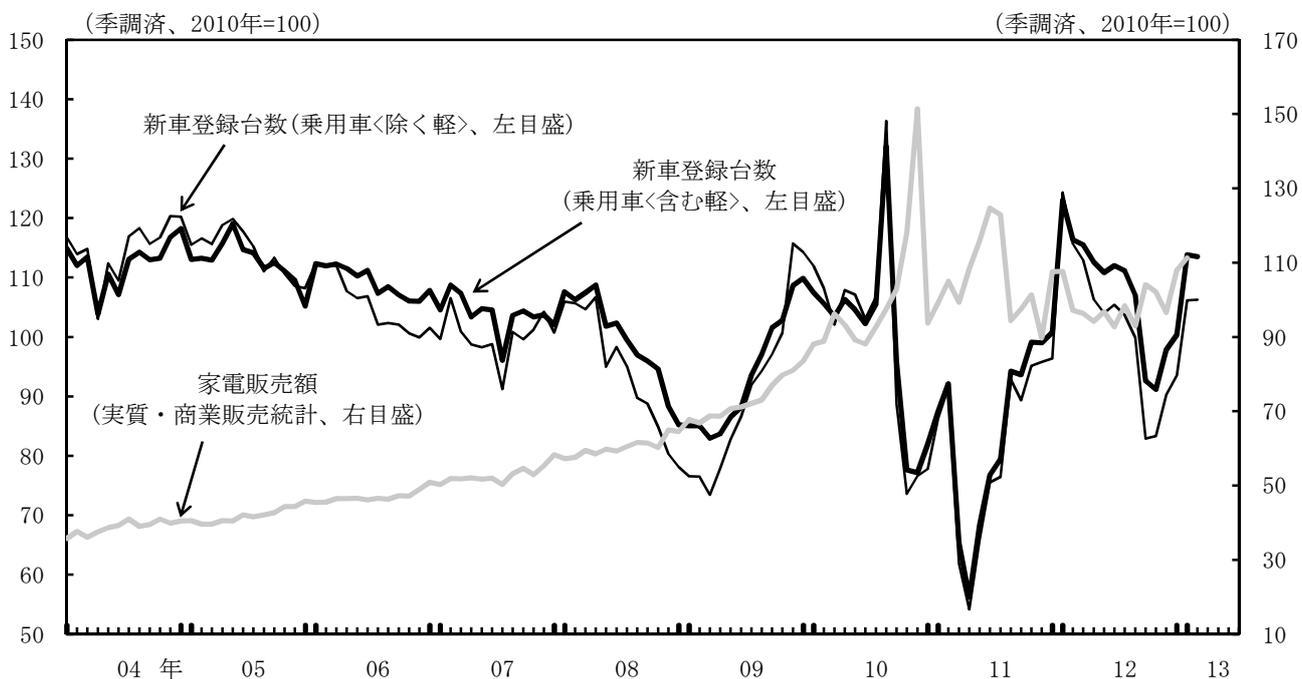
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

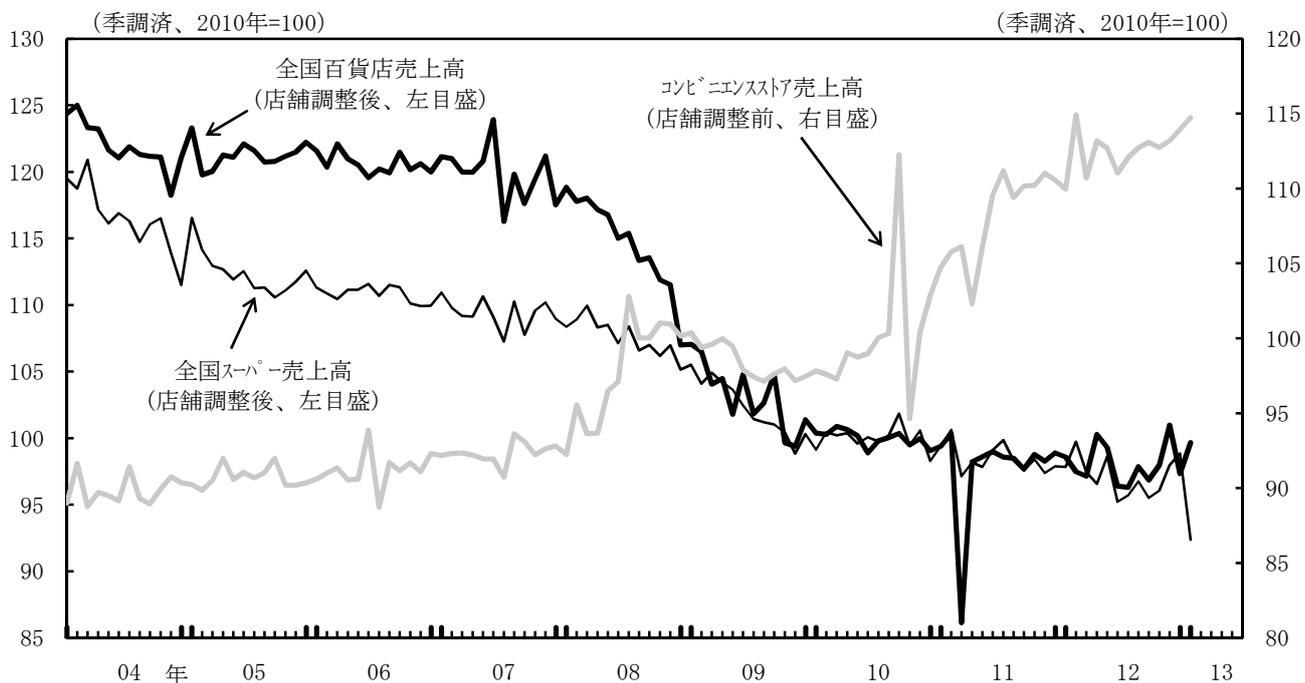


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2013/1Qの消費水準指数、小売業販売額は1月の値。

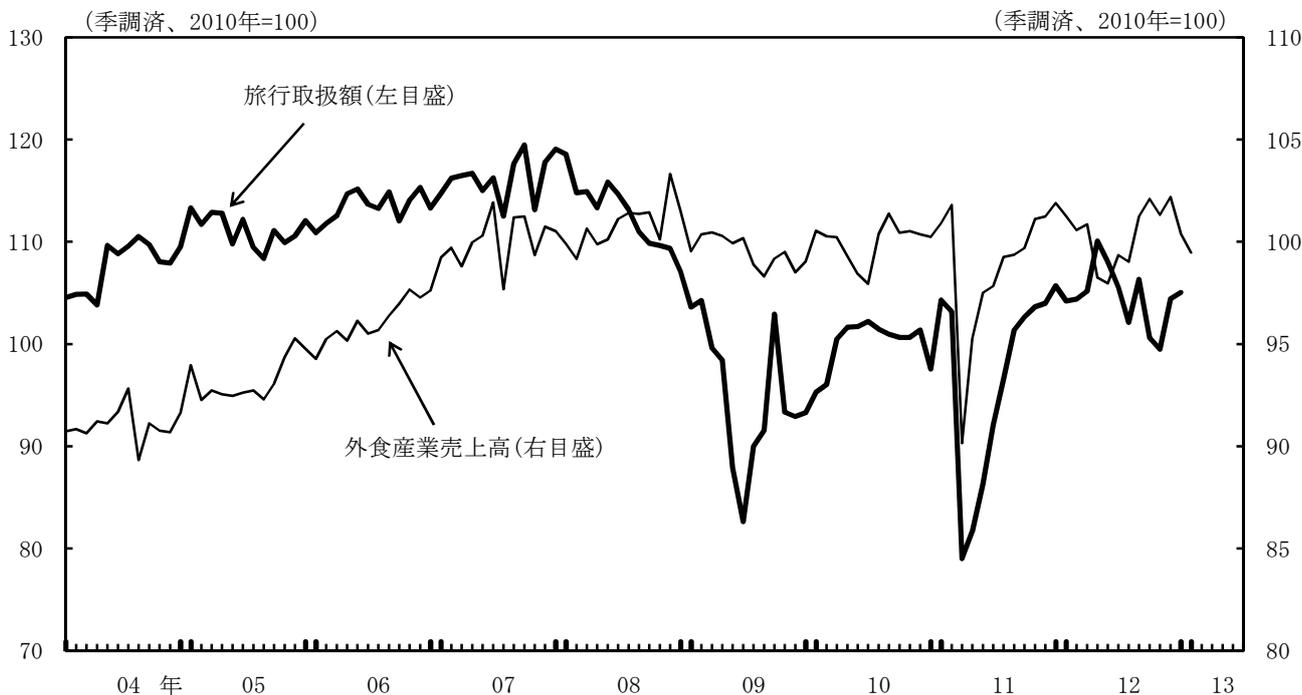
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

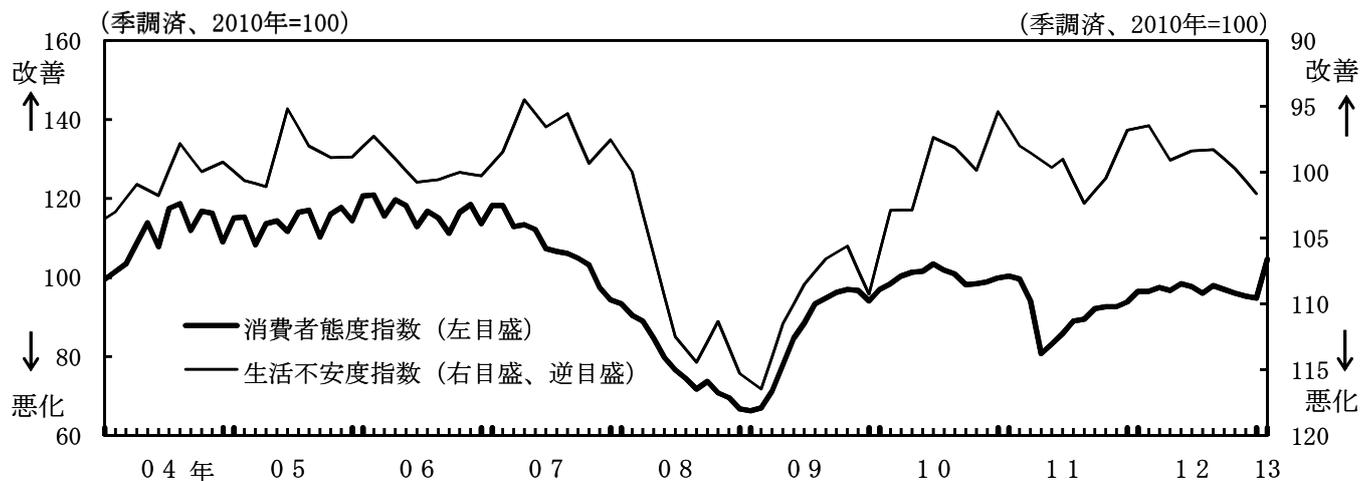


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

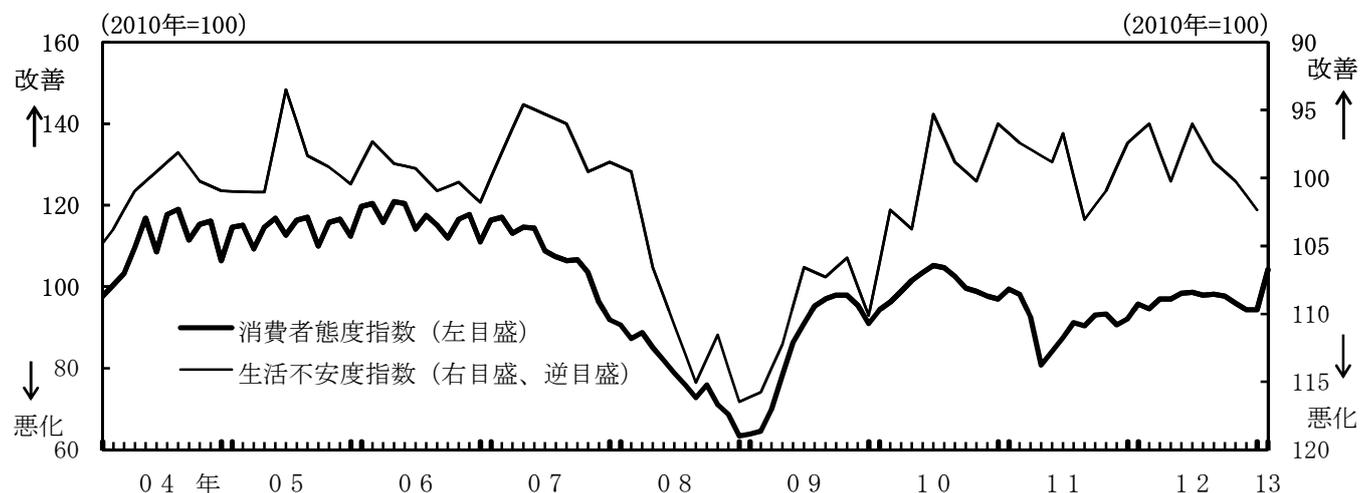
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

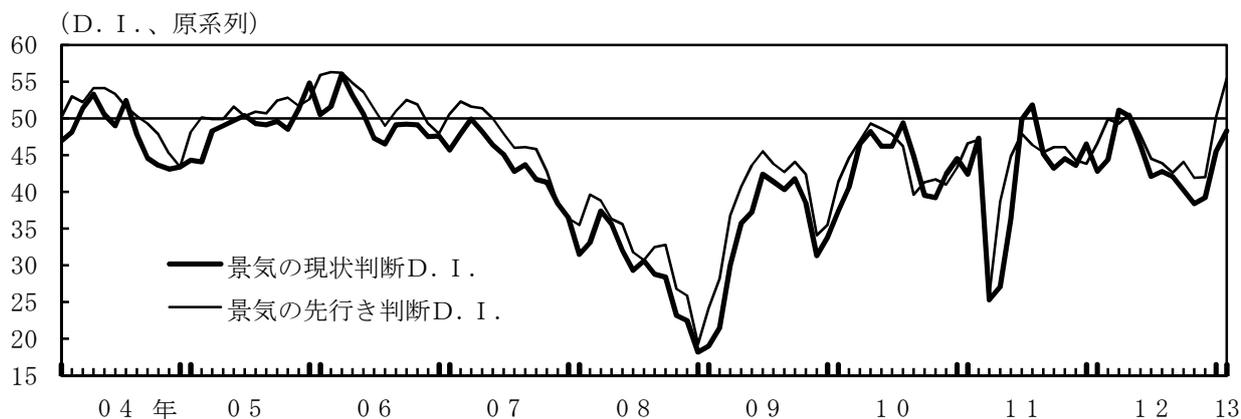
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

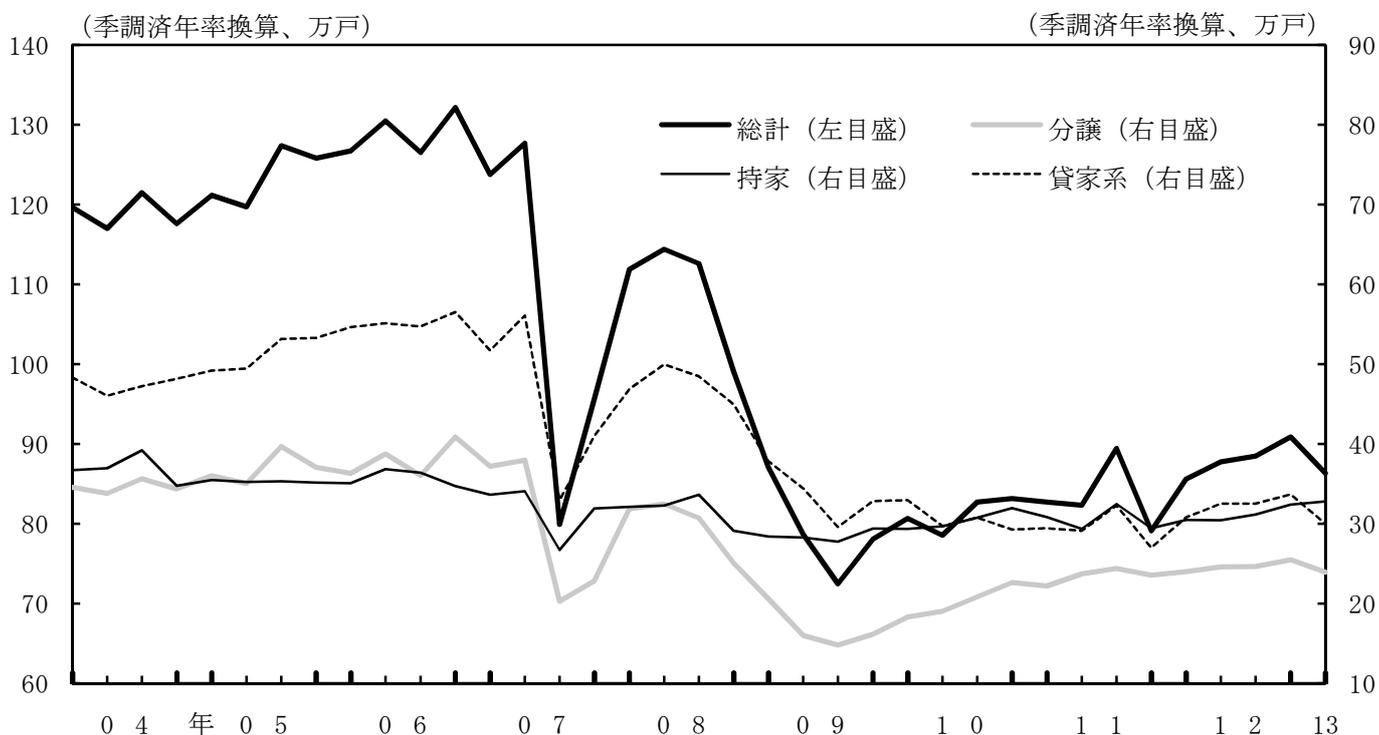


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

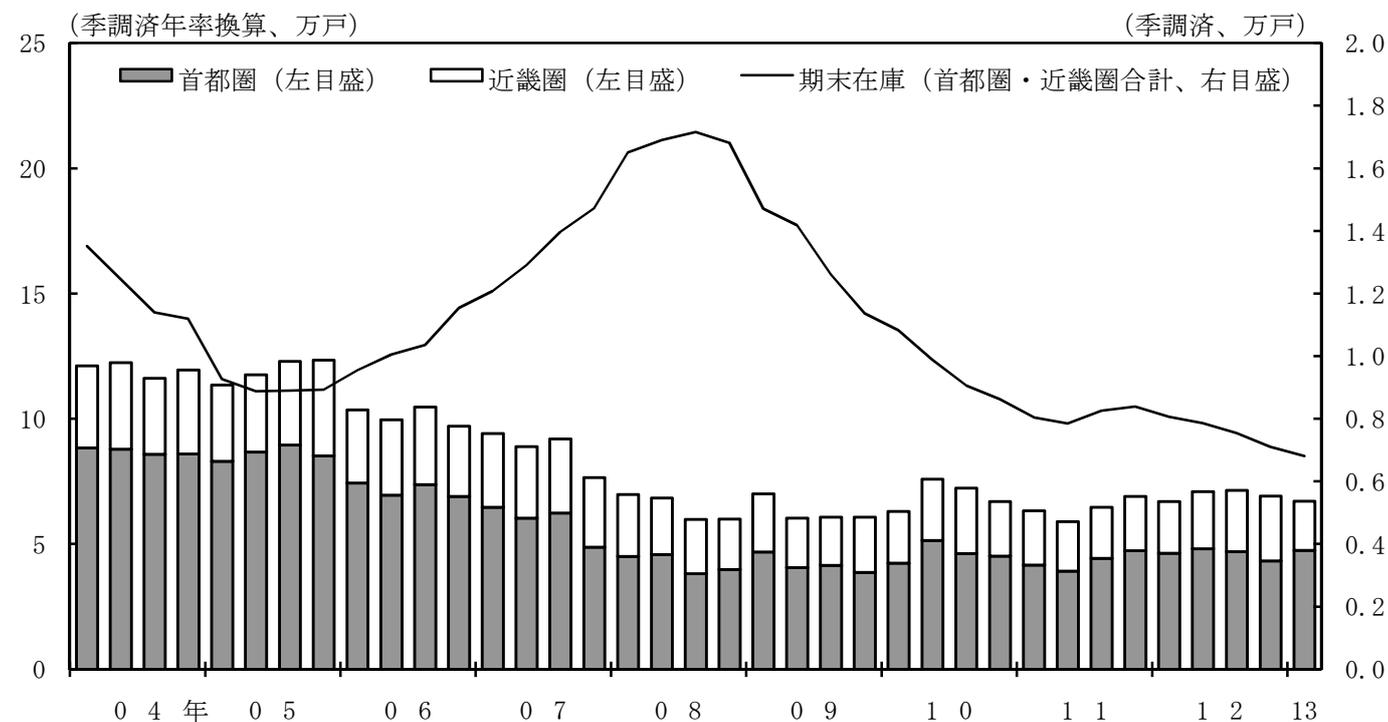
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



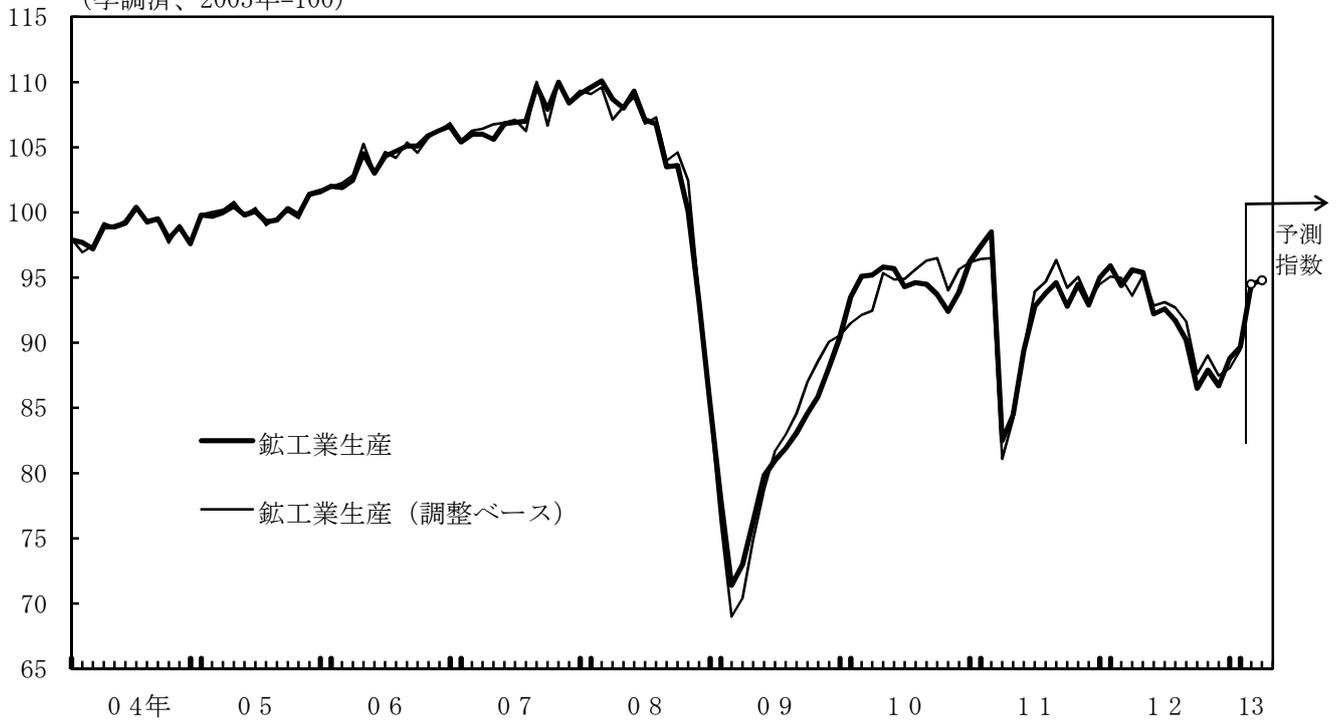
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産

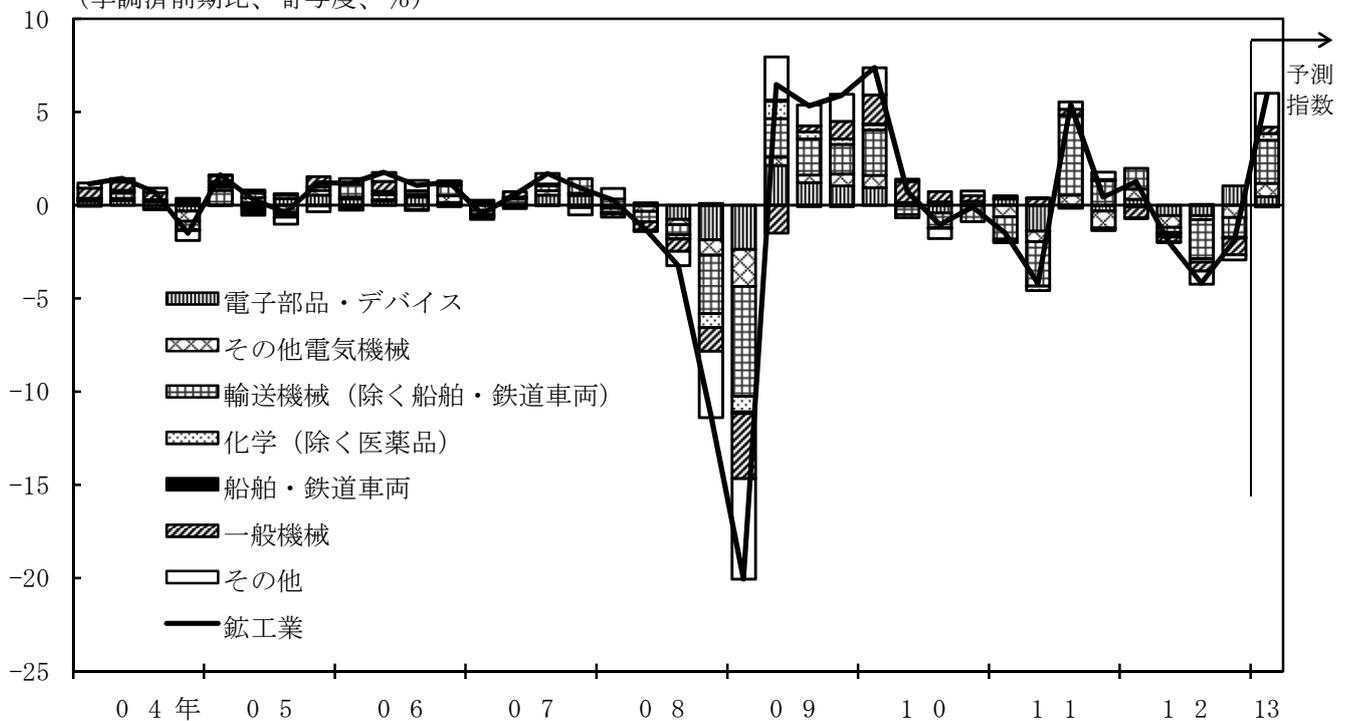
(1) 鋳工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

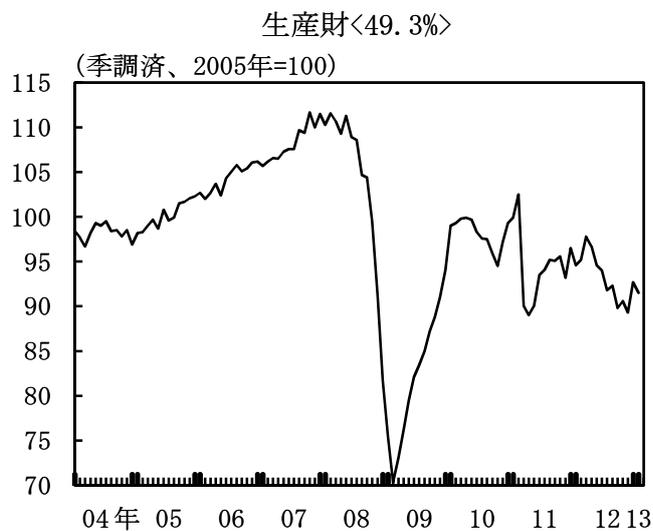


- (注) 1. 鋳工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
3. 2013/1Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

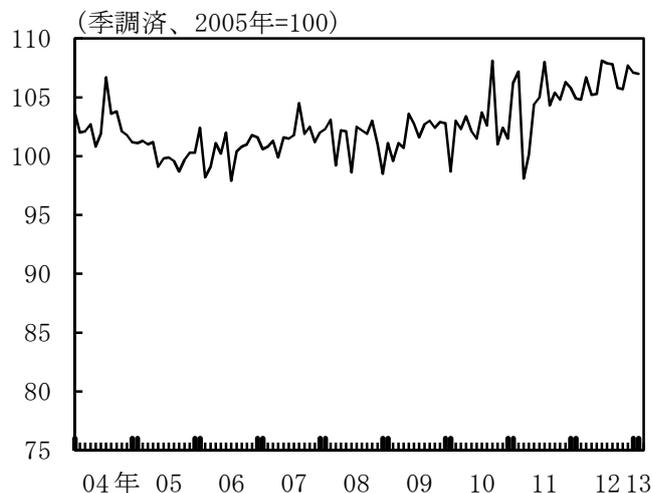
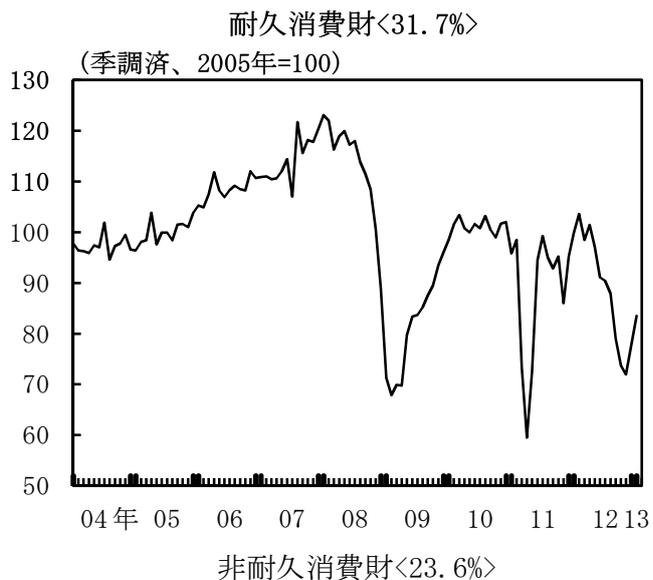
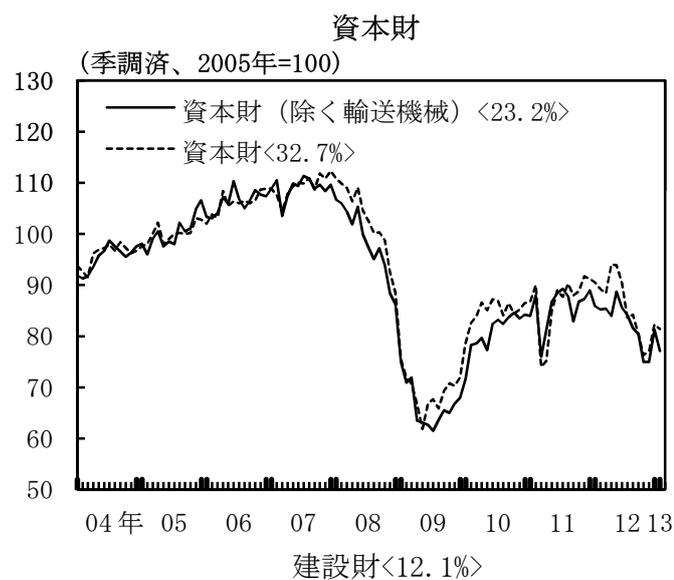
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



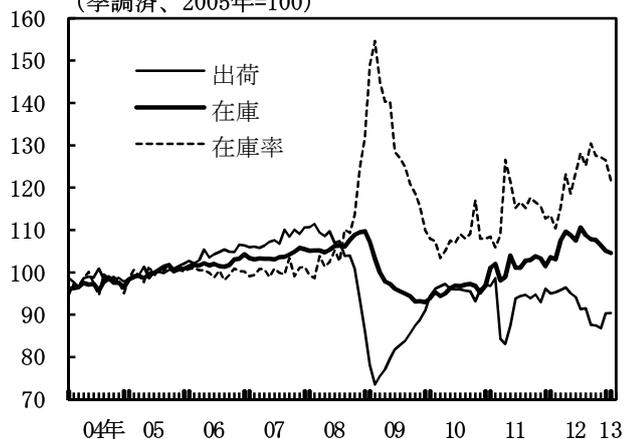
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

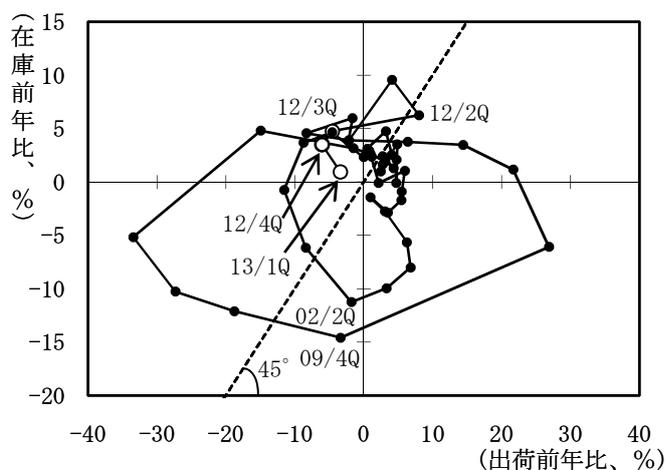
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鋳工業)

(季調済、2005年=100)

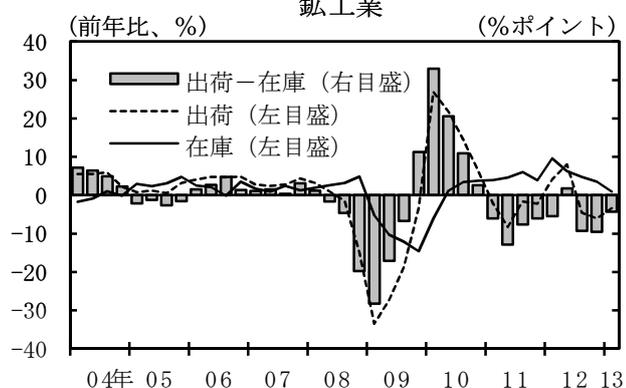


(2) 在庫循環 (鋳工業)

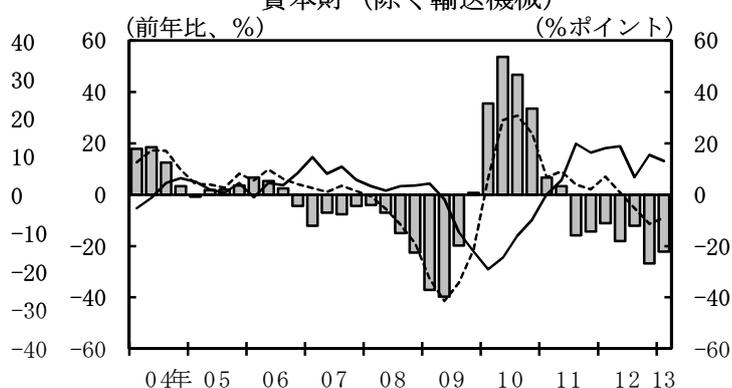


(3) 出荷・在庫バランス

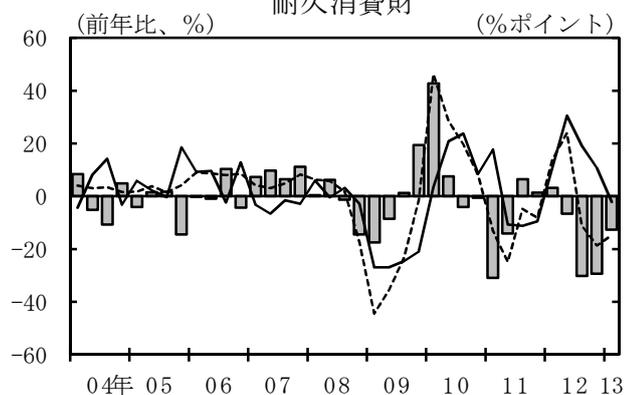
鋳工業



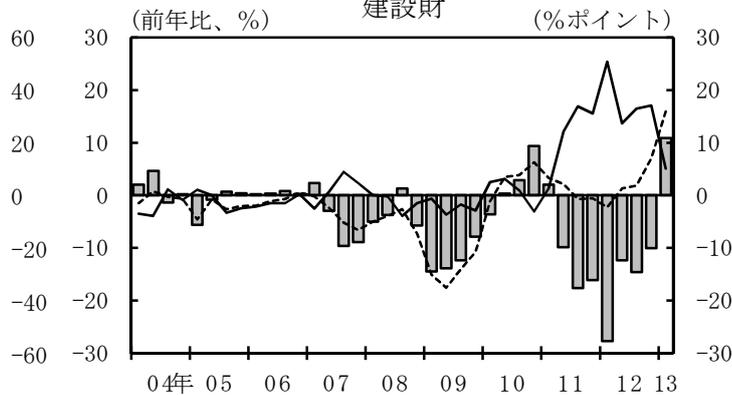
資本財 (除く輸送機械)



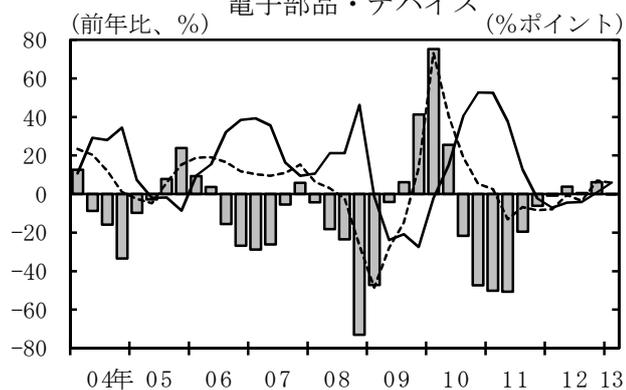
耐久消費財



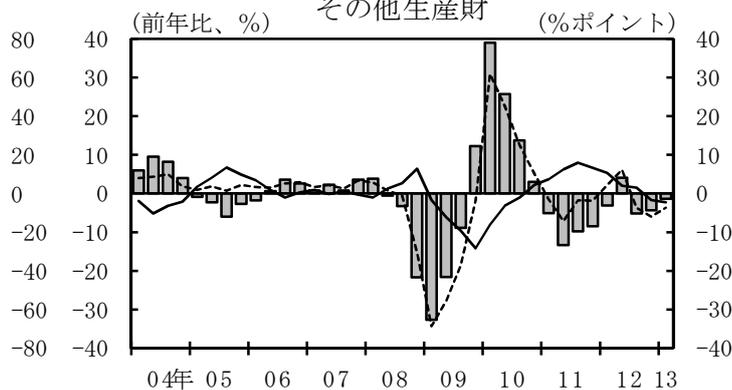
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

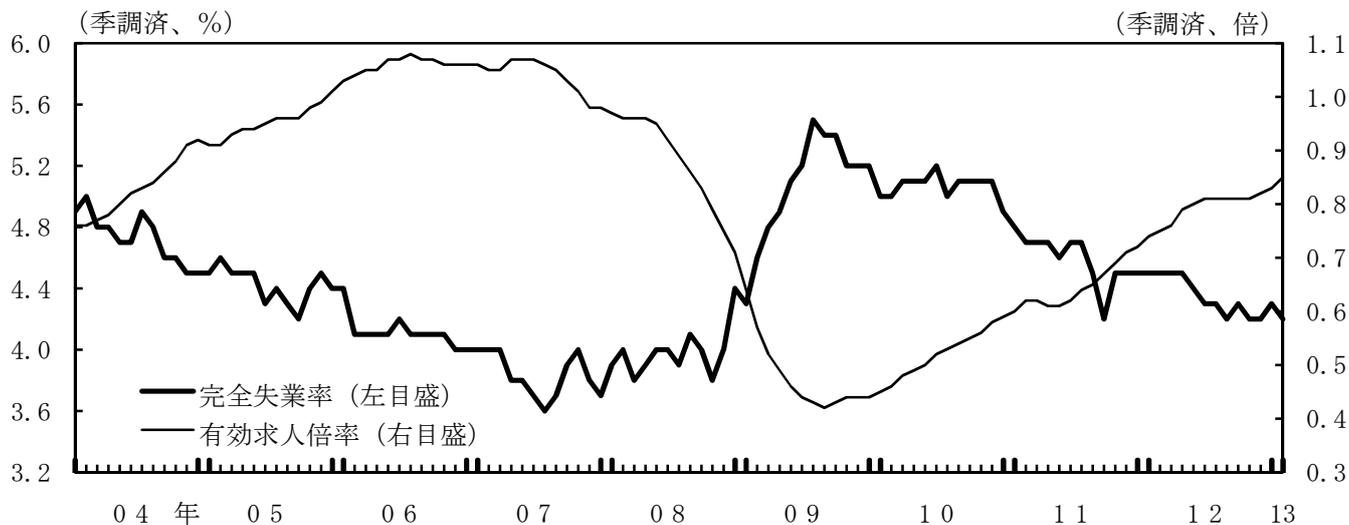


(注) 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

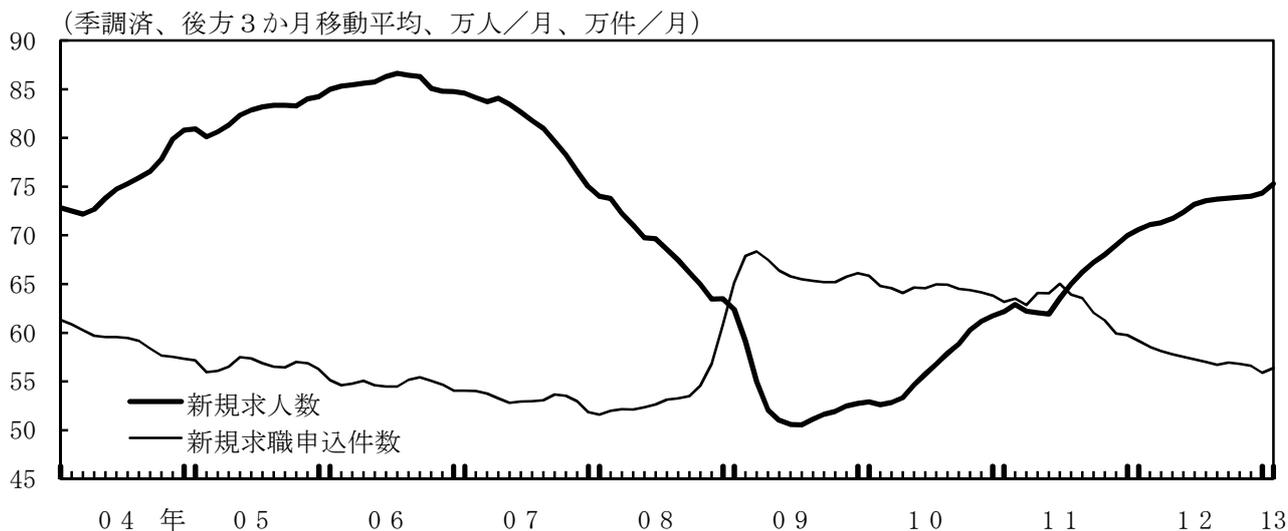
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給

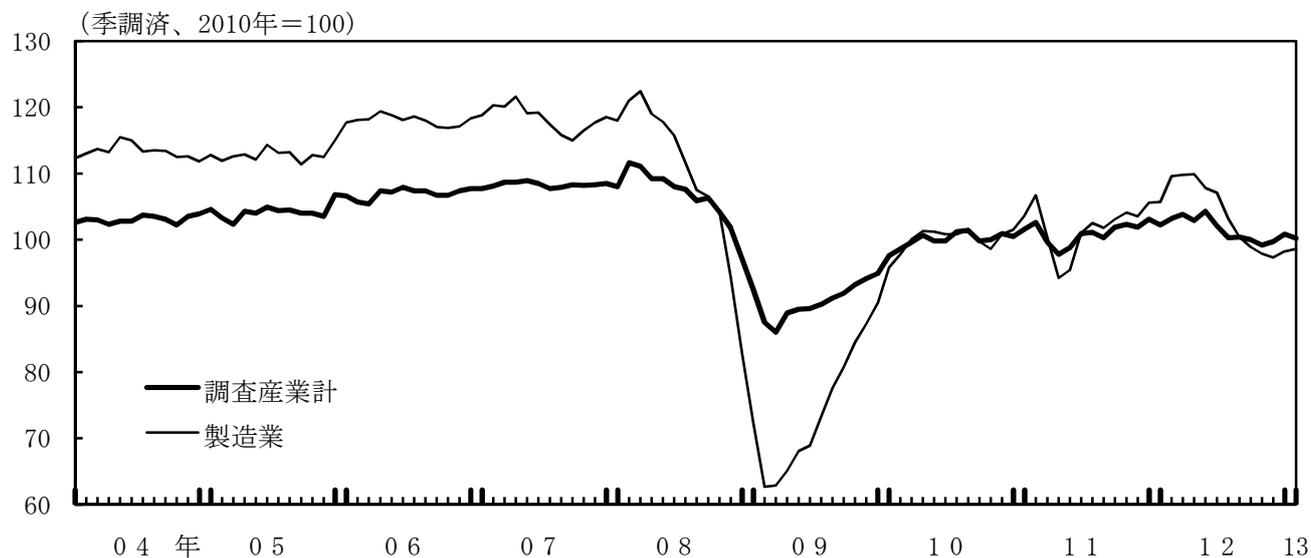
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



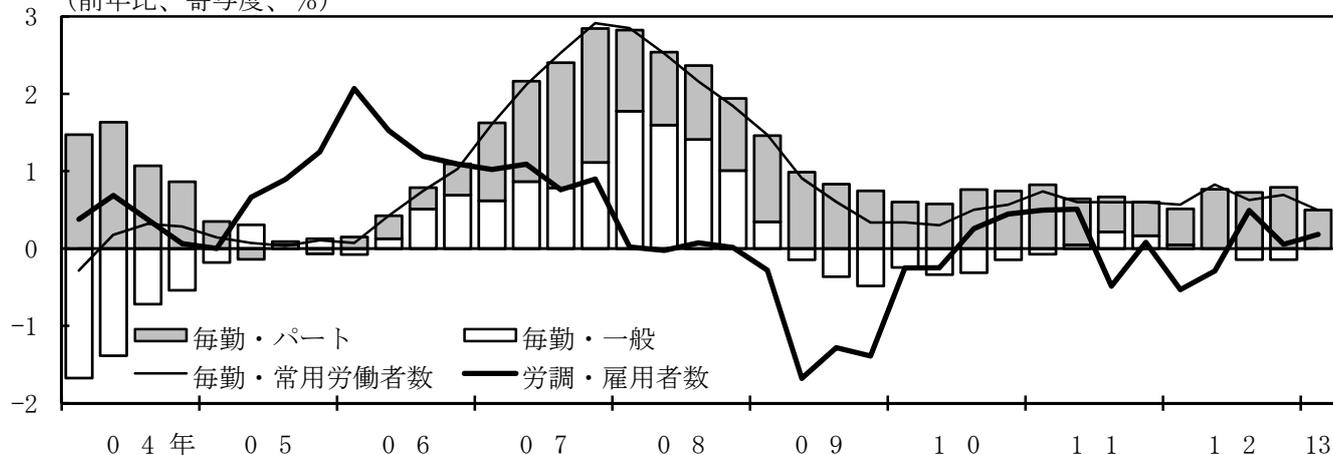
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

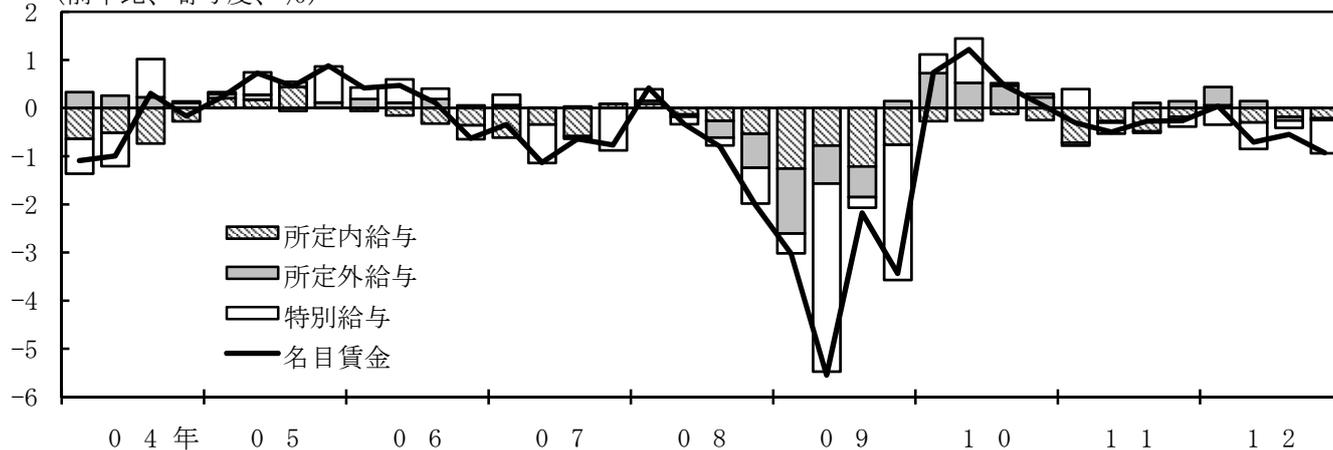
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



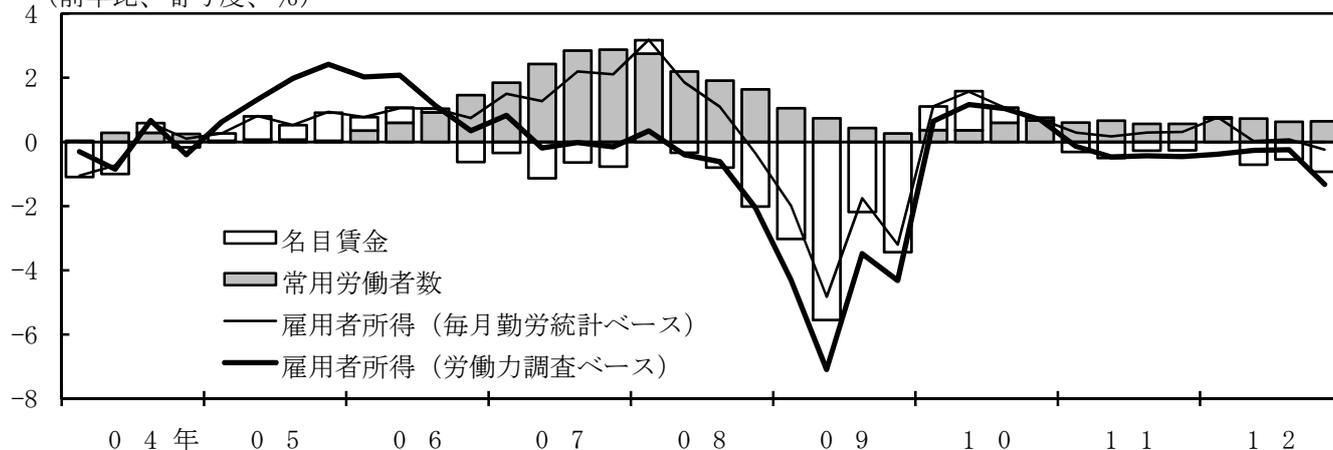
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

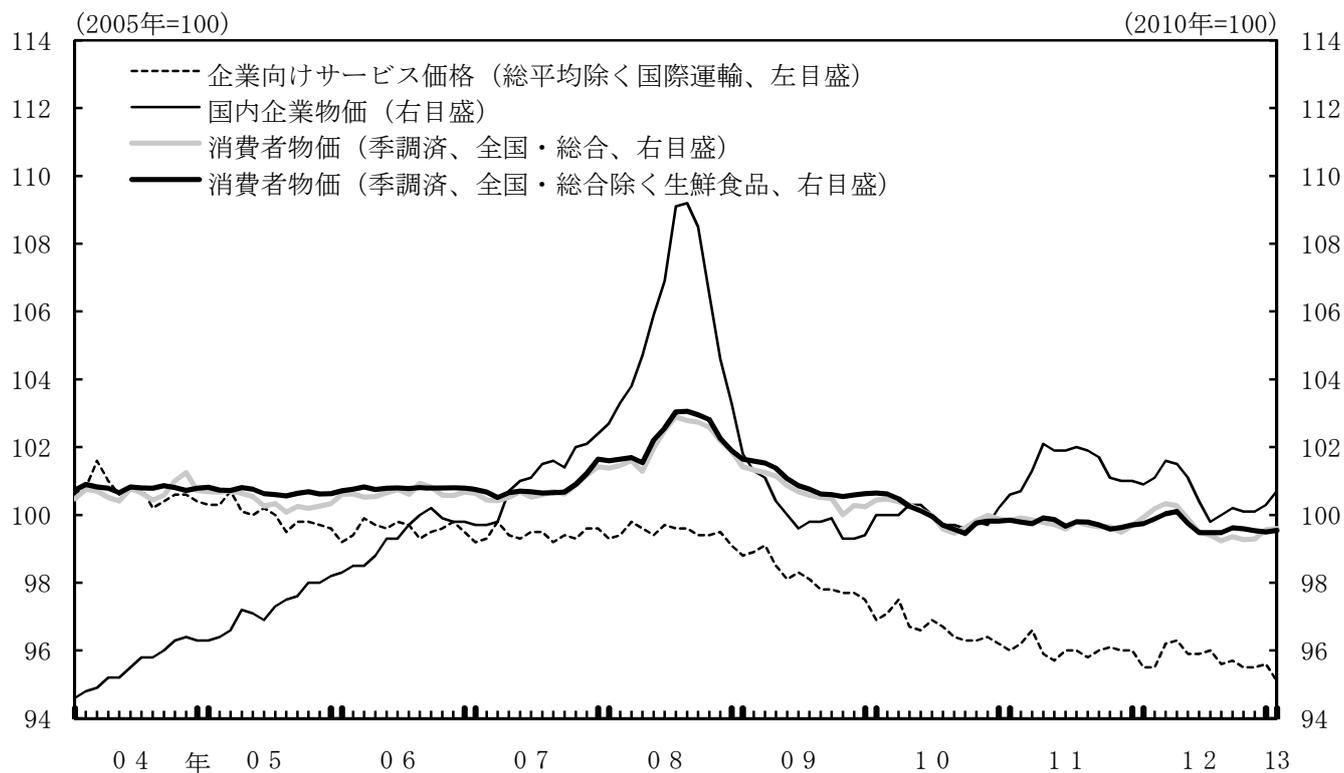


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/4Qは2012/12～2013/1月の前年同期比。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
- 4. (1)の2013/1Qは1月の前年同月比。

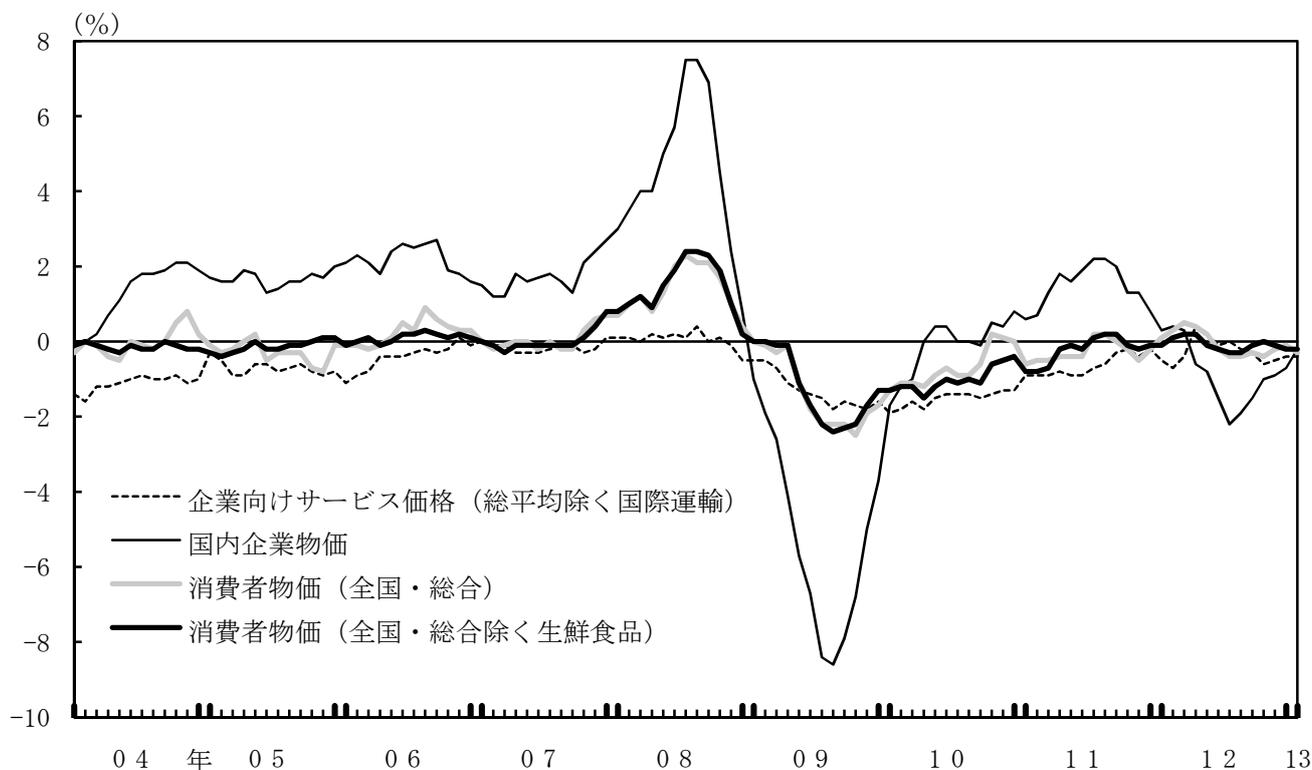
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

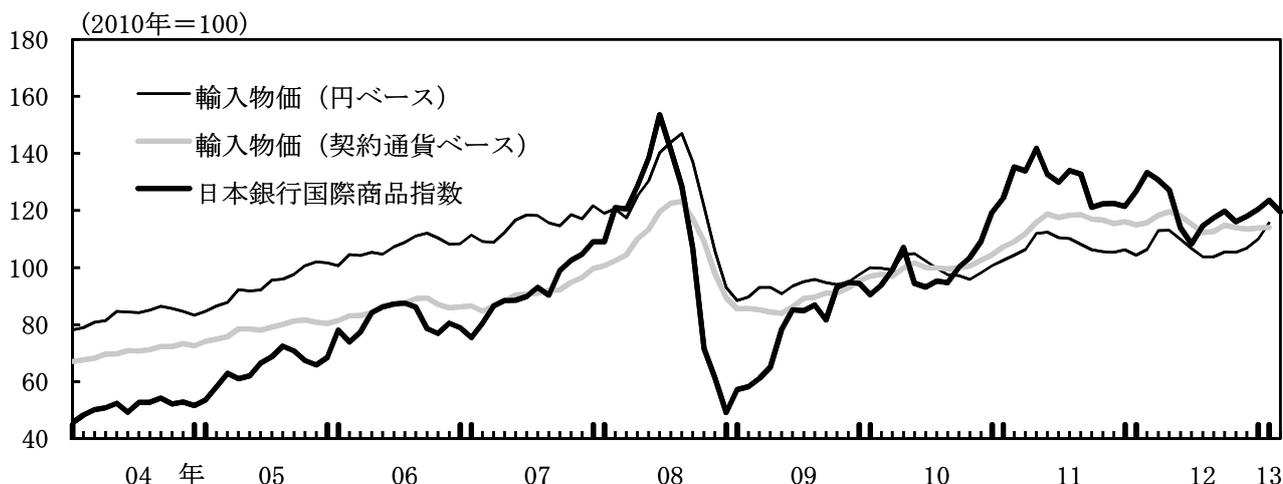


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

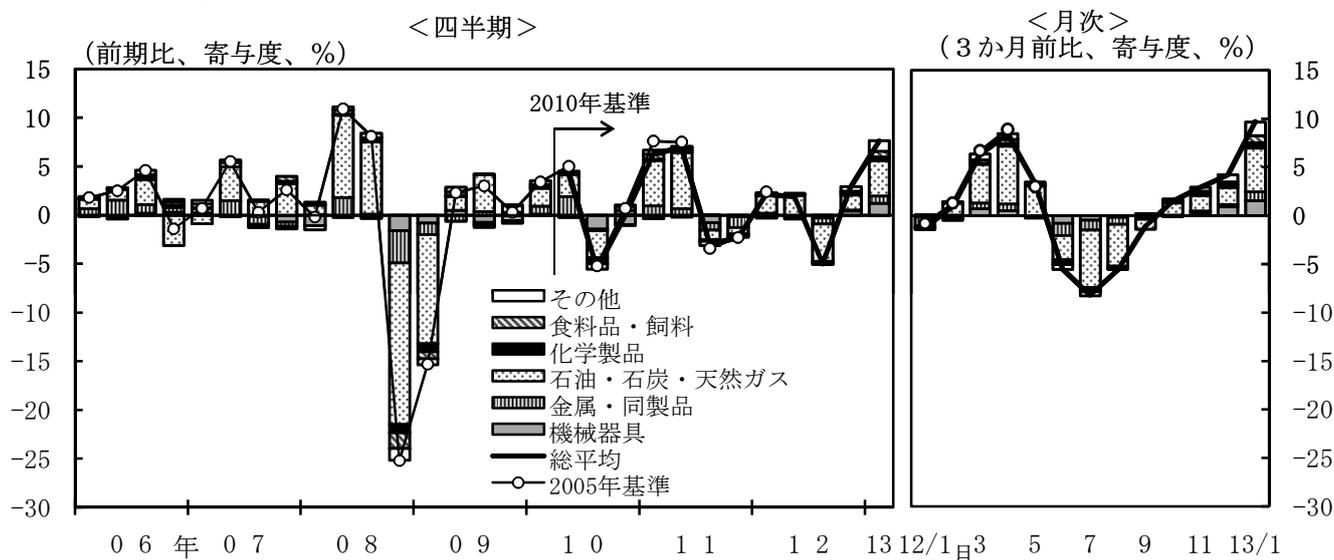
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

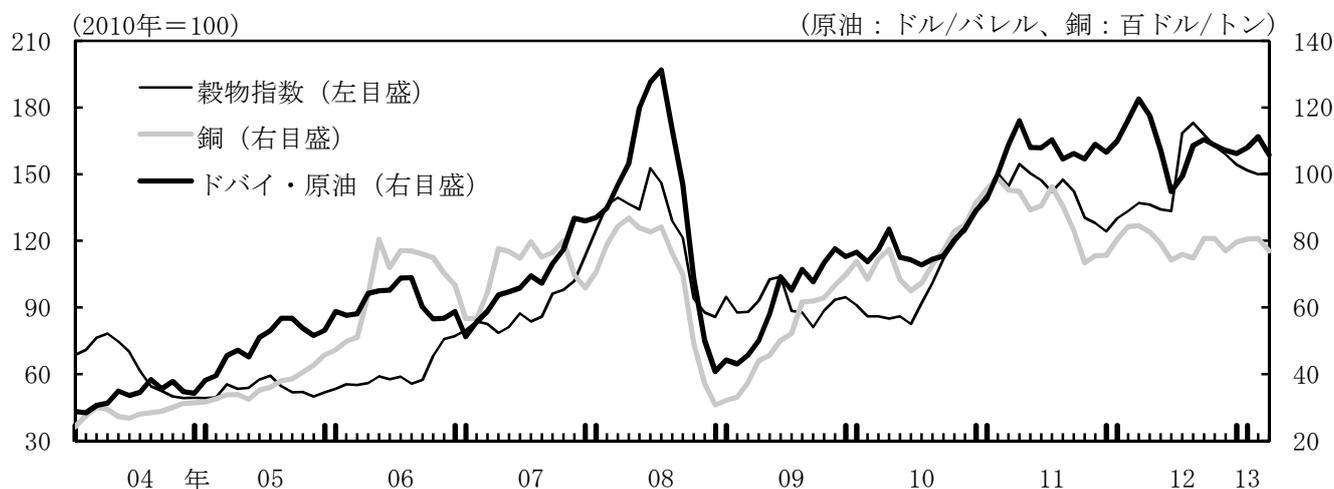


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

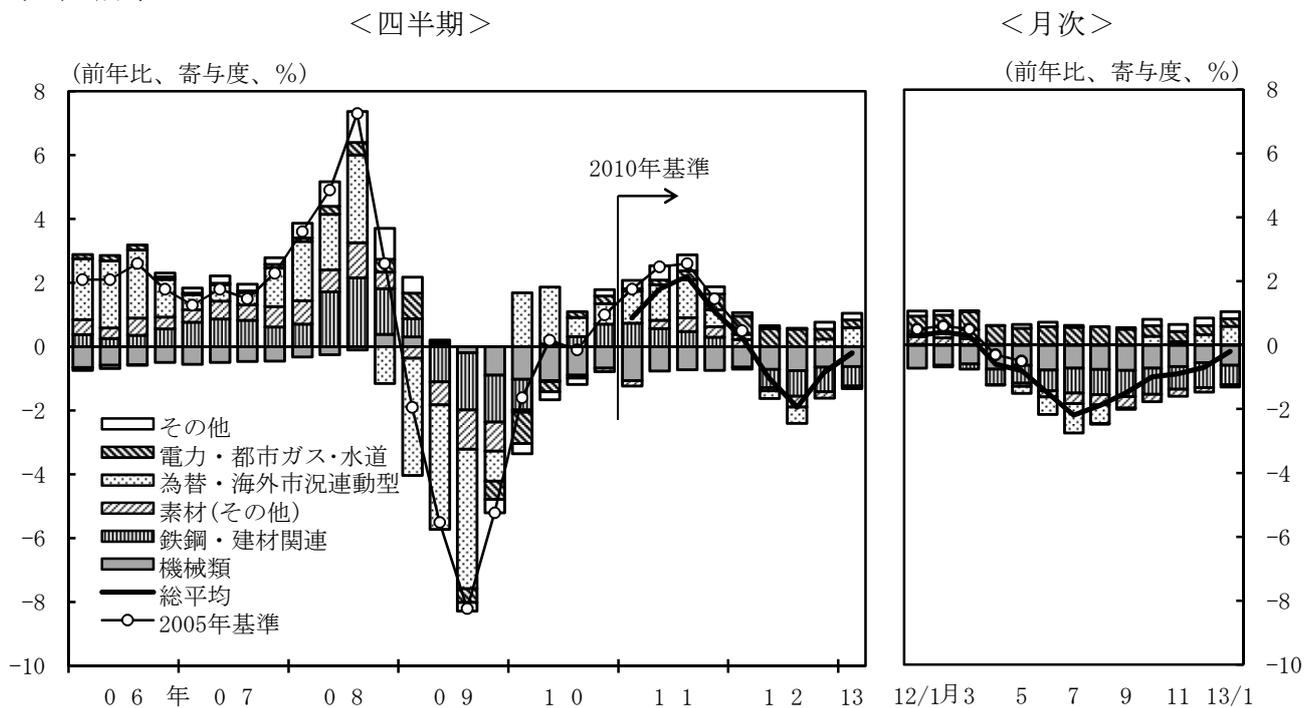


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/3月は6日までの平均値。

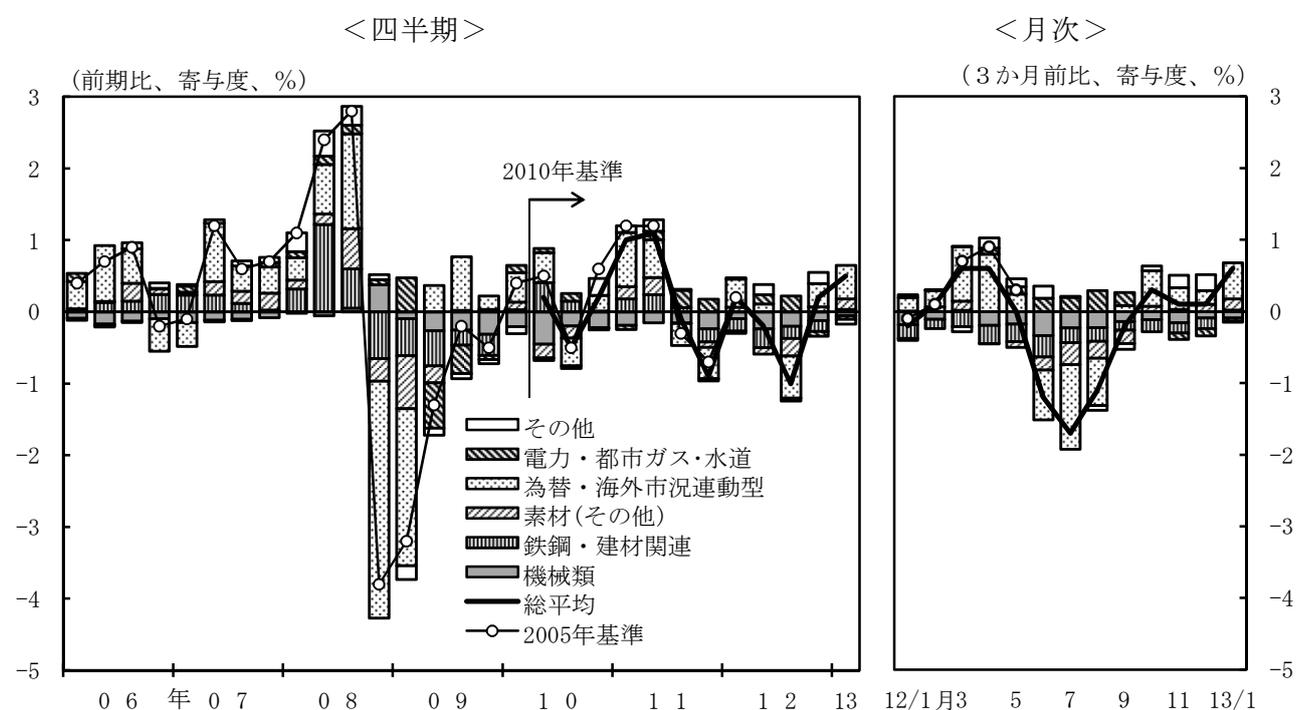
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



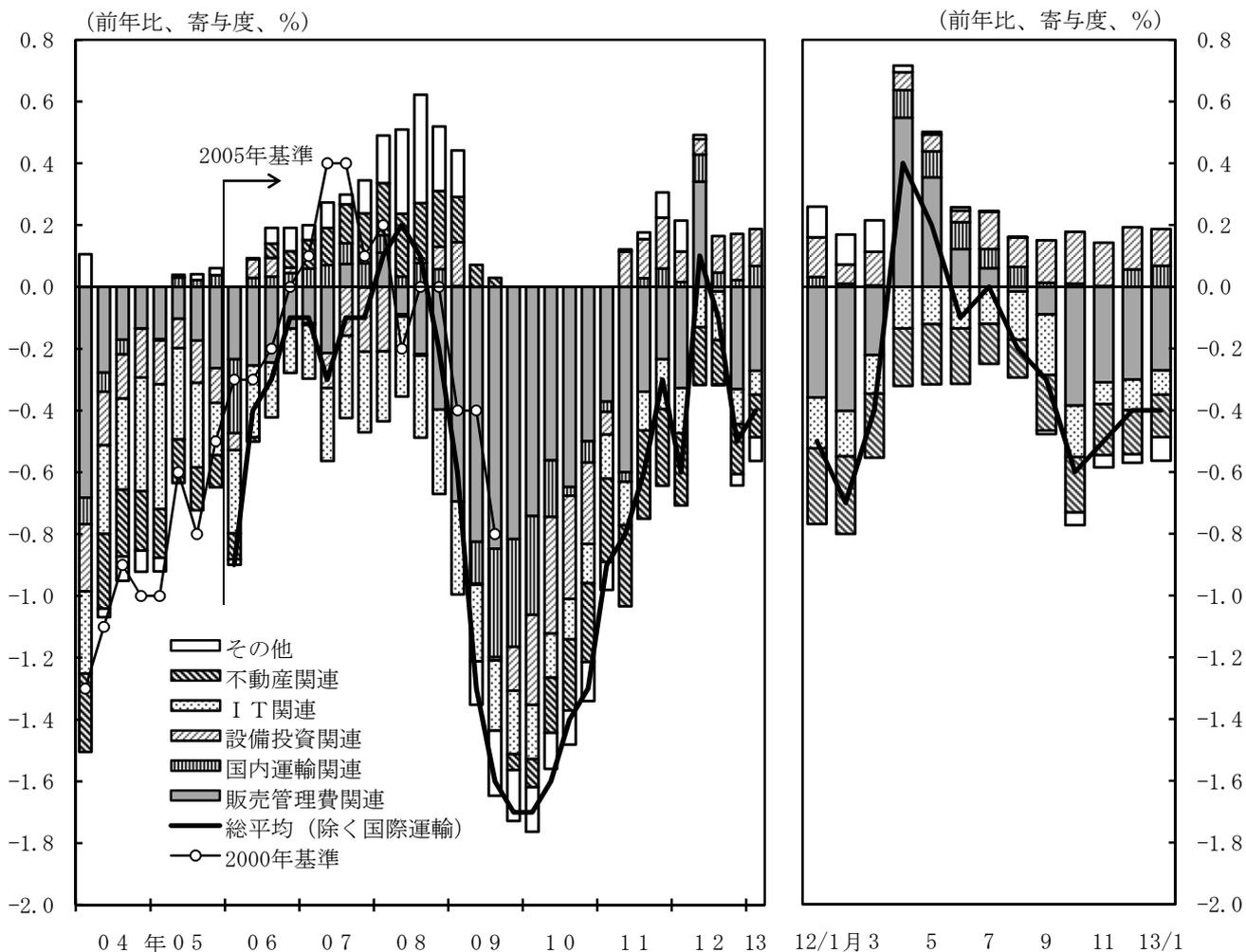
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



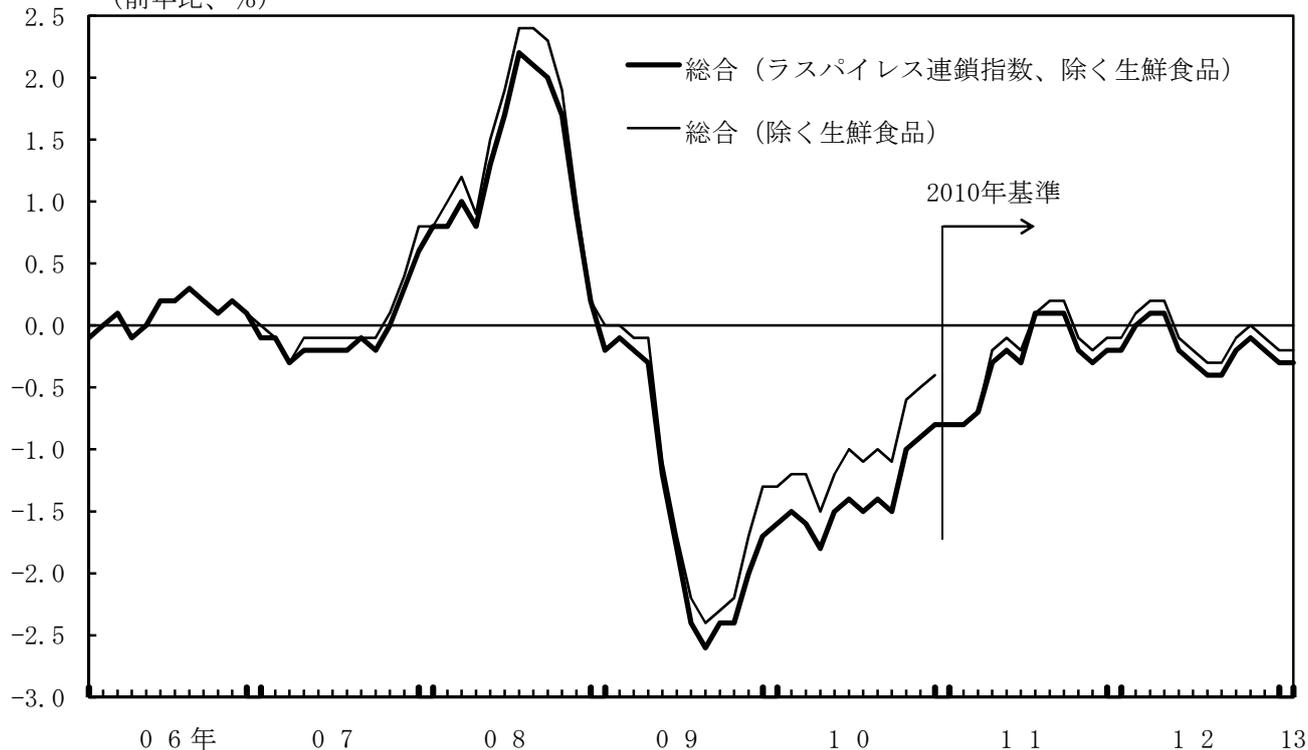
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価の基調的な変動

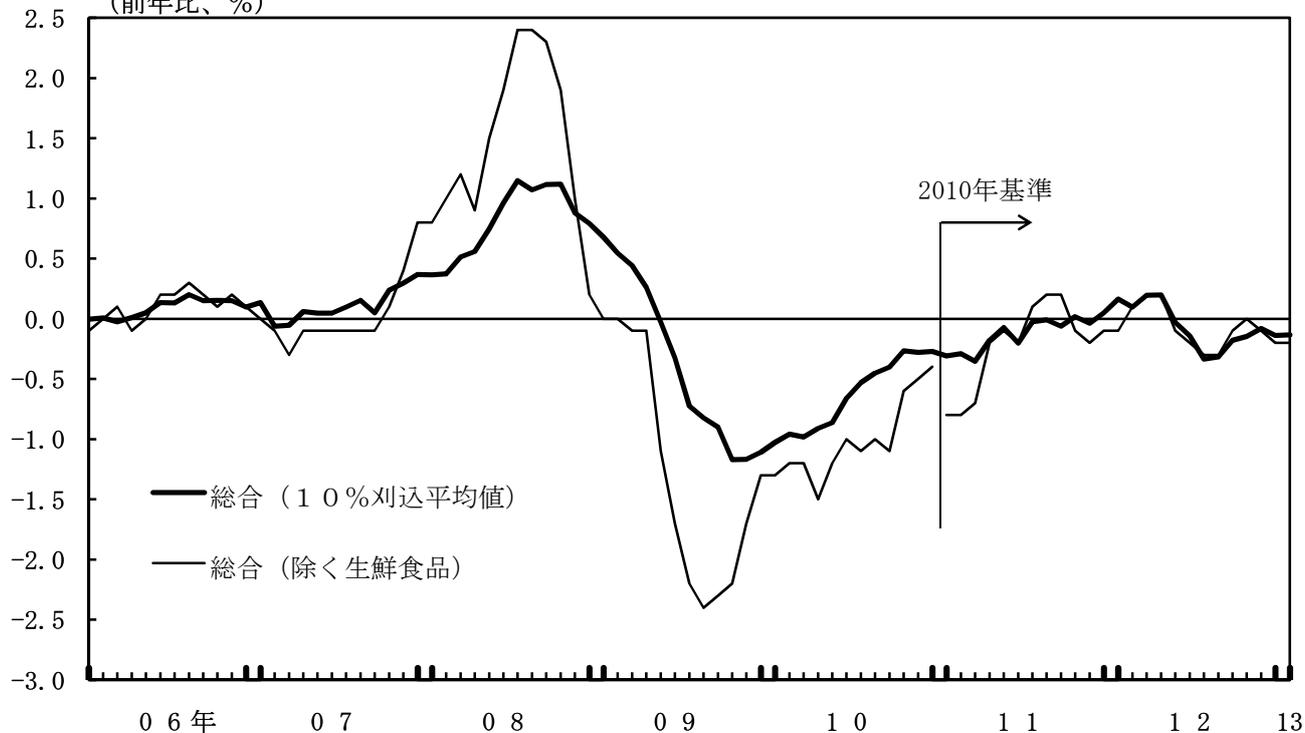
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)

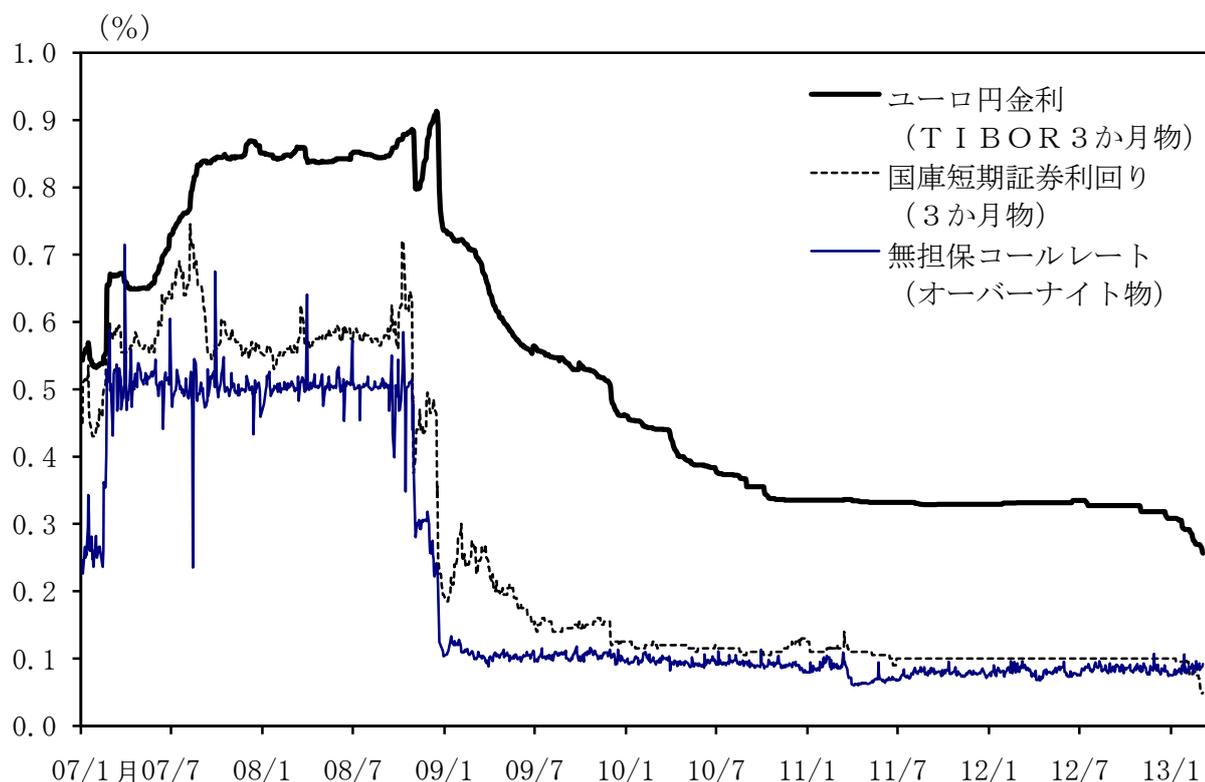


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

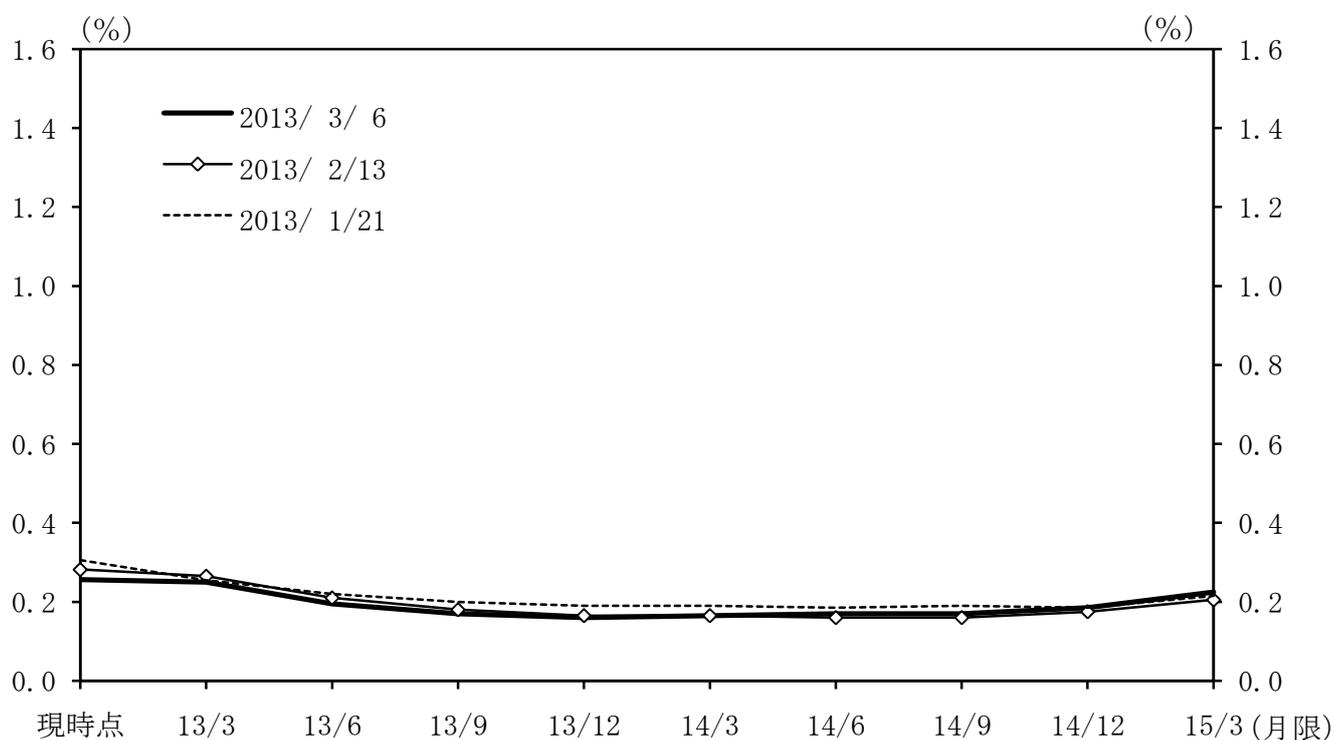
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



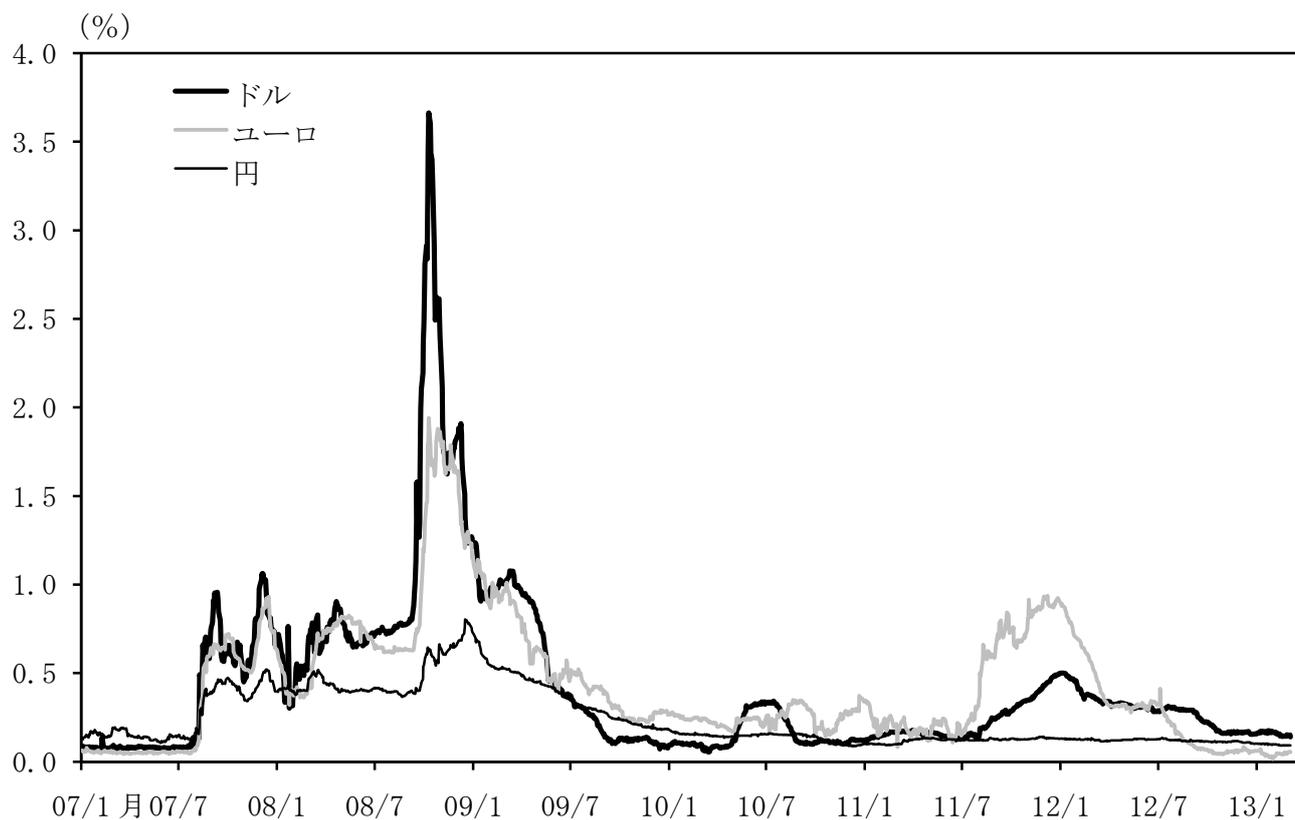
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



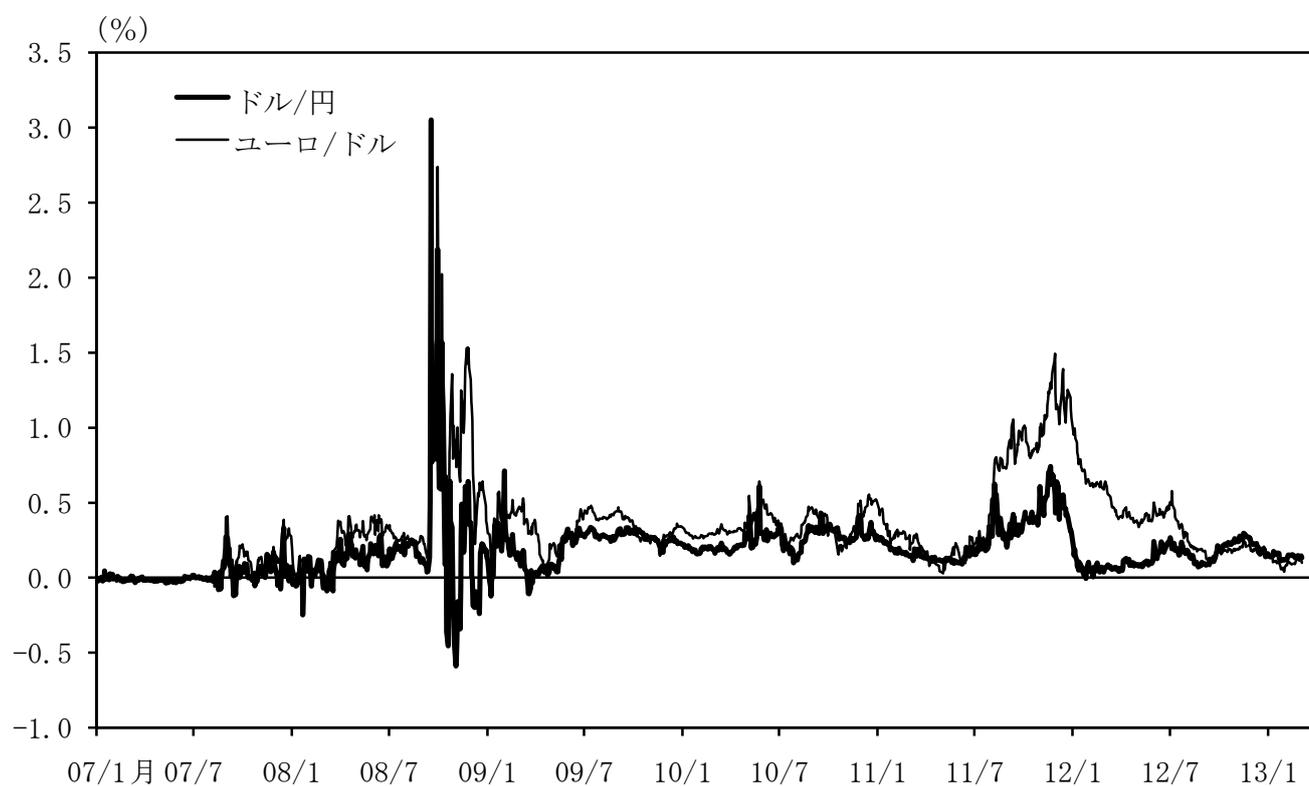
(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



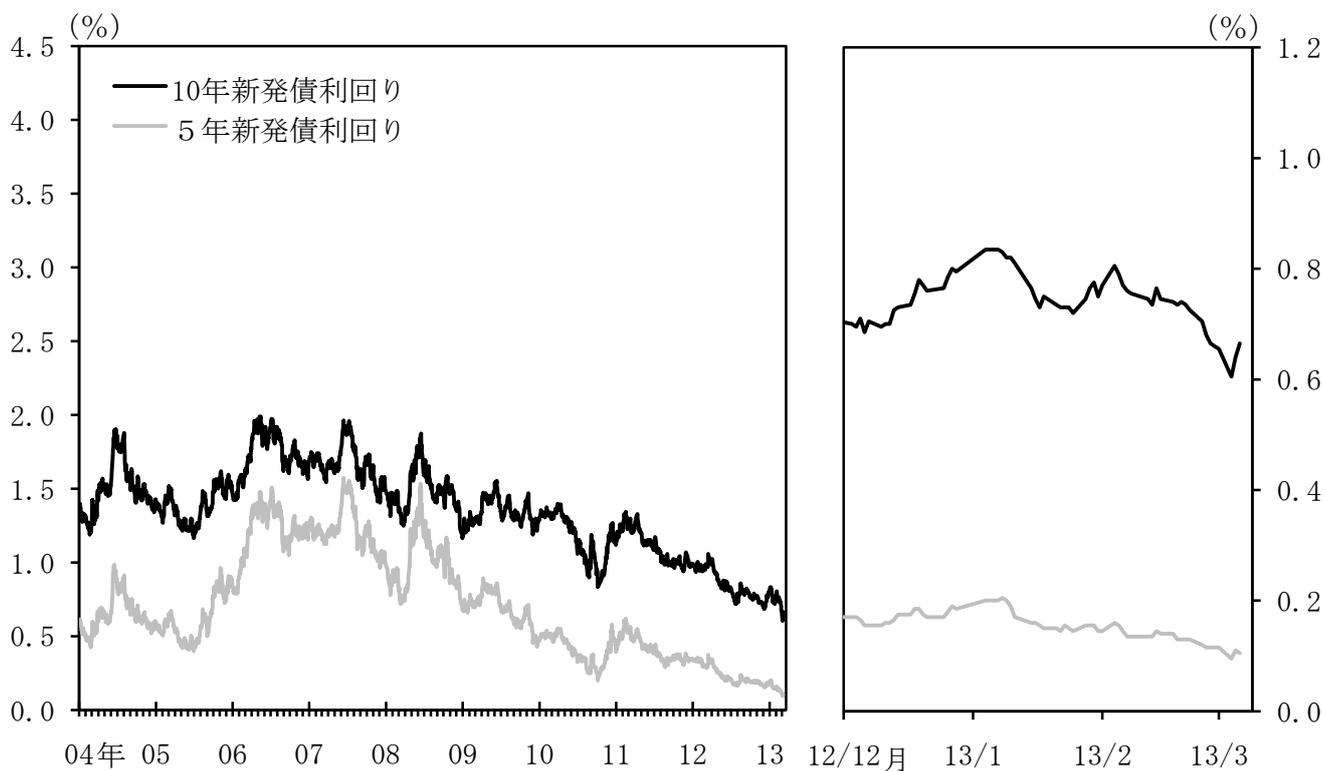
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



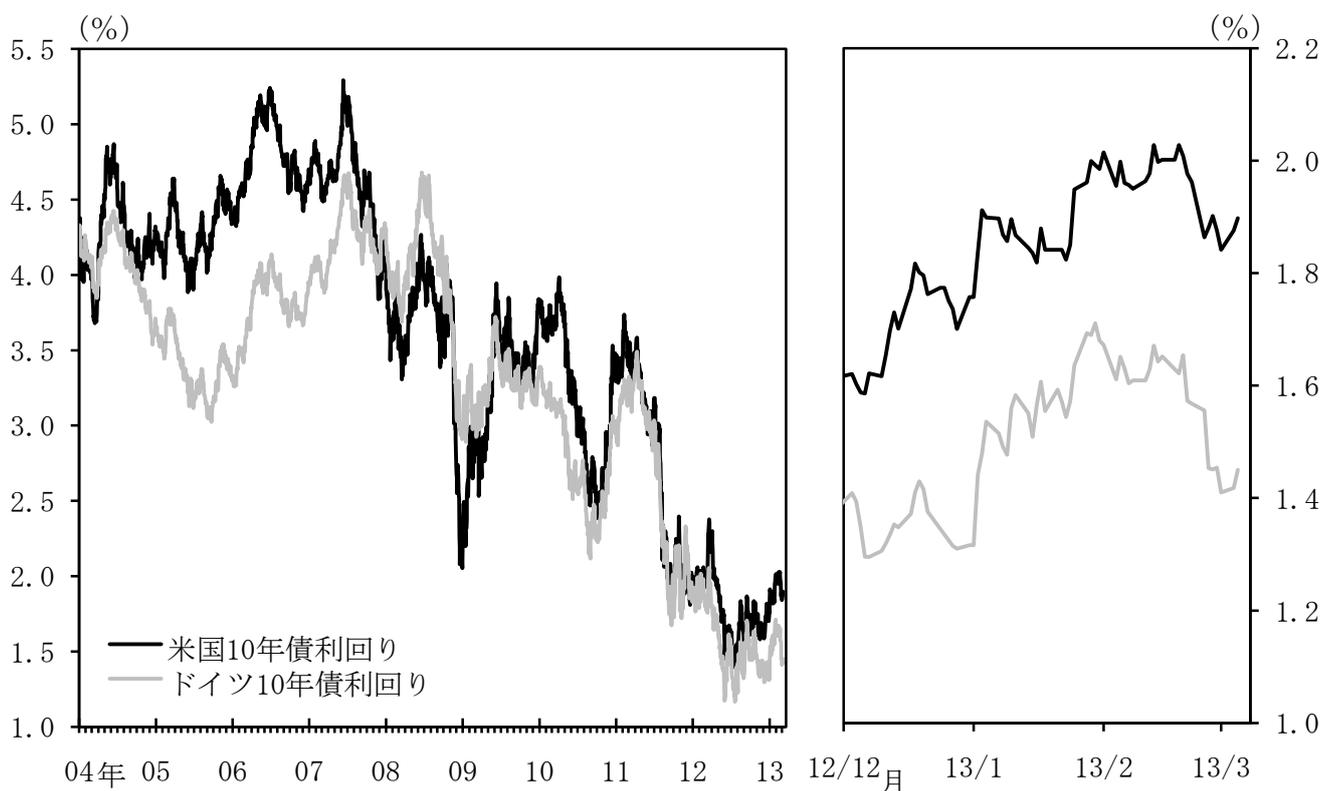
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



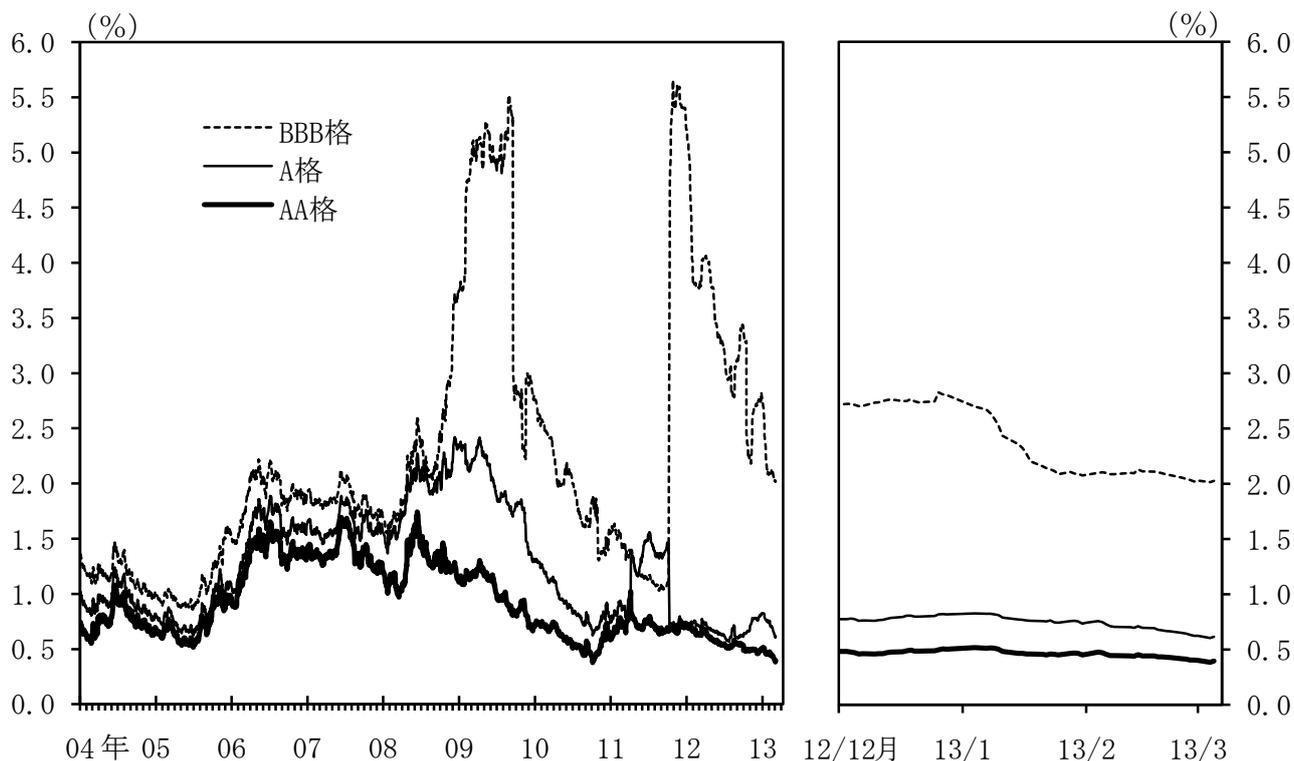
(2) 海外



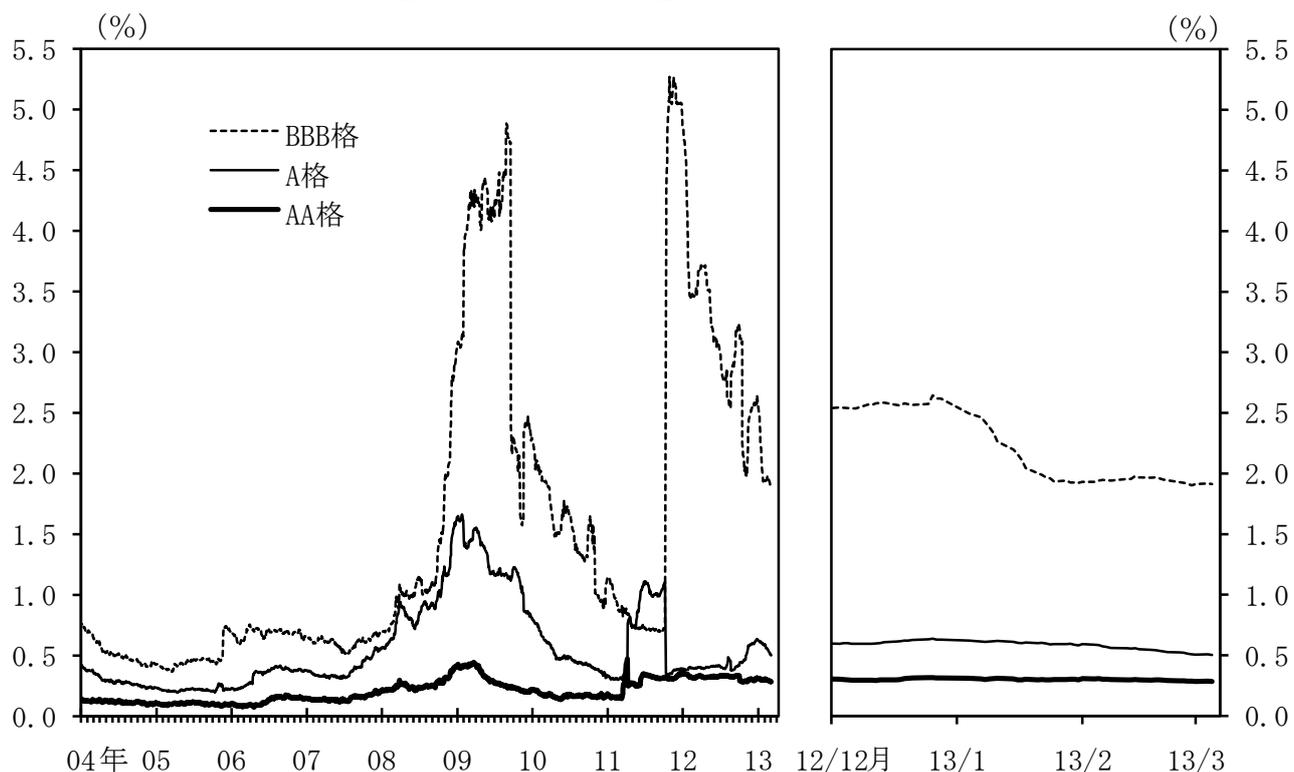
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



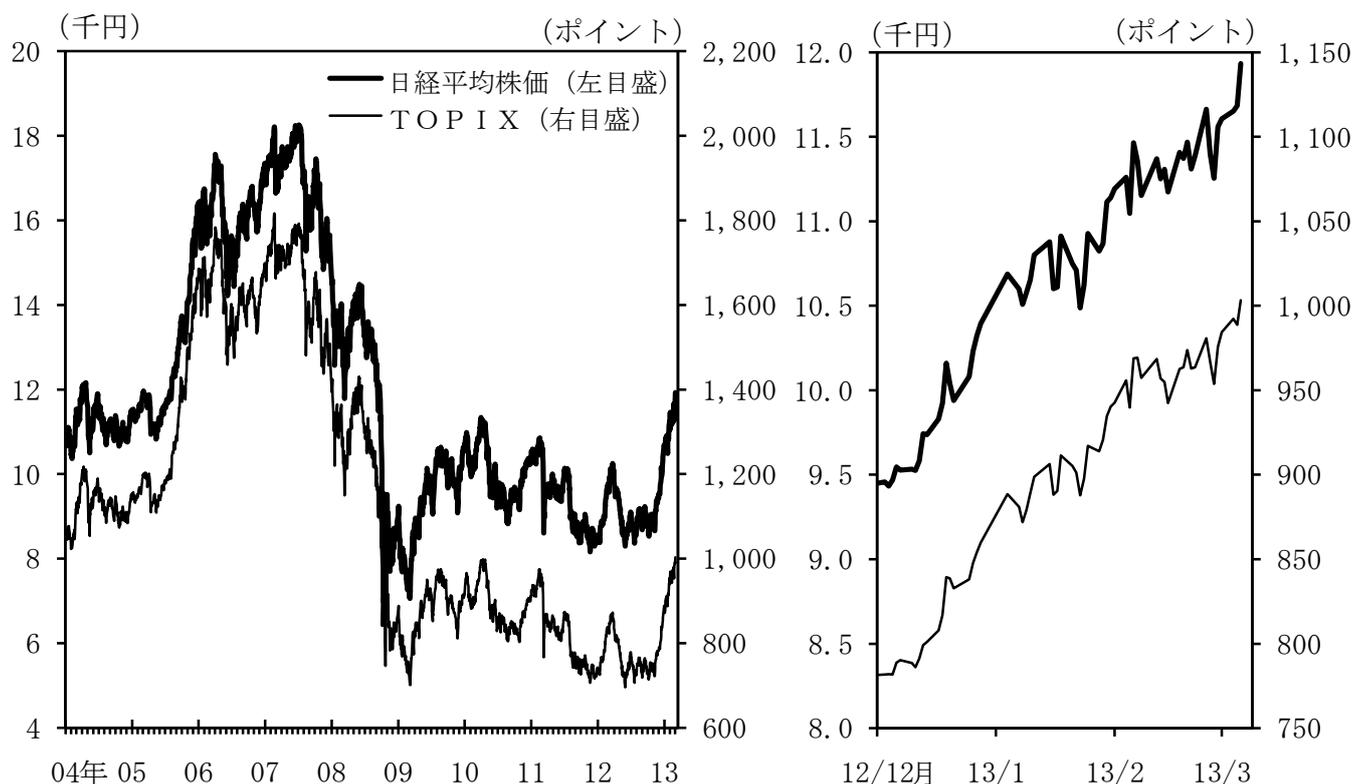
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

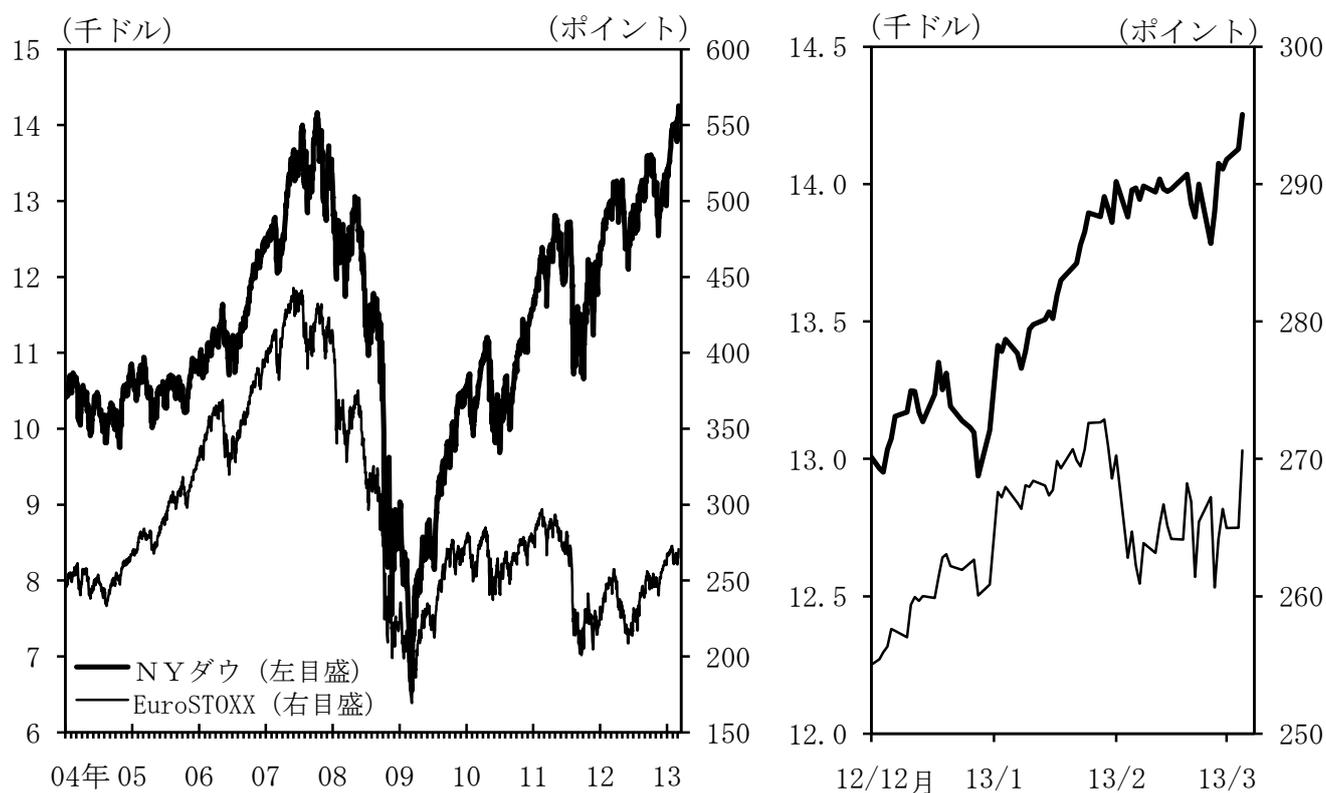
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内

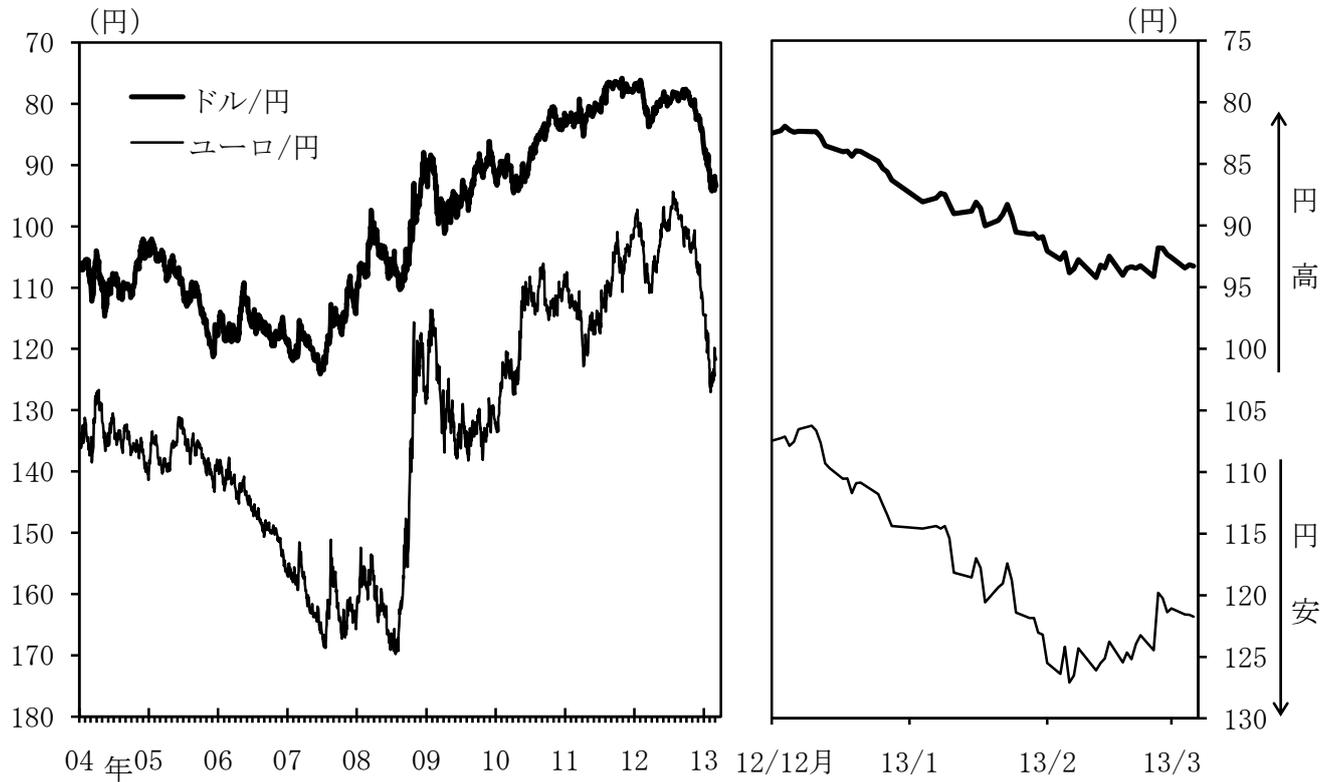


(2) 海外

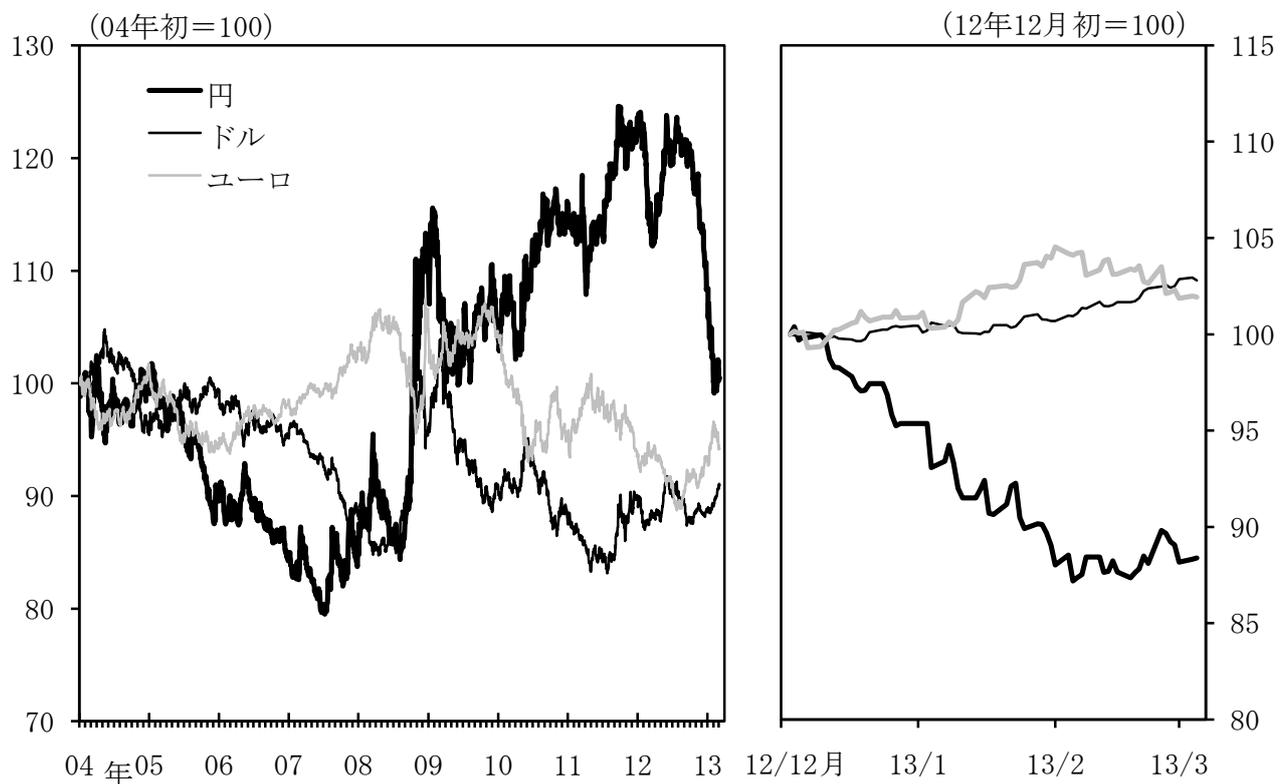


為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

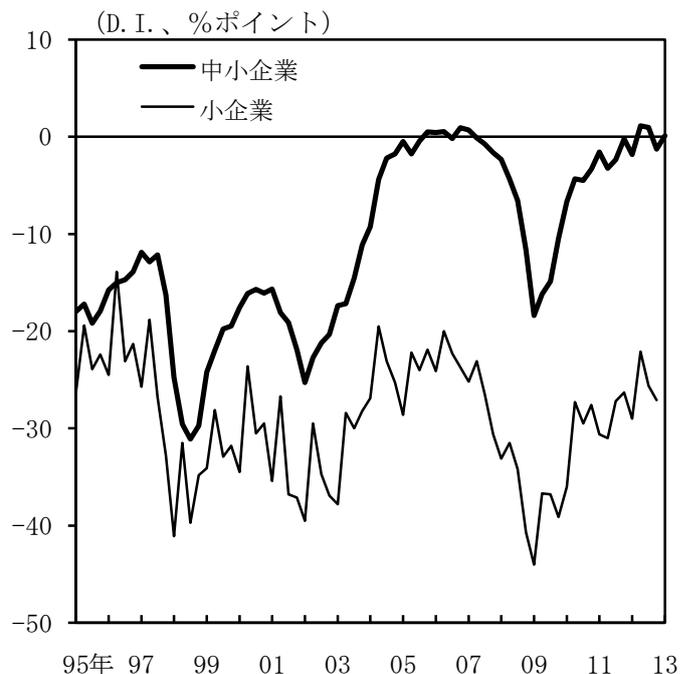
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



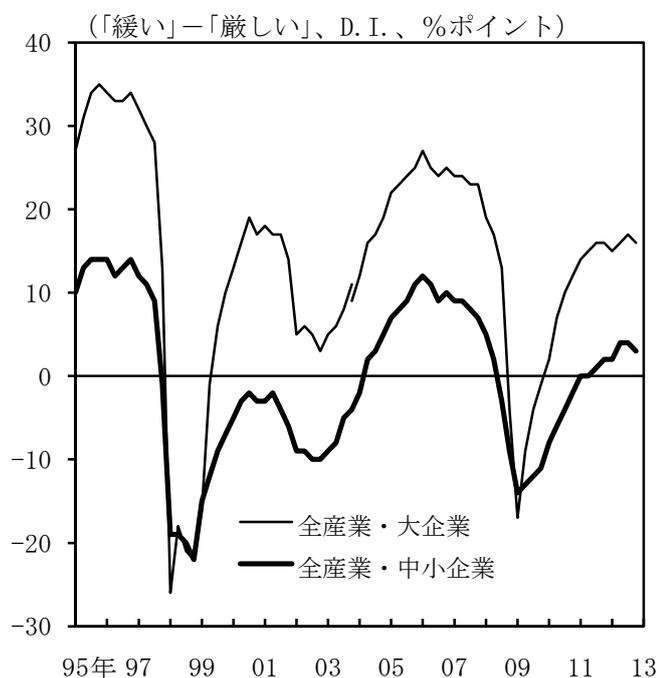
<日本公庫調査>



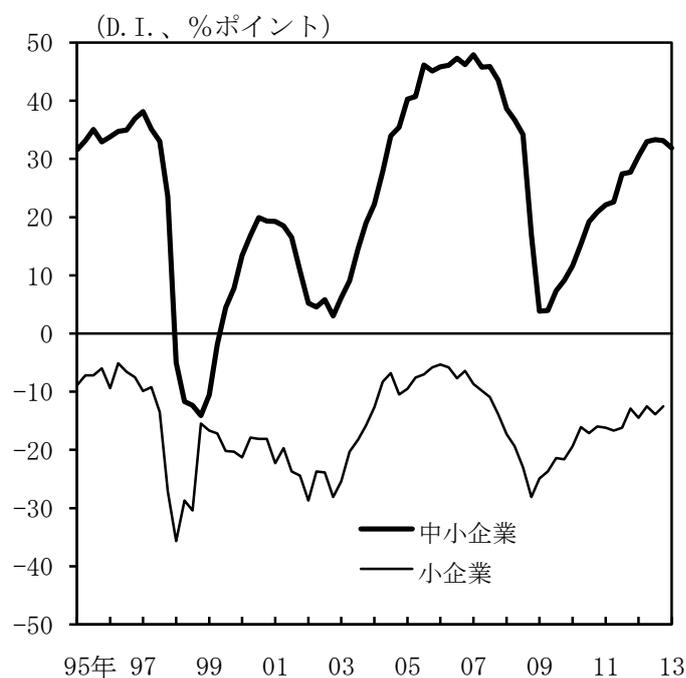
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/1Qは1~2月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



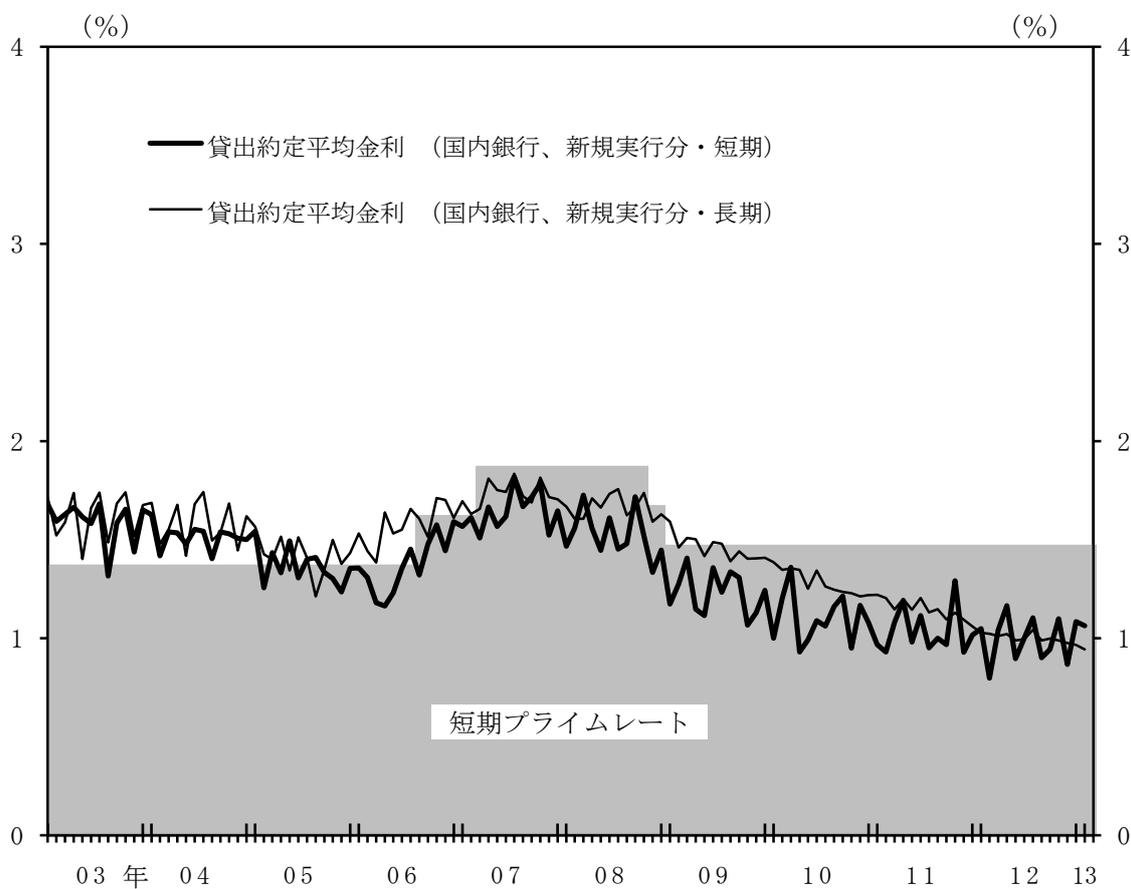
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

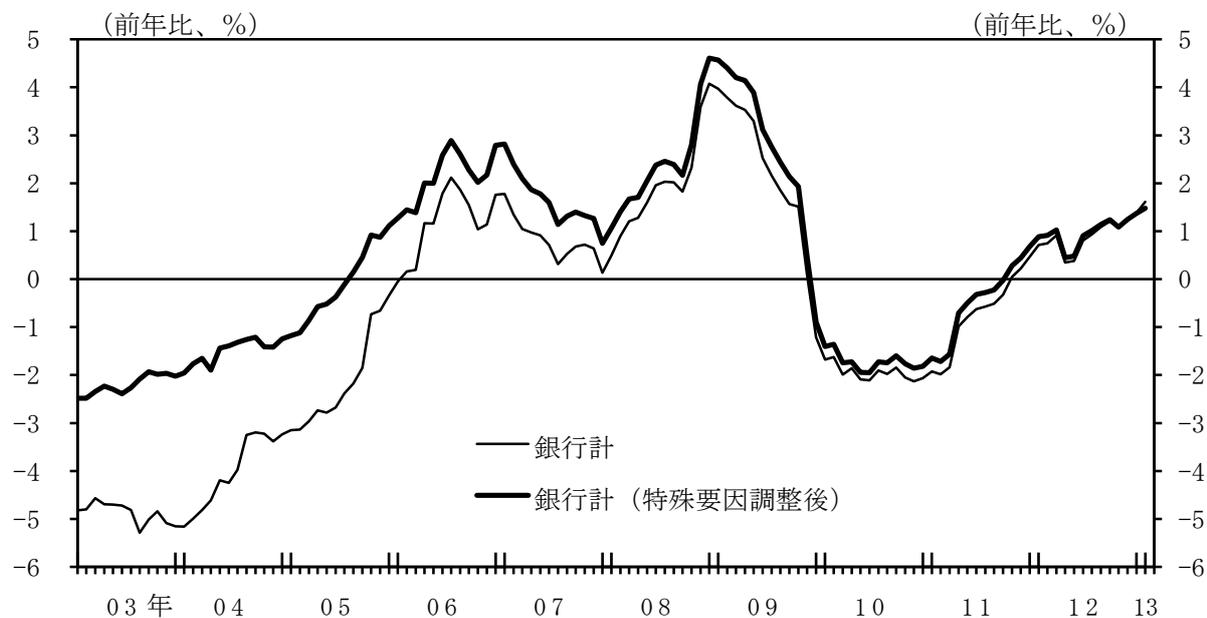


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

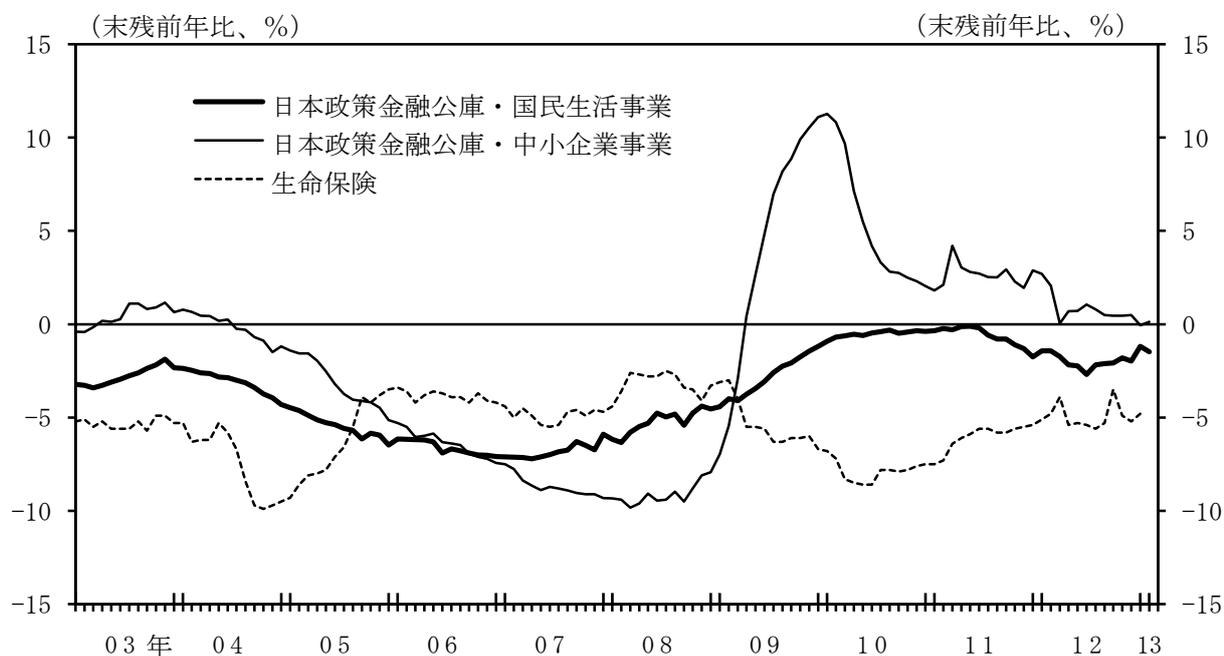
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

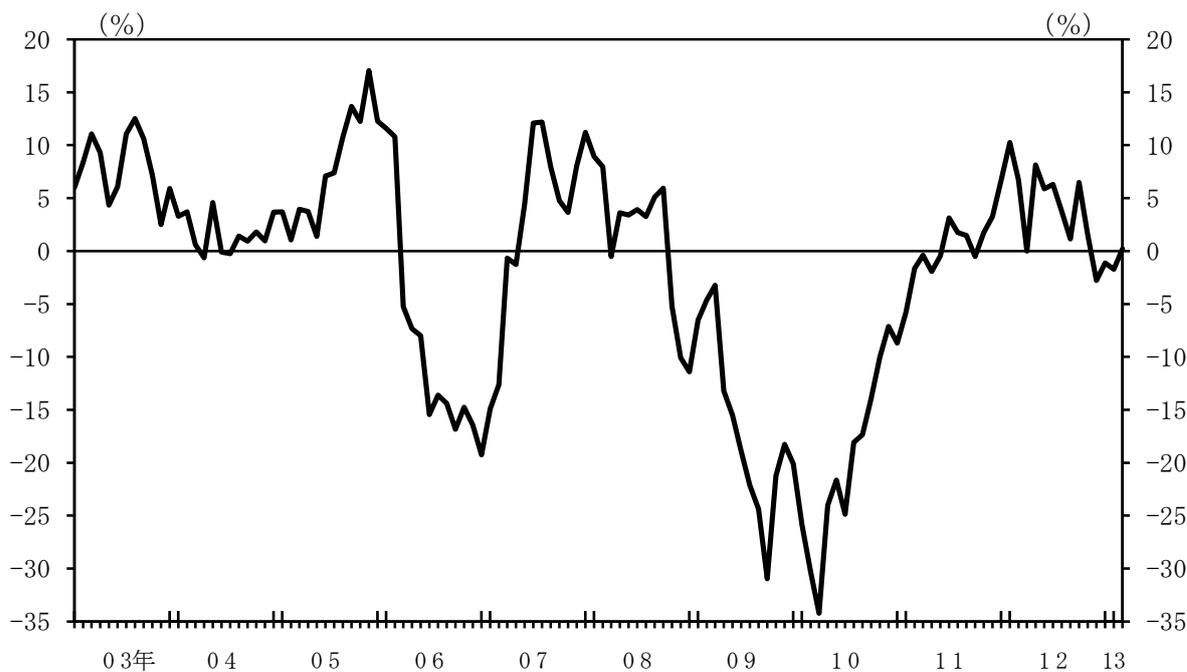


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

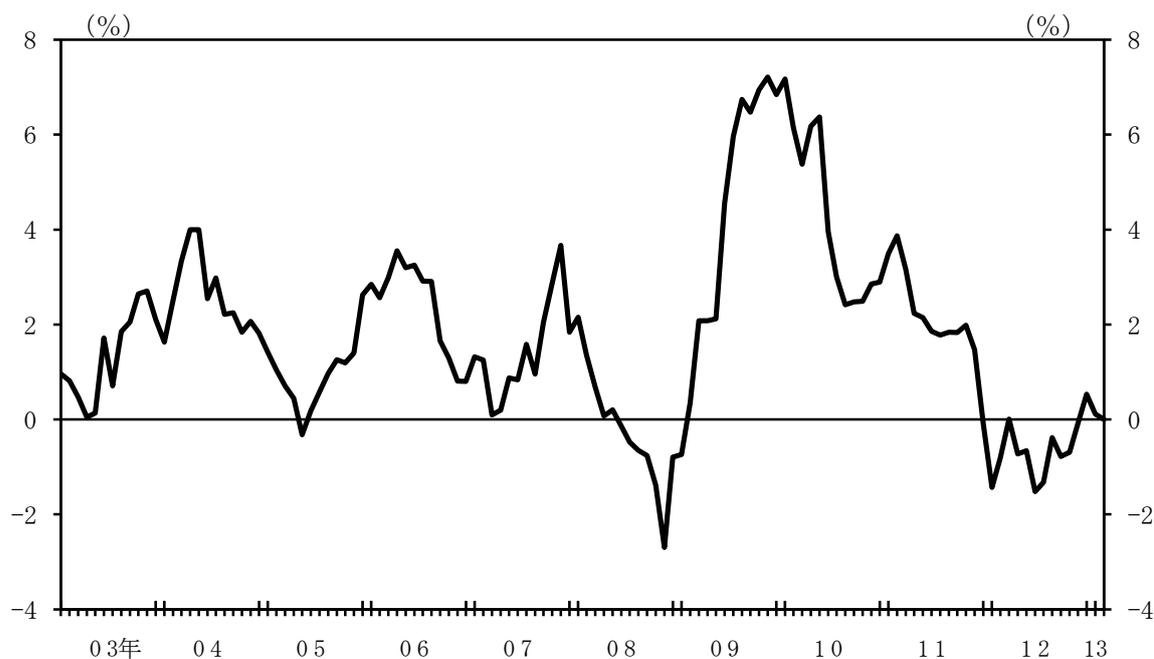
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



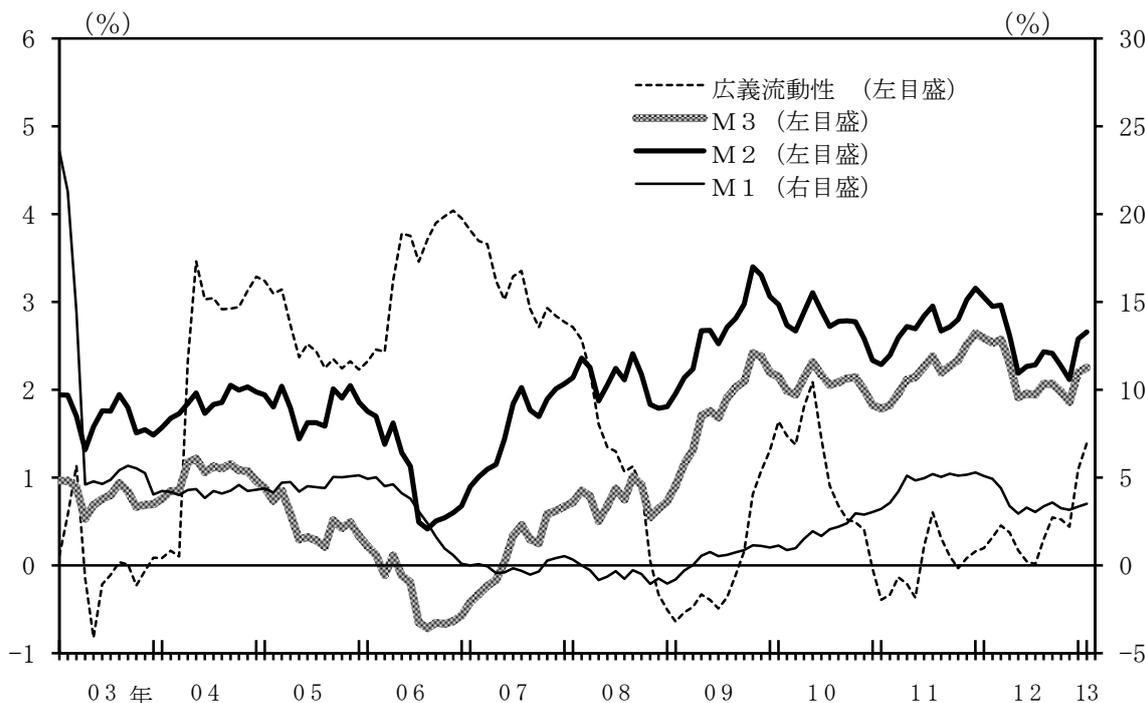
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

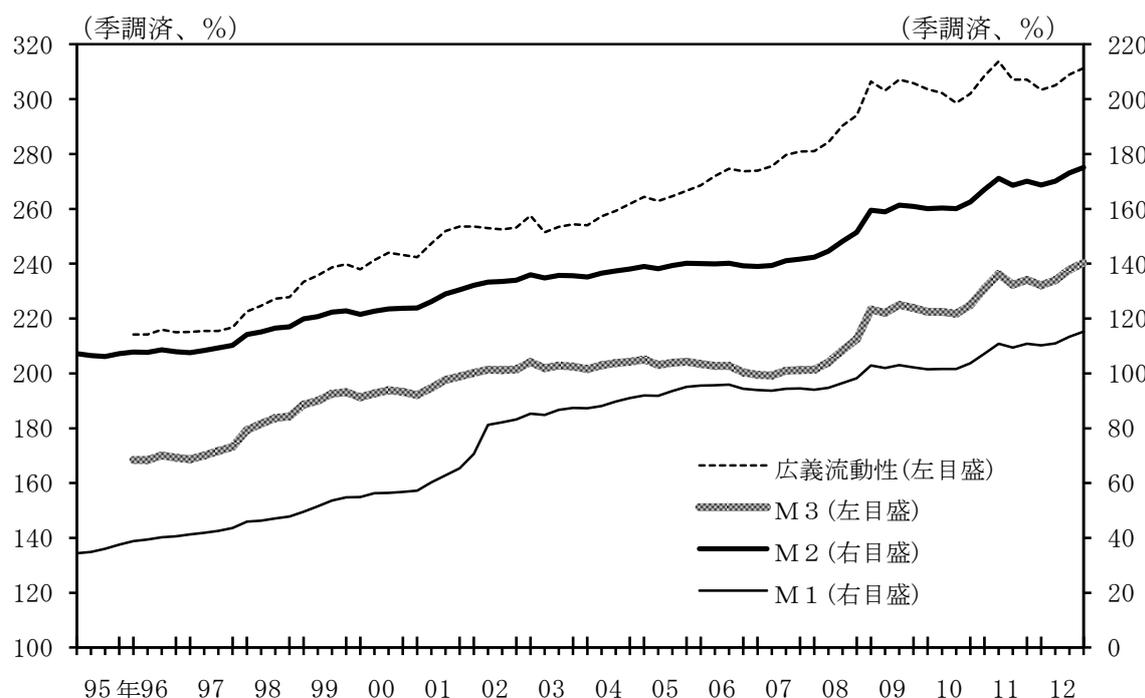
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



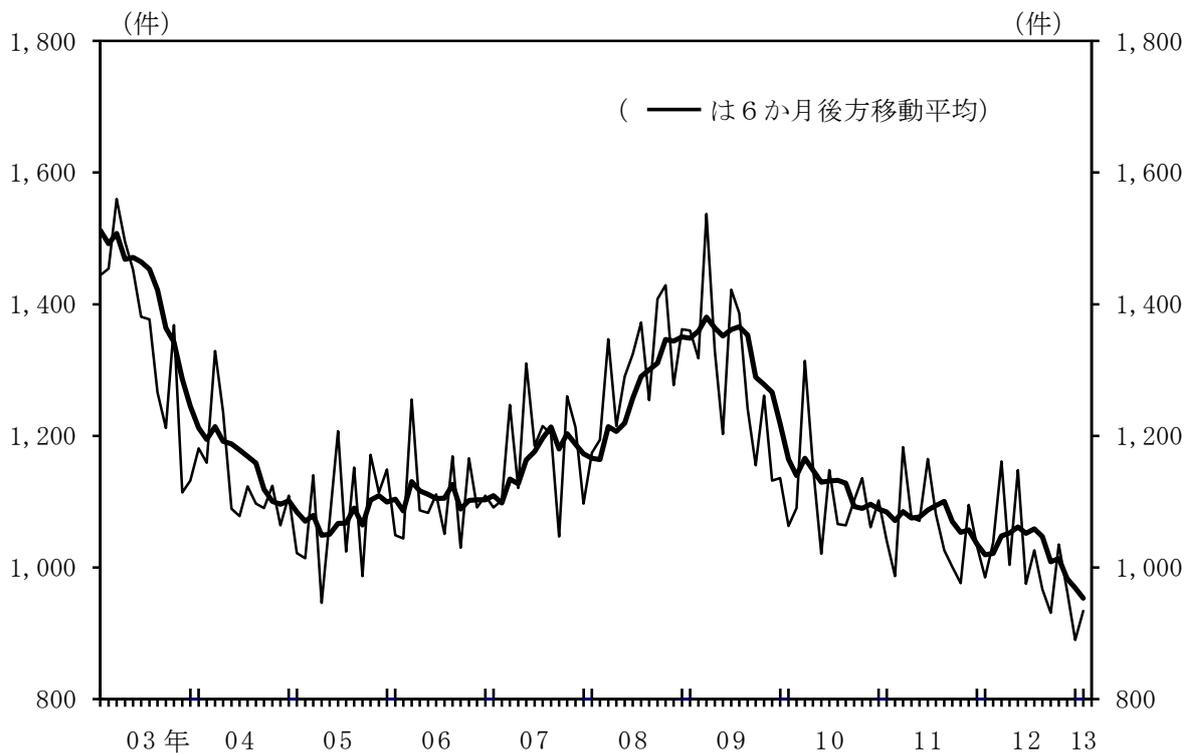
(2) 対名目GDP比率



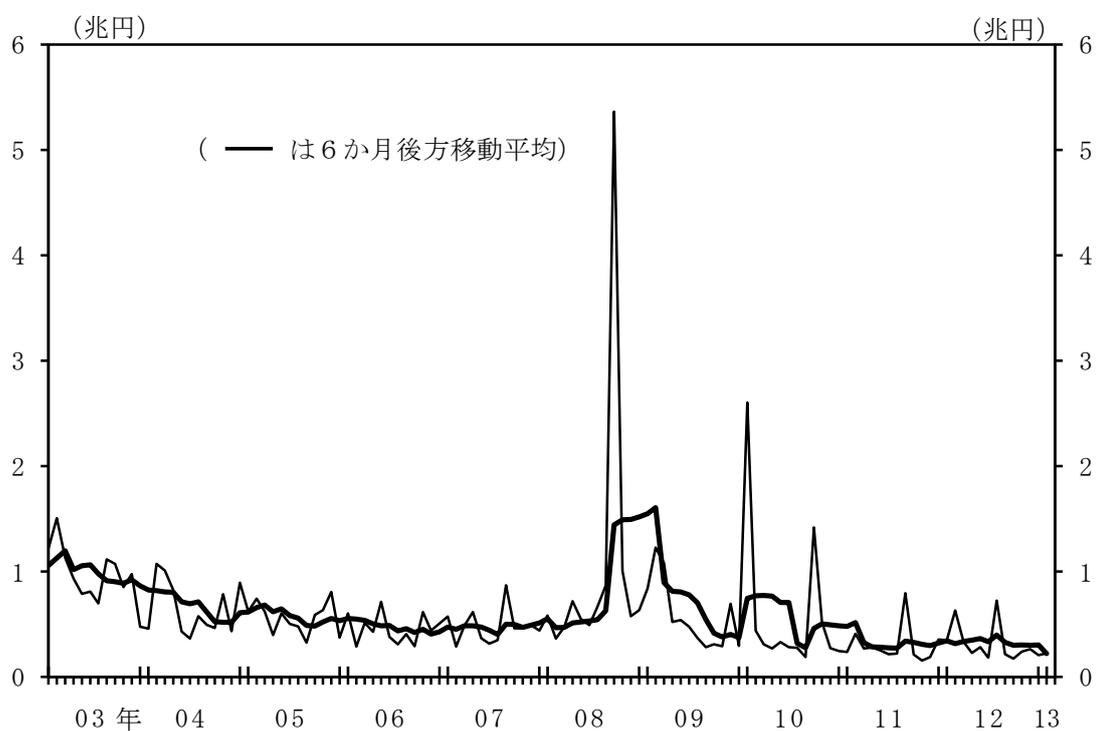
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」